

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- アジア新興国のサービス需要拡大への戦略
- 日銀の金融緩和政策とその効果
「量的緩和政策」導入時との比較を中心に

2010/3

Contents

今月のトピックス

アジア新興国のサービス需要拡大への戦略

日銀の金融緩和政策とその効果「量的緩和政策」導入時との比較を中心に

経済動向

Overview	1
日本経済	持ち直している 15
米国経済	持ち直している 21
欧州経済	下げ止まっている 23
中国経済	景気刺激策もあり拡大している 24
NIEs経済(除く香港)	回復している 25
□ 経済見通し	26
□ 設備投資計画調査一覧	28

Market 関連

Market Trend	29
Market Charts	31

産業動向

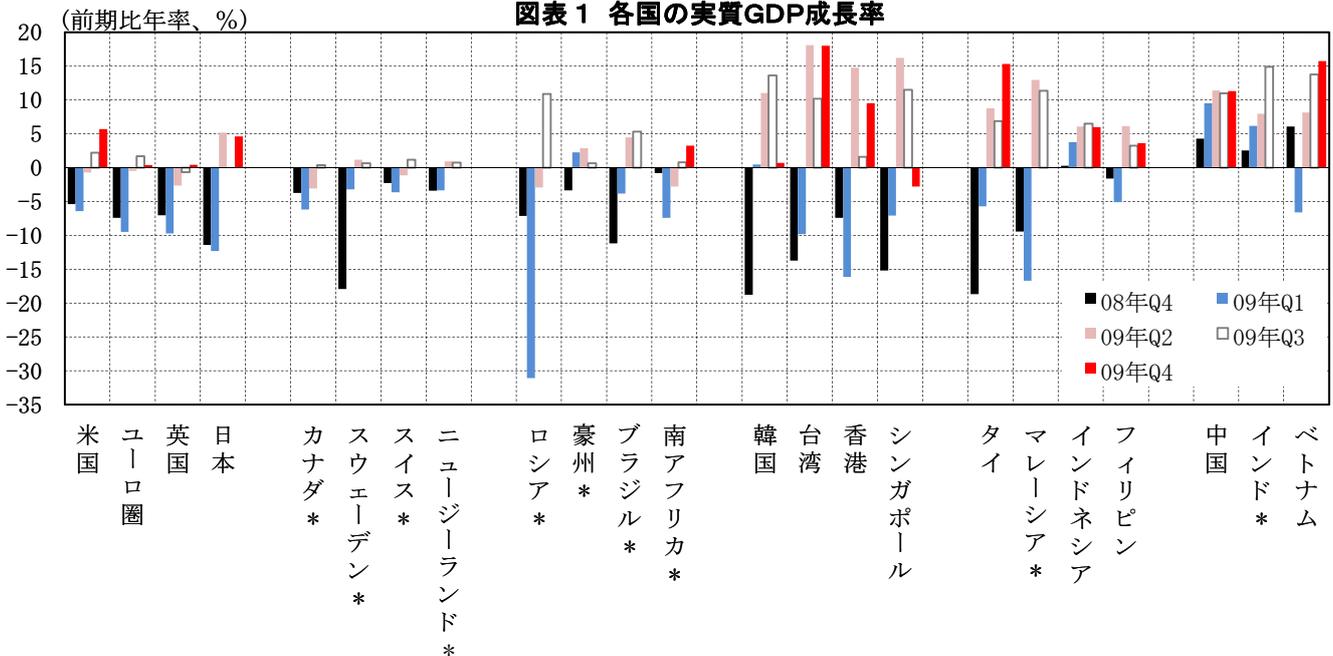
主要産業動向	36
Industry Charts	38
□ 今月のトピックス		
「 アジア新興国のサービス需要拡大への戦略 」	41
「 日銀の金融緩和政策とその効果 『量的緩和政策』導入時との比較を中心に 」	49
□ 主要経済指標	53
注 記	66

世界経済の経済動向

【世界経済】 持ち直しの動きが強まる

- ・08年10～12月期から09年1～3月期にかけて世界経済は大きく落ち込んだが、中国、インド等が再び成長を高めたほか、09年4～6月期には日本がプラス成長に転じ、NIEs、ASEAN各国等では二桁成長となった。米欧も7～9月期にプラス成長に転じ、世界的に下げ止まりから持ち直しの動きが強まっている。
- ・1/26公表のIMFの改定見通しでは、アジア新興国を中心に多くの国・地域で上方修正され、世界経済は4%前後の成長率で回復する見通し。日本は11年にやや下方修正されたが、依然欧州を上回る成長が見込まれている。

図表1 各国の実質GDP成長率



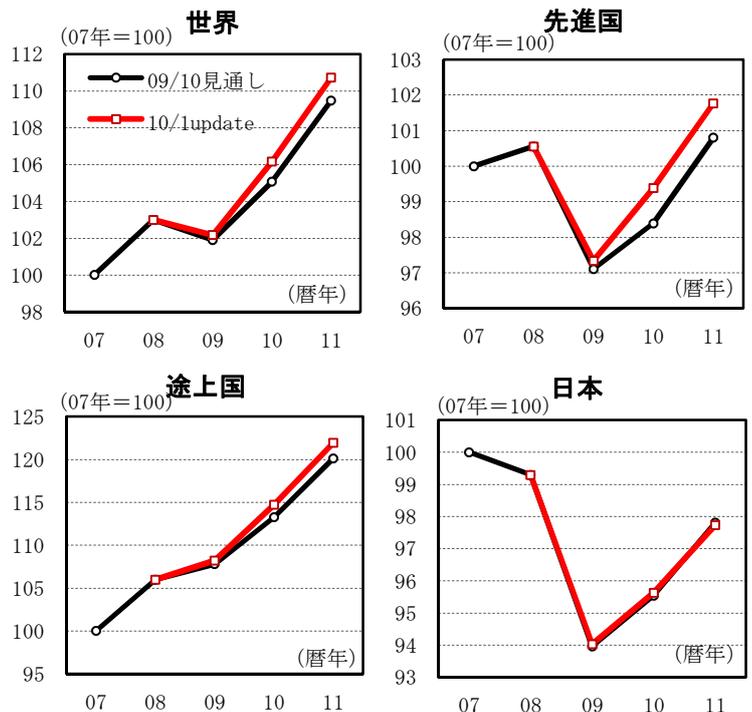
(備考) 各国資料等。*は10-12月期は未公表

図表2 IMF改定経済見通し (実質GDP成長率)

(単位:%、%pt)	2010年			2011年		
	09/10	10/1	改定幅	09/10	10/1	改定幅
公表時点	09/10	10/1	改定幅	09/10	10/1	改定幅
世界計	3.1	3.9	0.8	4.2	4.3	0.1
先進国	1.3	2.1	0.8	2.5	2.4	▲0.1
日本	1.7	1.7	0.0	2.4	2.2	▲0.2
米国	1.5	2.7	1.2	2.8	2.4	▲0.4
EU諸国	0.5	1.0	0.5	1.8	1.9	0.1
NIEs	3.6	4.8	1.2	4.7	4.7	0.0
途上国	5.1	6.0	0.9	6.1	6.3	0.2
アジア	7.3	8.4	1.1	8.1	8.4	0.3
中国	9.0	10.0	1.0	9.7	9.7	0.0
インド	6.4	7.7	1.3	7.3	7.8	0.5
中東	4.2	4.5	0.3	4.6	4.8	0.2
ロシア	1.5	3.6	2.1	3.0	3.4	0.4
中南米	2.9	3.7	0.8	3.7	3.8	0.1
アフリカ	4.0	4.3	0.3	5.2	5.3	0.1

(備考) IMF "World Economic Outlook Update" (2010/1/26)

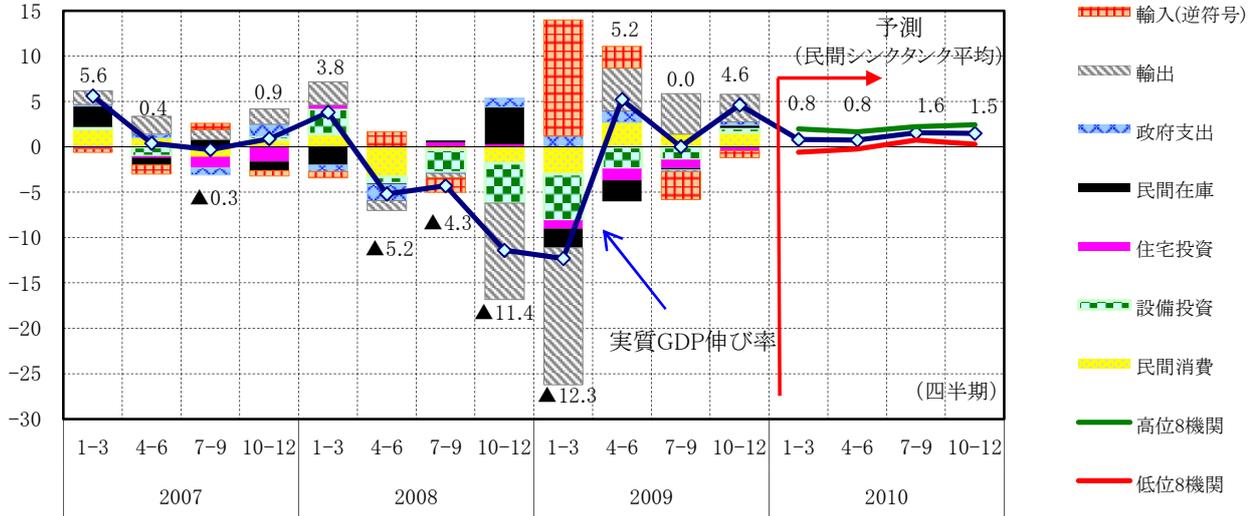
図表3 IMF改定見通し の水準推移



【日本】持ち直している

- ・2009年10～12月期の実質GDP（1次速報）は、前期比年率4.6%増と3期連続でプラス成長となった。
- ・前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。設備投資も7期ぶりに増加となったが、住宅投資の減少は続いた。
- ・民間予測では、今後もプラス成長を続けるものの、10年前半には、成長率が1%を下回るとみられている。

(前期比年率、%) 図表4 国内GDPの推移と見通し



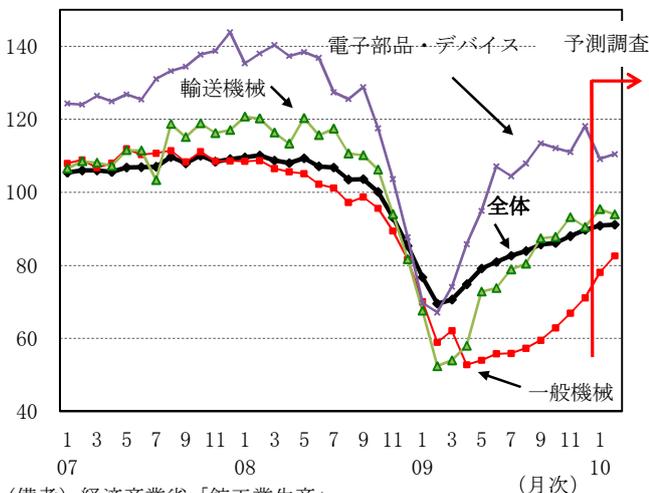
- (備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 予測は経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・12月の鉱工業生産は、前月比1.9%増と10ヵ月連続で増加。電子部品・デバイスが同6.4%増と3ヵ月ぶりに増加に転じた他、一般機械は同6.3%増と高い伸びが継続。一方、輸送機械は同2.9%減と10ヵ月ぶりに減少。先行きも大手自動車メーカーのリコール問題が懸念材料。
- ・生産予測調査によると先行きは、1月同1.3%増、2月同0.3%増と持ち直しが続くものの、伸びは鈍化する予想。

- ・10～12月期の財・サービス実質輸出（GDPベース、1次速報）は前期比年率21.7%増と3期連続で大幅に増加。
- ・輸出数量は、アジア向けを中心に持ち直しが続いている。リーマン・ショックによりマイナス成長に転落した米国やユーロ圏も7～9月期以降、実質GDP成長率が前期比プラスに転じており、欧米向け輸出も緩やかに持ち直している。

図表5 鉱工業生産指数

(2005年=100)

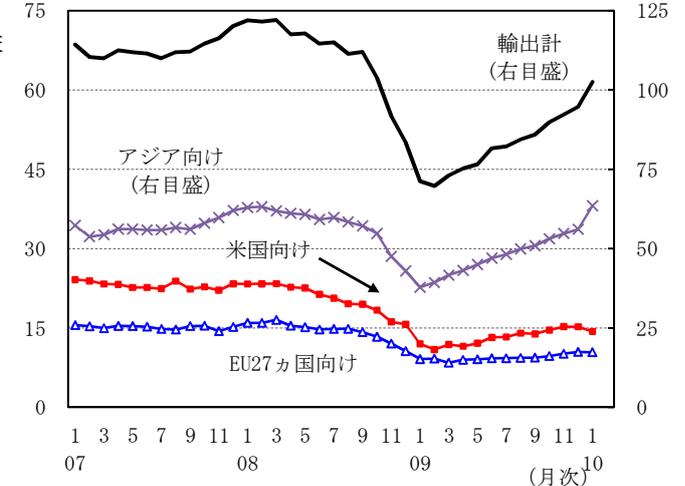


(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

図表6 仕向け地別輸出数量指数

(2005年の輸出計=100)

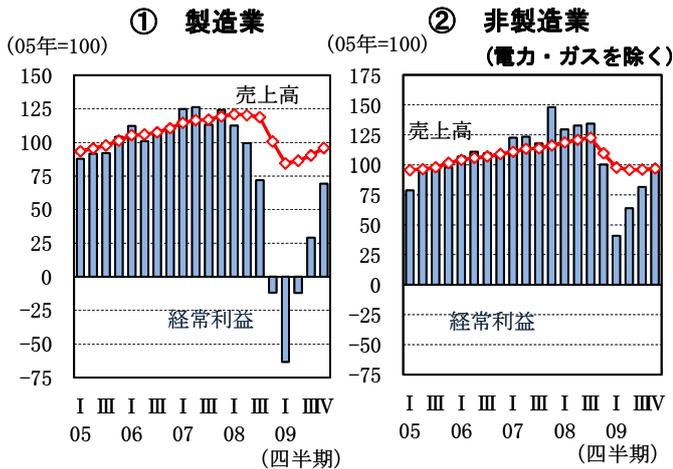
(2005年の輸出計=100)



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 当行試算による季節調整値。アジア向けには中国を含む

- ・製造業では、輸出の持ち直しや、エコカー、エコ家電購入支援策等により、多くの業種で売上高の持ち直し傾向が継続。経常利益も、水準はなお低いものの、黒字・増益基調が続いている。
- ・非製造業でも、海運等で世界貿易回復の恩恵がみられる他、新興国等への展開を積極化している企業を中心に、売上・損益の改善基調が続いている。

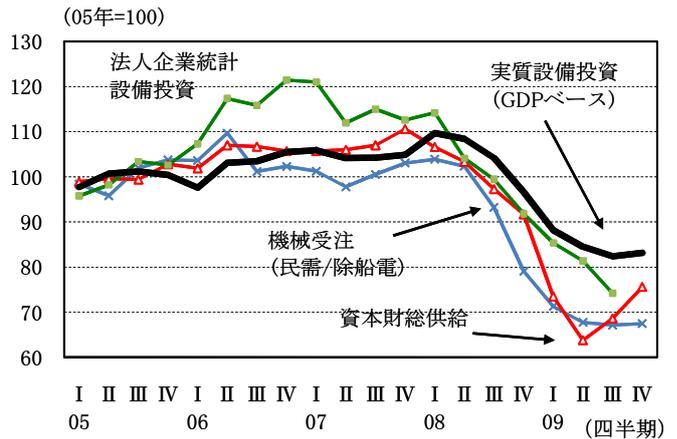
図表7 上場企業四半期決算(時価総額上位500社)



(備考) 東証一部、連結決算。金融を除く時価総額上位500社について、当行にて集計し季節調整値を試算。親子上場による重複は控除

- ・10~12月期の実質設備投資(GDPベース・1次速報)は前期比年率4.0%増と7期ぶりにプラスに転じた。
- ・1次速報は、資本財総供給等、主として供給側の統計をもとに設備投資が推計される。2次速報では需要側の統計である法人企業統計の結果も反映されるため下方修正される可能性も残るが、先行指標である機械受注も下げ止まり、設備投資は総じて下げ止まりつつある。

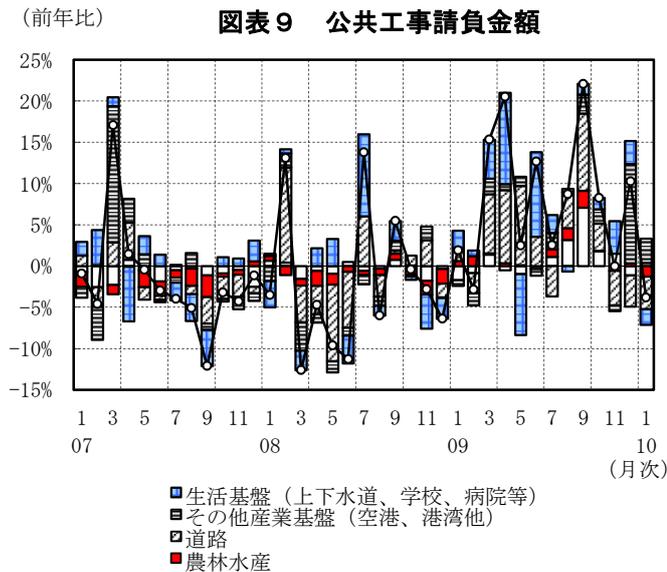
図表8 設備投資



(備考) 内閣府「四半期GDP速報」、「機械受注統計」
財務省「法人企業統計」、経済産業省「鉱工業総供給表速報」

- ・10~12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース・1次速報)は前期比年率6.4%減と2期連続で減少し、鈍化しつつある。
- ・民主党政権は公共工事の見直しを進めており、公共工事請負金額は1月前年比3.8%減と11か月ぶりの減少に転じた。

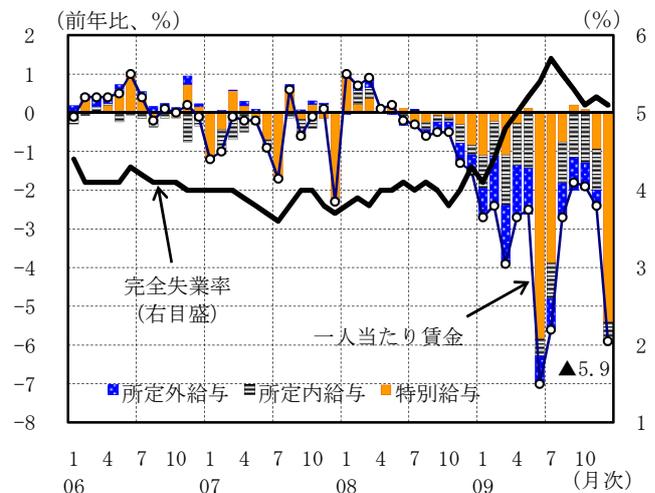
図表9 公共工事請負金額



(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

- ・12月の一人当たり賃金は、生産の持ち直しとともに所定外給与が増加傾向にあるものの、ボーナスの大幅下落を受け、総額は前年比5.9%減と大幅なマイナスとなった。
- ・12月の完全失業率は、5.1%と、前月から0.1ポイント低下したものの、依然高水準。所得・雇用環境は厳しい状況が続いており、消費者の節約志向は強い。

図表10 一人当たり賃金と失業率

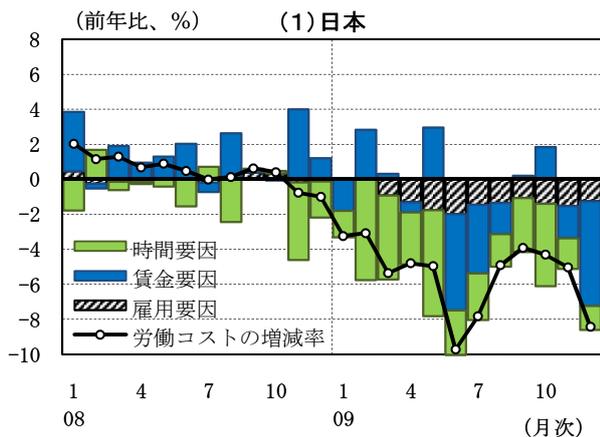


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

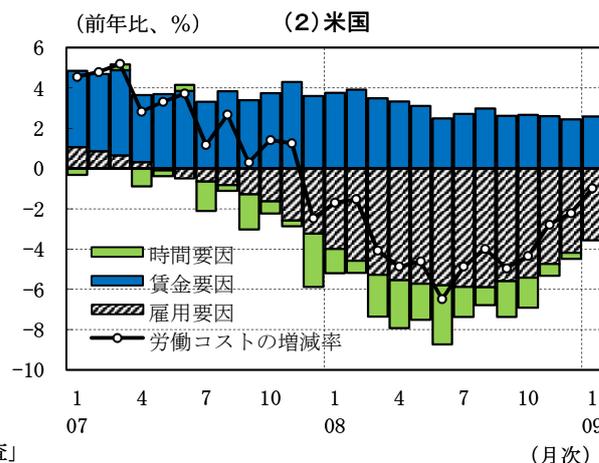
雇用に関する日米比較

- ・雇用が労働コストの最大の調整要因となっている米国に比べて、日本は、労働時間や賃金の削減で労働コストを調整している。雇用調整助成金制度等により、雇用維持が優先される傾向がある。
- ・リーマン・ショック後の雇用環境の悪化に伴い、休業手当等の雇用調整助成金の支給要件の緩和が段階的に行われ、対象者はピークの約250万人からやや減少したものの、現在約200万人に達している。
- ・日本でも失業の長期化傾向が若干みられるが、米国では半年以上の長期失業者が急増、米政府は追加雇用対策の策定を進めている。

図表11 労働コストの変化の変動要因



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」



図表12 雇用調整助成金制度概要

<支給対象となる事業主の要件>
次のいずれかの生産量要件を満たす雇用保険適用事業主の中で、休業等又は出向を行う事業主

- ①売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月間又は前年同期に比べ5%以上減少していること
- ②売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値が前年同期比10%以上減少していることに加え、直近の決算等の経常損益が赤字であること

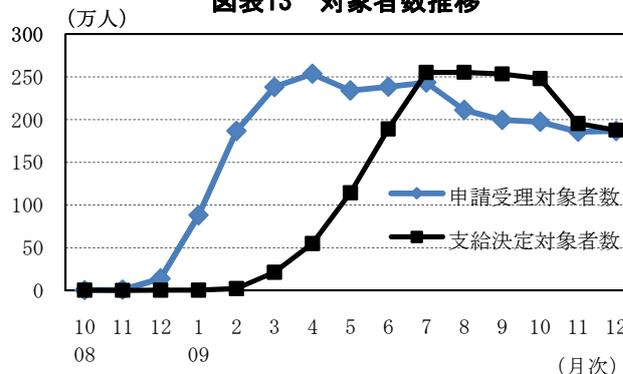
<支給額>

休業等(休業及び教育訓練)	出向
・休業手当又は賃金相当額×3分の2 ・教育訓練は上記に加えて訓練費として、1人1日当たり4,000円を加算	・出向元事業主が負担した賃金相当額×3分の2

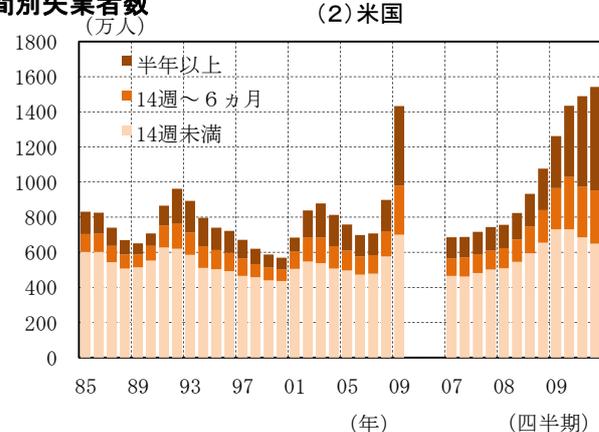
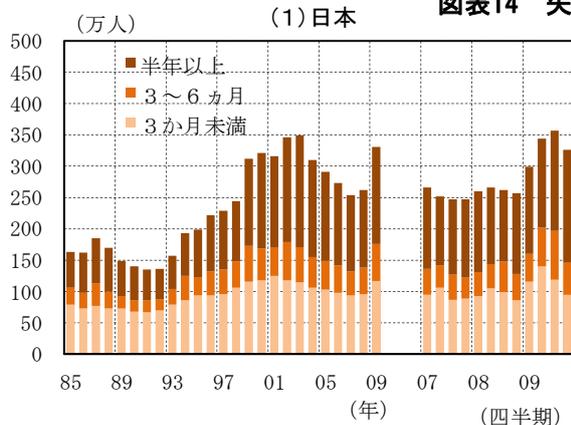
※支給限度日数は3年間で300日

※過去6か月以内に解雇等を行っていない場合、助成率を4分の3に上乘せ

図表13 対象者数推移



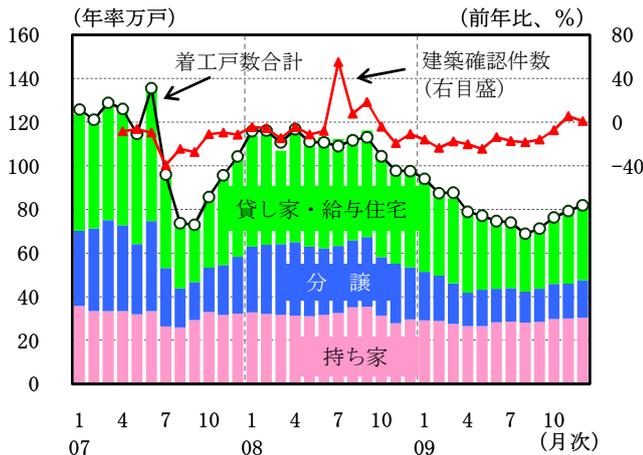
図表14 失業期間別失業者数



(備考) 総務省「労働力調査 詳細集計」、米商務省“Employment Situation”

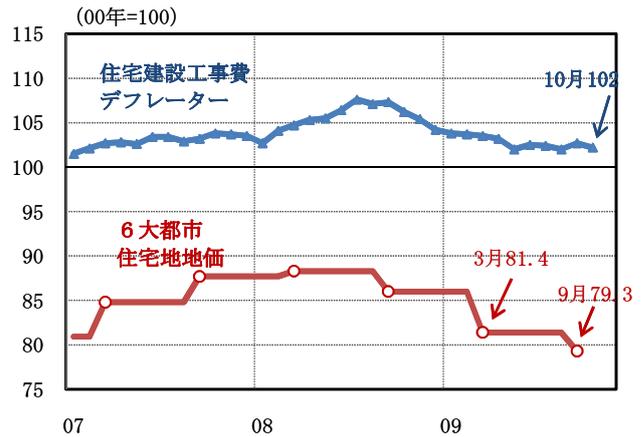
- ・12月の着工戸数は年率81.9万戸となり、前月比では3.3%増と4ヵ月連続で増加となった。先行指標とされる建築確認件数も前年比0.9%増と2ヵ月連続で増加となった。建設価格を表す住宅建設工事費デフレーターや、住宅地の地価は、08年秋以降下落しており、コスト面からみた住宅取得環境は改善している。
- ・雇用・所得環境が依然厳しく、地価の先安感からくる買い控えも懸念されるが、2次補正予算で盛り込まれたフラット35の金利優遇措置の拡充、贈与税の非課税枠の拡大、住宅エコポイントの導入といった追加的な支援策の後押しもあり、住宅着工は、当面、緩やかな持ち直しを続けるとみられる。

図表15 住宅着工と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

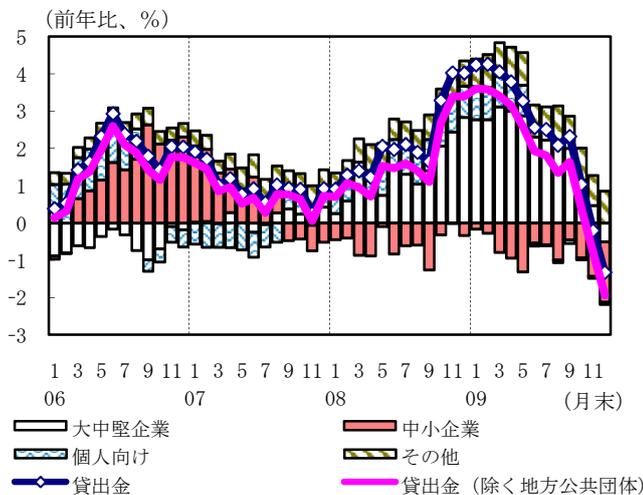
図表16 住宅取得コスト（指数）



(備考) 1. 国土交通省、日本不動産研究所
2. 住宅建設工事費デフレーターは月次、地価は半年データ

- ・12月の貸出先別貸出金をみると、これまで大きく寄与してきた大企業向けがマイナスに転じ、中小企業向けのマイナス寄与が拡大し、全体として貸出金残高は2ヵ月連続マイナス、マイナス幅が拡大した。
- ・足元で企業の資金需要が弱いほか、08年後半のリーマンショック前後に急激に貸出を伸ばした反動が現れたとみられる。

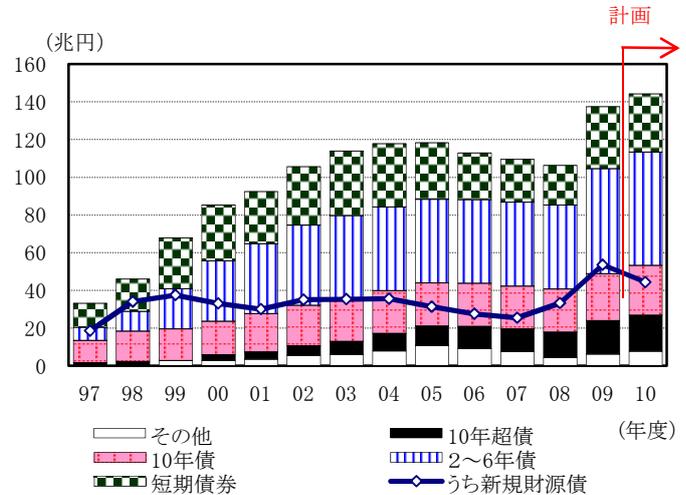
図表17 貸出先別貸出金



(備考) 日本銀行による。金融機関向けを除く

- ・来年度の国債発行計画では、新規財源債は税収の減少等を背景に44.3兆円と高水準が続くが、2次補正後の09年度の見込み(53.5兆円)は下回る計画。
- ・一方、借換債の増加により、市中発行額は過去最高の144.3兆円に達する。また、税収の下振れや補正予算の策定により、今後、国債発行額が増額される可能性も残る。

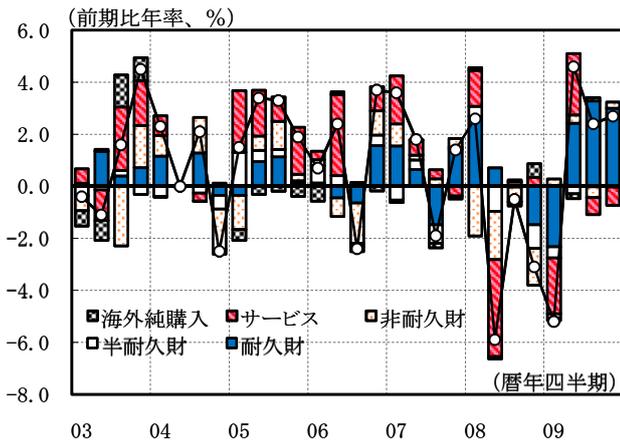
図表18 国債発行額の推移



(備考) 財務省資料

- ・10～12月期の実質民間消費（GDPベース、1次速報）は、前期比年率2.7%増と、3期連続で増加となり、持ち直している。
- ・エコポイントやエコカー減税、補助金制度など政府の経済対策効果は続き、家電や自動車など耐久財に対する消費が全体の伸びを大きく牽引している。

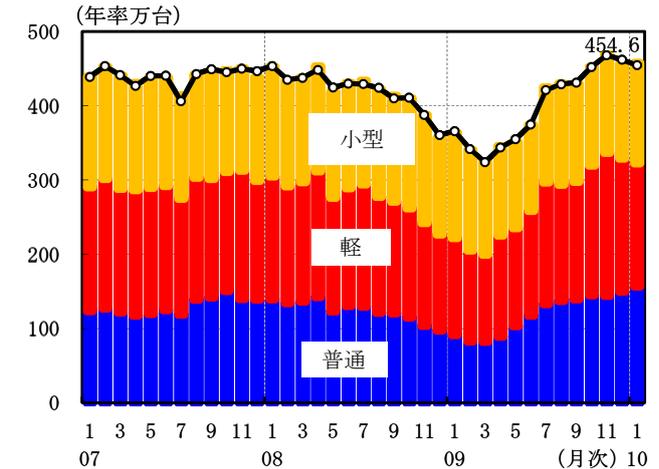
図表19 消費の寄与度分解



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し、国内家計消費の寄与比率で按分した

- ・10年1月の自動車販売台数は年率455万台ペースとなった。エコカー減税や補助金制度などの経済対策が4月に導入されて以降、販売台数は増加基調にあったが、11月をピークに2ヵ月連続で減少した。今後も高水準が続くものの、政策効果が薄まり、なだらかに販売台数は減少していくとみられる。

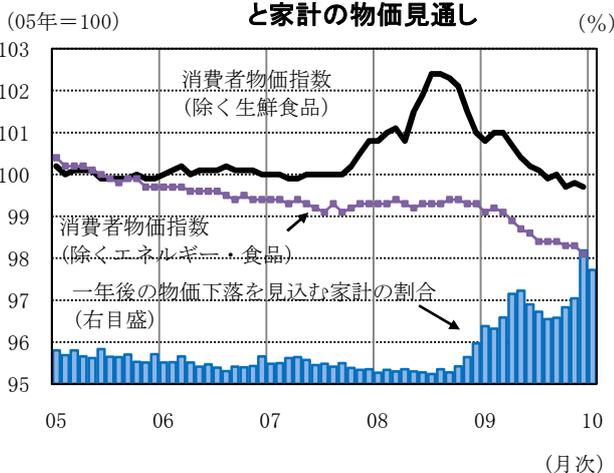
図表20 乗用車新規登録・販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料
2. 季節調整はX12のdefault (暦・営業日調整あり) による

- ・12月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比1.3%下落。08年からの資源価格急騰・急落の影響は沈静化しつつあり、前年比下落幅は縮小傾向にあるものの、デフレ圧力を背景に物価水準は下落基調が継続。
- ・一年後の物価下落を見込む家計の割合は、政府の「デフレ」宣言を受けて、12月に過去最高まで高まった。1月はやや低下したものの、依然、高水準。

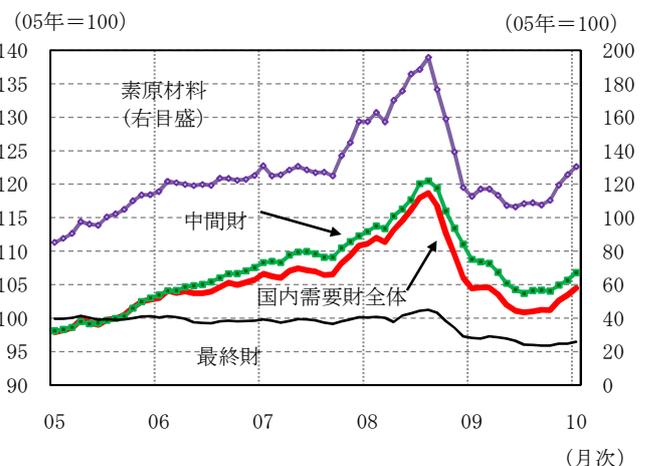
図表21 消費者物価(季節調整値水準)と家計の物価見通し



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

- ・企業間取引の価格指数である、企業物価の動きをみると、原油等の資源価格の持ち直しを受けて、最も川上の素原材料はこのところ上昇基調にある。
- ・素原材料の上昇を受けて、中間財も緩やかな上昇基調にあるが、最終財はほぼ横ばい、最も川下にある消費者物価(図表13)は下落基調にあり、「川上インフレ、川下デフレ」の傾向が続いている。

図表22 企業物価指数(季節調整値水準)



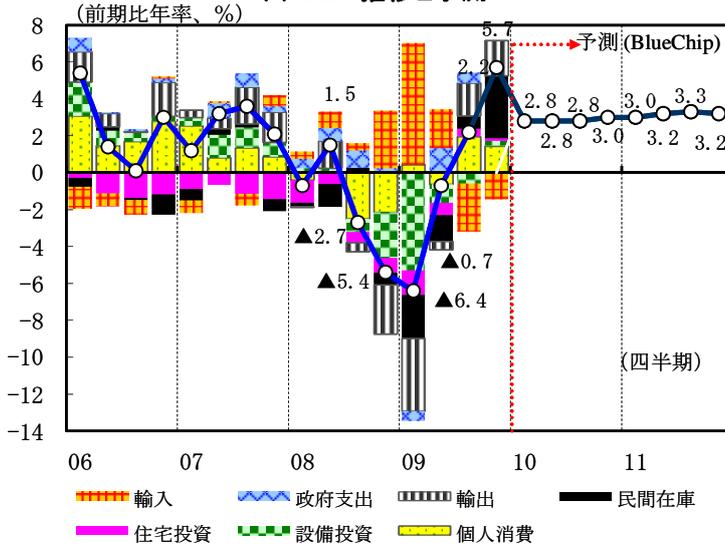
(備考) 日本銀行「企業物価指数」

【米 国】持ち直している

- 10～12月期の実質GDP(1/29公表、1次速報値)は、前期比年率5.7%増と2期連続のプラス成長。消費が堅調に推移したほか、企業部門も設備投資が同3.5%増と6期ぶりに下げ止まり、調整終息から在庫投資の寄与は+3.4%に達した。政府支出は前期並にとどまったが、外需は輸出が堅調に推移し0.5%のプラス寄与となった。
- 2/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後3%近い成長が続き、10年3.0%増、11年3.1%増が見込まれている。

図表23 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) Bluechip、国際機関見通し

	Bluechip 民間エコノミスト集計 10/2/10(前回 1/10)				IMF 10/1/26(前回 09/10/1)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	0.4	5.8	3.8	3.7	0.4	-0.8
09	▲2.5 (▲2.4)	9.3 (9.2)	▲0.4 (▲0.4)	3.2 (3.3)	▲2.7 (▲2.5)	▲1.1 -
10	3 (2.8)	10 (10.0)	2.2 (2.1)	4 (3.9)	2.7 (1.5)	2.6 (1.9)
11	3.1 (3.1)	9.2 (9.2)	2.0 (2.0)	4.7 (4.6)	2.4 -	2.4 -

	FRB (中心的傾向) 10/1/26-27(2/17公表、前回09/11/3-4)			OECD 09/11(前回09/6)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲1.9	7.0	2.0	0.4	3.8
09	▲0.4- ▲0.1 (▲1.5- ▲1.0)	9.9- 10.1 (9.8- 10.1)	1.4- 1.5 (1.3- 1.6)	▲2.5 (▲2.8)	▲0.4 (▲0.6)
10	2.8- 3.5 (2.5- 3.5)	9.5- 9.7 (9.3- 9.7)	1.4- 1.7 (1.3- 1.6)	2.5 (0.9)	1.7 (1.0)

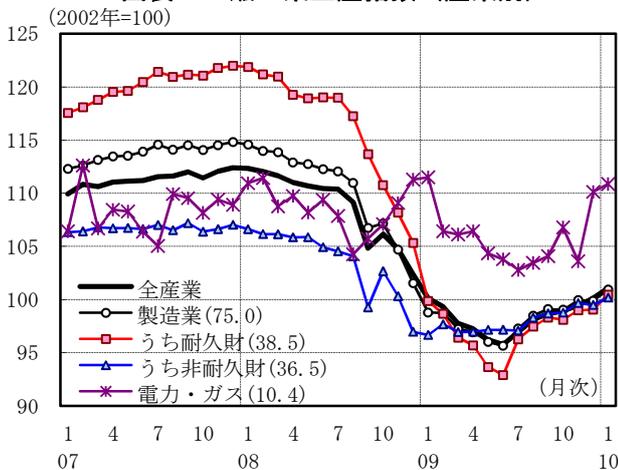
(備考) 商務省、Bluechip

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- 鉱工業生産は1月前月比0.9%増と7ヵ月連続で増加。12月は寒波で電力・ガスが伸びるも製造業は同0.1%減と一服したが、1月は自動車、コンピュータ等の耐久財から、食品等の非耐久財まで広い産業で増加した。

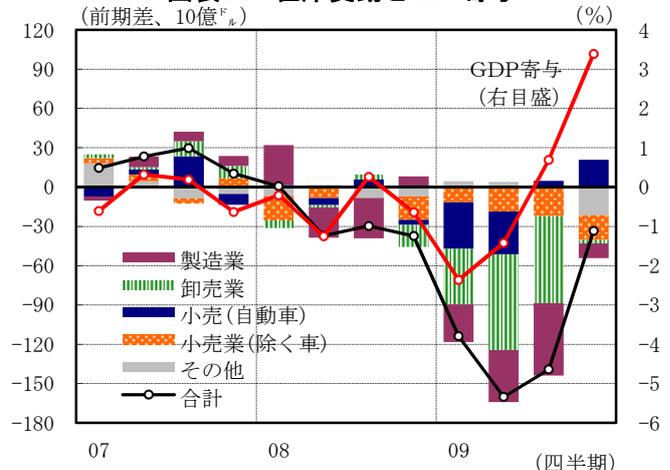
- 在庫投資は調整ペース鈍化から09年7～9月期にはプラス寄与に転じた。
- 10～12月期には全般に調整が終息、自動車ディーラーが販売支援後の在庫復元を行い、22年ぶりの高いGDP寄与となった。

図表24 鉱工業生産指数(産業別)



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 凡例カッコ内は鉱工業全体を100とするウェイト(2008年)

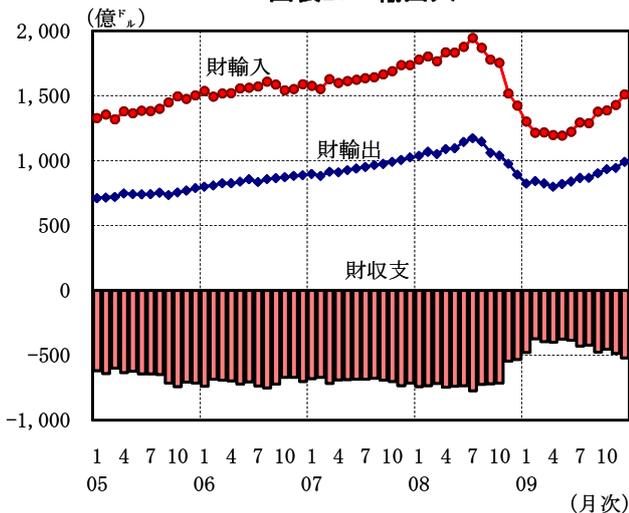
図表25 在庫変動とGDP寄与



(備考) 商務省、「その他」は農業、鉱業、公益事業、建設業ほか

- 10～12月期の輸出入(実質GDPベース)はともに増加したが、輸出の伸びが上回り0.5%のプラス寄与。
- 12月の財・サービス貿易は、輸出が航空機の増加等から前月比3.3%増えたものの、輸入が原油の増加等から同4.8%増。消費等内需が堅調な動きをみせる中、貿易赤字は402億ドルへ拡大した。

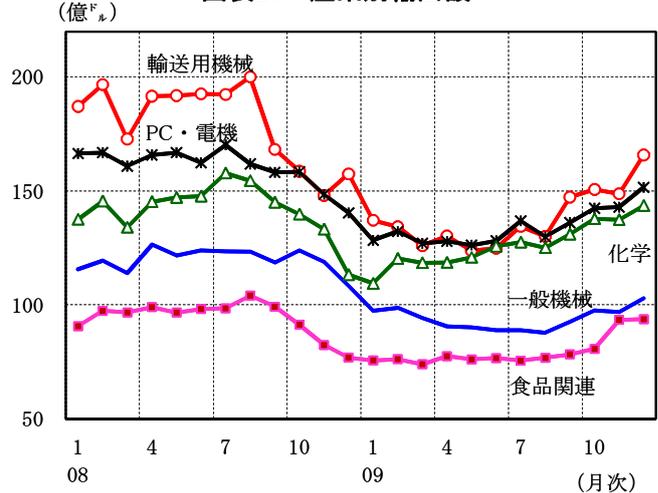
図表26 輸出入



(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

- 輸出は、5月以降緩やかに増加。化学では基礎化学や樹脂・合成繊維など広く増加したほか、半導体・電子部品が牽引するPC・電機や、自動車と関連部品を中心に輸送用機械でも増加している。
- 11月は食品以外で弱い動きがみられたが、12月は化学、輸送用機械、PC・電機等、耐久財を中心に増加。

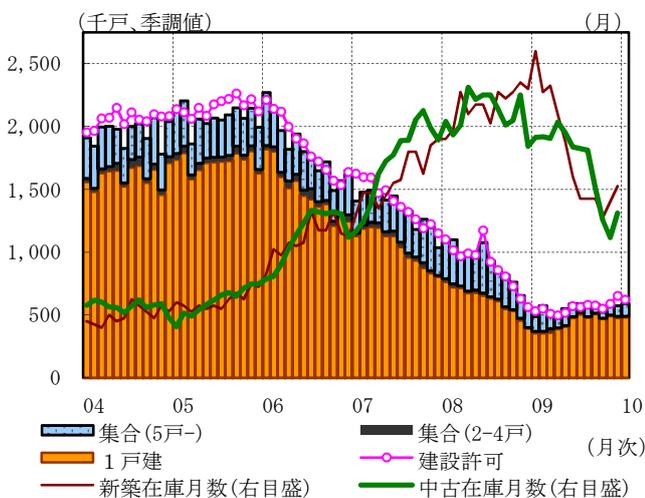
図表27 産業別輸出額



(備考) 米国際貿易委員会 (ITC)

- 10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率5.7%増と続伸も、前期同2割増から伸び鈍化。
- 在庫は7ヵ月前後で足踏み。1月の住宅着工は寒波で減少した12月比で2.8%増加したが、4月に延長・拡充された支援策の期限を前に、回復の持続力が懸念される。

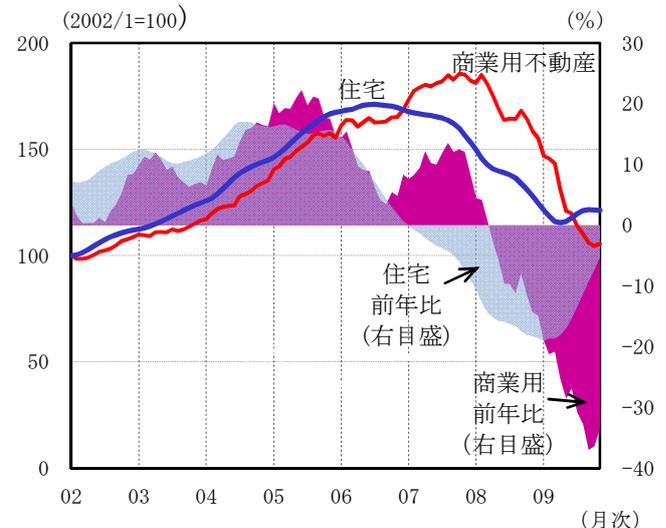
図表28 住宅着工・許可と在庫月数



(備考) 米商務省 “New Residential Construction”, “New Residential Sales”
NAR(全米不動産協会事業者協会) “Existing Home Sales”

- 住宅価格は06年にかけて大幅上昇後、ピーク比で3割低下したが、政策支援もあり09年後半に下げ止まった。
- 商業用不動産価格は住宅に遅れて08年から低下を始め、前年比マイナス幅は加速。ピーク比では4割以上減少と落ち込みが大きくなっている。

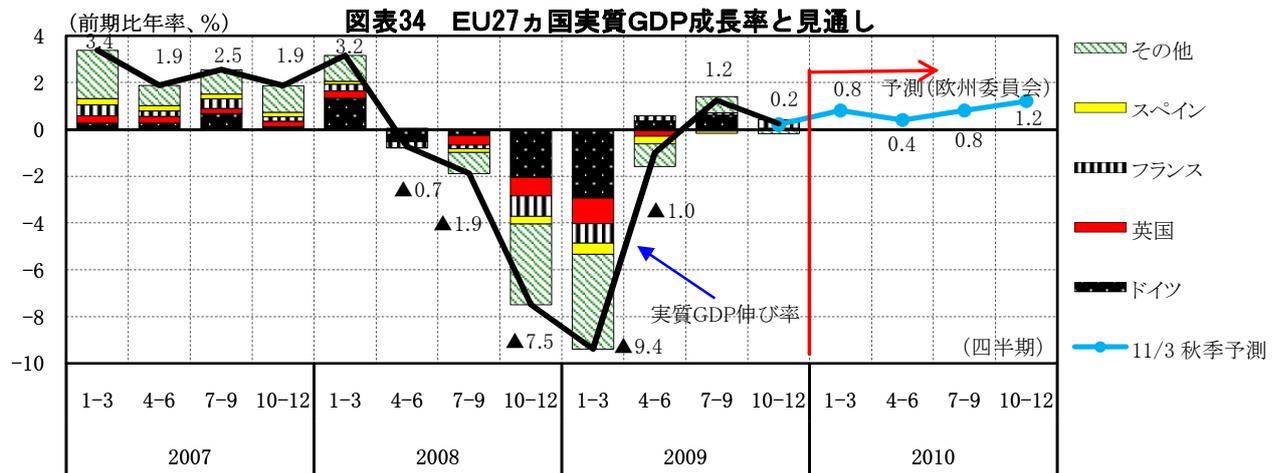
図表29 住宅価格と商業用不動産価格



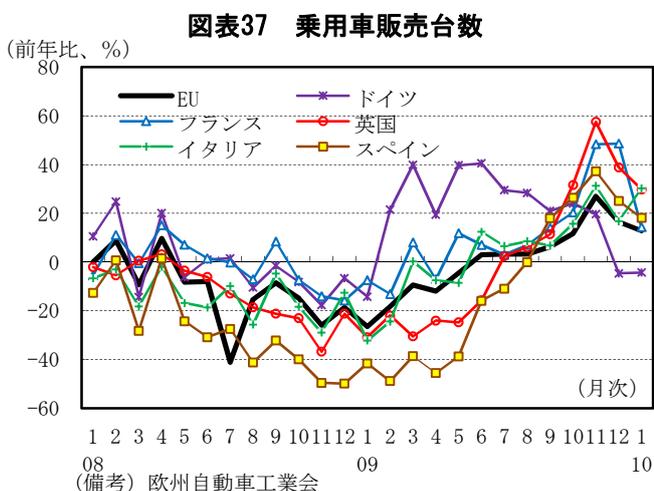
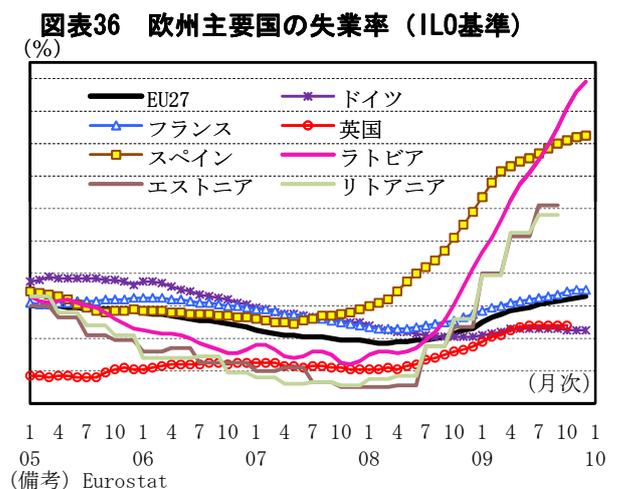
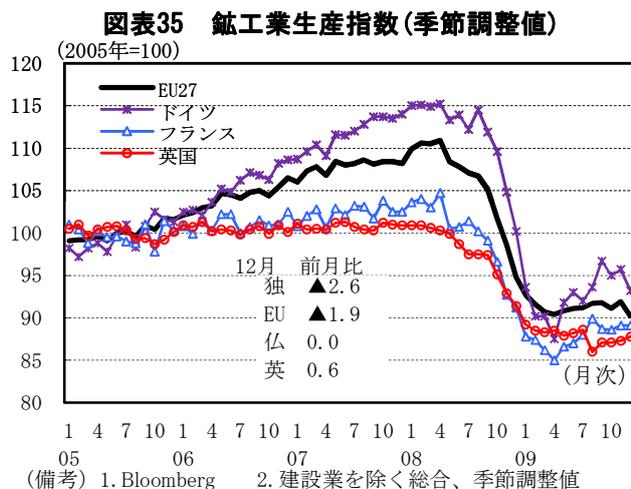
(備考) Moody's “Commercial Property Price Index (CPPI)”
S&P “Case-Shiller Index (20都市)”。比較のため再指数化した

【 欧州 】 下げ止まっている

- EUの09年10~12月期実質GDP(1次速報値)は前期比年率0.2%増と、2期連続のプラス成長となった。国別では、同2.4%増のフランスが3期連続で増加し、英国は同0.4%増と7期ぶりにプラス転換。他方、ドイツでは2期連続増の後、横ばいにとどまった。スペインは同0.4%減とマイナス成長が続いている。
- EUの12月鉱工業生産は前月比1.9%減となった。ウエイの高いドイツは、自動車と同2.6%減と3ヵ月連続で減少。
- EUの12月失業率は9.6%と16ヵ月連続で上昇。雇用の悪化が続く。
- EUの新車販売台数は1月前年比12.9%増。英国では3月の自動車購入支援策終了を前に同29.8%増と大幅増が続くが、ドイツでは2ヵ月連続の前年割れとなった。



(備考) Eurostat、欧州委員会



図表38 各国の自動車購入支援策の推移

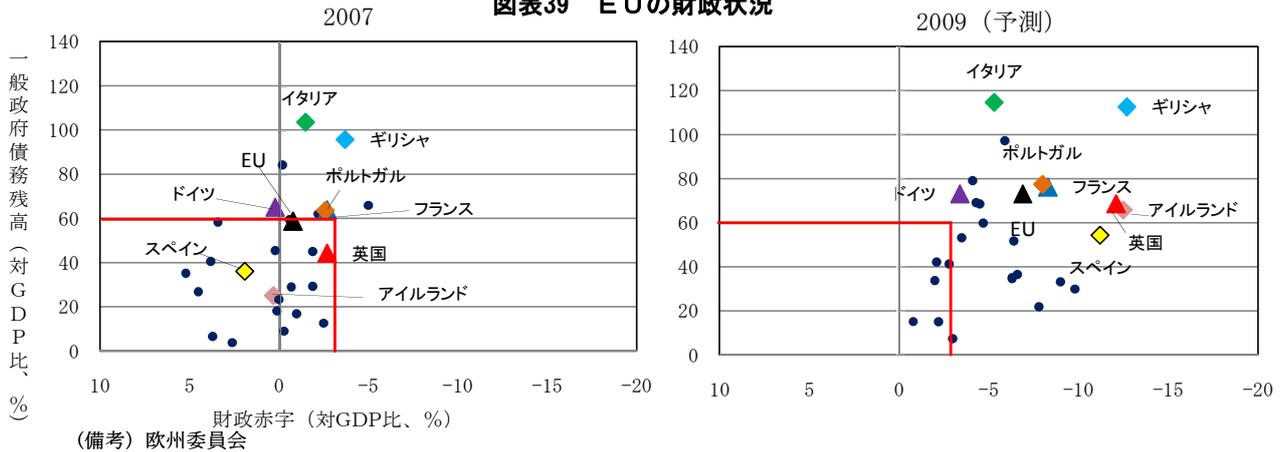
国	申請期間	予算	支援額
ドイツ	09/1~09/9	15億ユーロ +35億ユーロ(09/4)	2,500ユーロ
英国	09/5~10/2 10/3まで延長(10/2)	3億ポンド +1億ポンド(09/9)	2,000ポンド
フランス	08/12~09/12 10/12まで延長(09/9)	既存措置の拡充。負担増は2億2,000万ユーロ +2億4,000万ユーロ	09: 1,000ユーロ 10/上: 700ユーロ 10/下: 500ユーロ
イタリア	09/2~09/12	20億ユーロ	1,500ユーロ
スペイン	09/6~1年間	最大1億ユーロ	2,000ユーロ

(備考) 内閣府、各種資料、報道により作成

【 欧州 】 ギリシャの財政問題

- ・大幅な財政出動を背景にEU諸国の財政状況は大きく悪化、安定成長協定における基準（政府債務残高：対GDP比60%・財政赤字：同3%）を大きく上回っている。PIIGS（注）と呼ばれる諸国を中心に財政の持続可能性への懸念が広がり、財政運営への不信が特に強まったギリシャを筆頭に一部で金利の上昇がみられる。
- ・唯一、EU財務相理事会による対応不十分認定が出ているギリシャは、財政再建計画の中で2012年に財政赤字の対GDP比をEU基準以内の2.8%にすると発表。EU財務相理事会は2月16日に同計画を承認した。
- ・ギリシャ一国の経済・財政規模はEU全体において限定的であるが、同国の今後の対応およびソブリンリスクの他国への波及が懸念されている。
（注）ポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン

図表39 EUの財政状況



(備考) 欧州委員会

図表40 過剰財政赤字の是正手続き

基準(対GDP比)	欧州委員会		EU財務相理事会		
	報告書を作成	報告書に意見	是正勧告	対応不十分と認定	罰金等の制裁
ポルトガル	09/10/07	09/11/11	09/12/02		
イタリア	09/10/07	09/11/11	09/12/02		
アイルランド	09/02/18	09/03/24	09/04/27		
ギリシャ	09/02/18	09/03/24	09/04/27	09/12/02	
スペイン	09/02/18	09/03/24	09/04/27		

(備考) 欧州委員会

図表41 ギリシャの財政再建計画

		2008	2009	2010	2011	2012	2013
対GDP比、%	財政収支	-7.7	-12.7	-8.7	-5.6	-2.8	-2.0
	債務残高	99.2	113.4	120.4	120.6	117.7	113.4
	歳入計	40.6	39.3	41.9	43.5	45.0	45.3
	歳出計	48.3	52.0	50.6	49.1	47.8	47.3
%	実質GDP	2.0	-1.2	-0.3	1.5	1.9	2.5

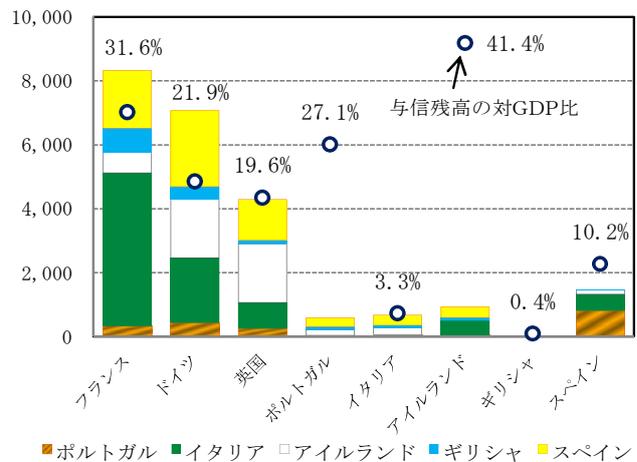
(備考) ギリシャ財務省

図表42 対独国債(10年)スプレッド



(備考) Bloomberg

図表43 欧州諸国のPIIGS向け与信額

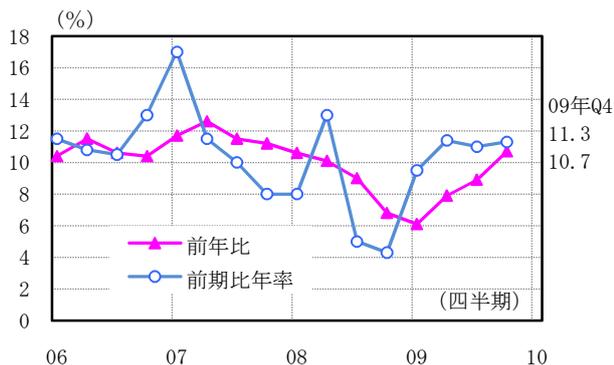


(備考) BIS (2009年6月時点)、IMF

【中国】景気刺激策もあり拡大している

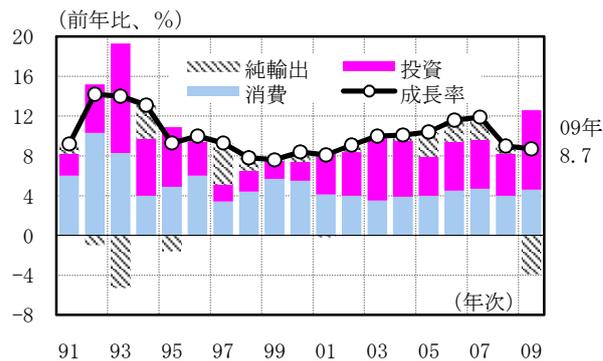
- ・ 2009年10～12月期の実質GDPは、前年比10.7%増、前期比年率11.3%増となり、09年通年は8.7%となった。4兆元(約56兆円)の経済対策により、投資や消費が堅調に推移しており、内需主導で回復している。
- ・ 1月の輸出は前年比21.0%増、輸入は同85.5%増となり、リーマン破綻前の水準を上回った。
- ・ 不動産など一部で過熱感が出ており、1月の新規銀行貸出は1.39兆元と再び急増したことを受け、2/15に人民銀行は2ヵ月連続で預金準備率を引き上げ、金融緩和政策は徐々に見直されている。

図表44 実質GDP成長率



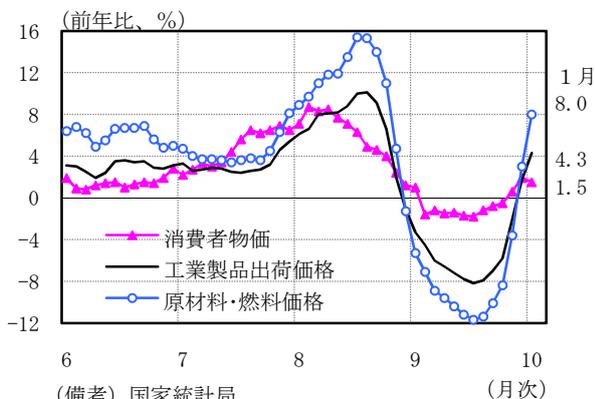
(備考) 国家統計局、人民銀行

図表45 GDP成長率と寄与度



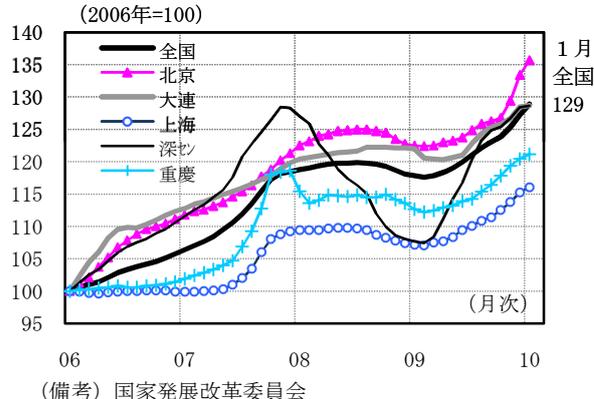
(備考) 国家統計局

図表46 物価状況



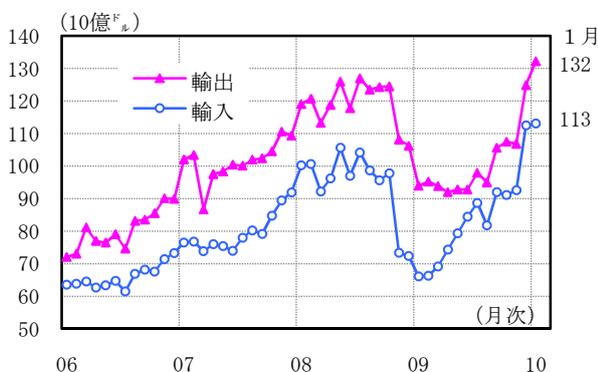
(備考) 国家統計局

図表47 不動産価格指数



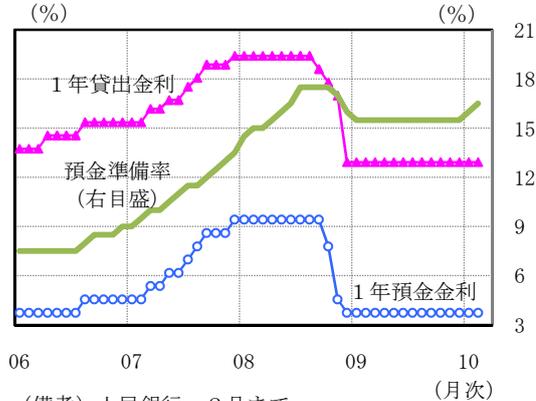
(備考) 国家発展改革委員会

図表48 輸出入



(備考) 1. 海関総署 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表49 金利と預金準備率

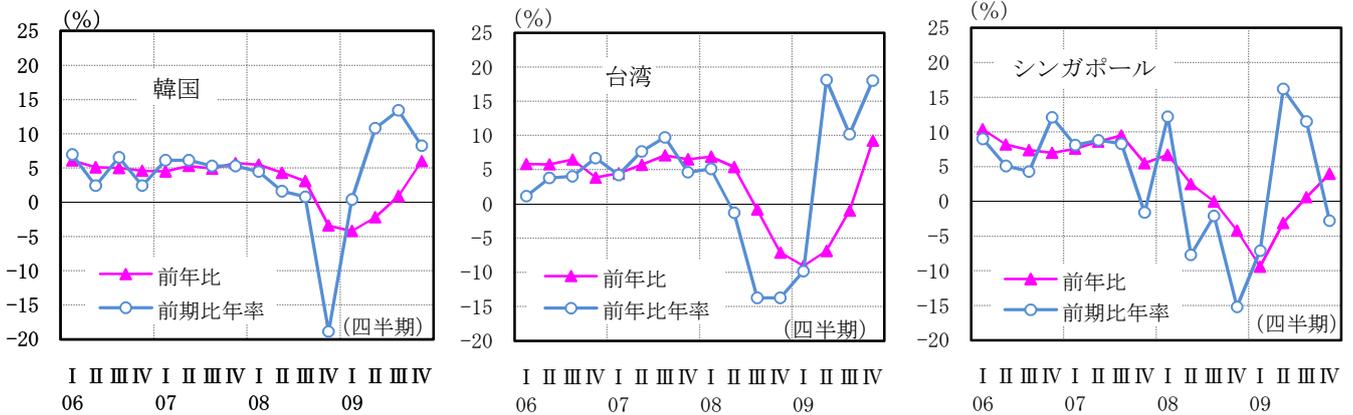


(備考) 人民銀行、2月まで

【NIEs】回復している

- ・ 韓国の10～12月期GDP成長率は、前年比6.0%増、前期比年率8.2%増となり、09年のGDP成長率は0.2%増となった。台湾の10～12月期GDP成長率は、前年比9.2%増、前期比年率18.0%増となり、09年のGDP成長率は1.9%減となった。シンガポールの10～12月期GDP成長率は、前年比4.0%増、前期比年率2.8%減となり、09年のGDP成長率は2.0%減となった。
- ・ 3カ国の鉱工業生産指数は、08年秋以降の輸出の大幅な減少とともに、急速なペースで悪化してきたが、09年初にかけて下げ止まり、以降、増加基調にある。韓国はリーマン破綻以前の水準を回復している。
- ・ 韓国と台湾の輸出は電子部品及び中国向けの牽引により、09年初から持ち直している。但し、08年秋以降の通貨安（特にウォン安）は、修正されつつあり、今後は、輸出の回復の勢いが弱まる可能性がある。

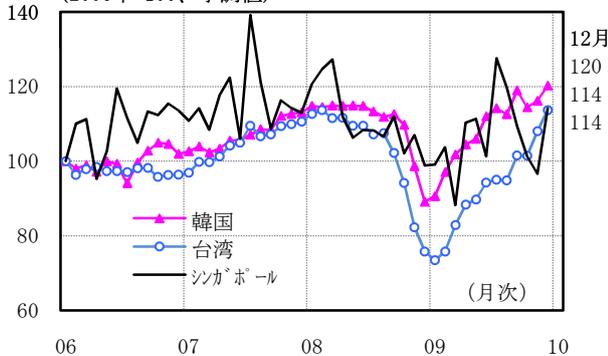
図表50 実質GDP成長率



(備考) 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局

図表51 鉱工業生産指数

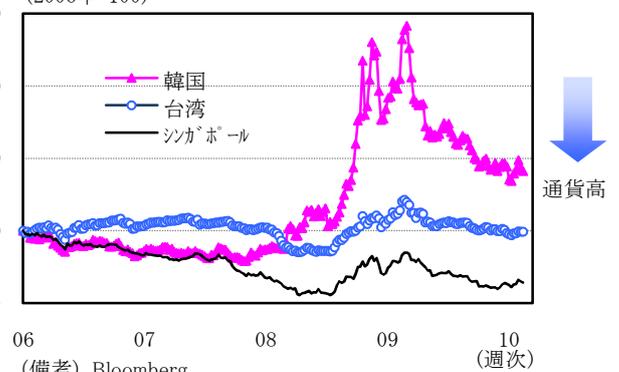
(2006年=100、季調値)



(備考) Datastream

図表52 為替レート指数 (対ドル)

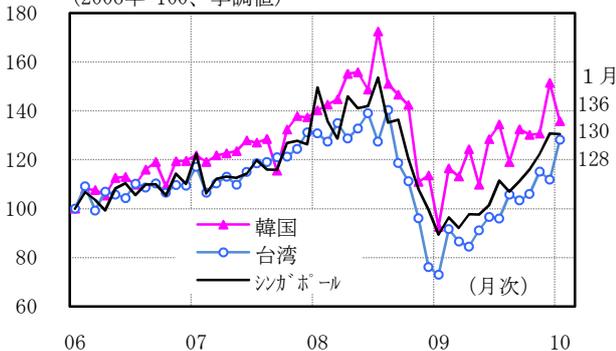
(2006年=100)



(備考) Bloomberg

図表53 輸出指数 (ドルベース)

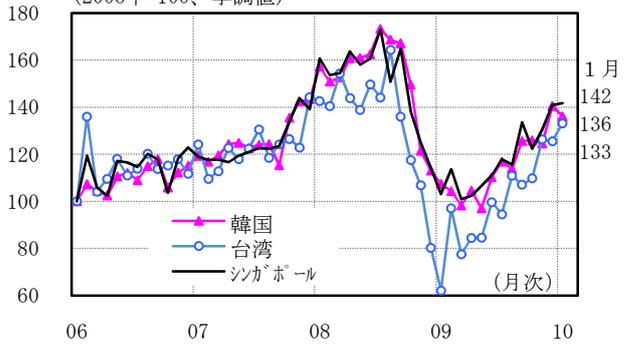
(2006年=100、季調値)



(備考) 1. Bloomberg 2. X-12により季節調整

図表54 輸入指数 (ドルベース)

(2006年=100、季調値)



(備考) 1. Bloomberg 2. X-12により季節調整

【直近のGDP動向】



日本 (09/10-12月期 1次速報値：2/15公表) 参考：7-9月期 前期比年率0.0%増(2/15改定値公表)

- ・ 引き続き輸出が牽引。耐久財購入支援策に支えられ、民間消費も増加
- ・ 設備投資は7四半期ぶりに増加となったが、住宅投資は引き続き減少

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	4.6%	2.7	2.9(▲12.8, 4.0, -)	1.4	- (21.7, 5.3)
同上寄与度	4.6%	1.6	0.5(▲0.4, 0.5, 0.3)	0.3	2.2(3.0, ▲0.8)
08FY構成比(名目)	100%	58.3	19.1(3.3, 15.5, 0.3)	23.0	▲0.4(15.8, 16.2)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：2/9公表) 平均09FY ▲2.60% (10/1-3：前期比年率0.80%) 10FY 1.39%



米国 (09/10-12月期 1次速報値：1/29公表) 参考：7-9月期 前期比年率2.2%増(12/22改定値公表)

- ・ 2期連続のプラス成長、在庫投資が調整終息から3.4%の高い寄与となった
- ・ 消費が堅調に推移したほか、設備投資も6期ぶりの増加と下げ止まった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	5.7%	2.0	39.3(5.7, 2.9, -)	▲0.2	- (18.1, 10.5)
同上寄与度	5.7%	1.4	3.8(0.1, 0.3, 3.4)	▲0.0	0.5(1.9, ▲1.4)
09CY構成比(名目)	100%	70.8	11.4(2.5, 9.7, ▲0.9)	20.6	▲2.7(10.9, 13.7)

☆ 予測 (ブルーチップ：2/10公表) 平均 10CY 3.0% (10/1-3：前期比年率2.8%) 11CY 3.1%



欧州 (09/10-12月期 1次速報値：2/12公表) 参考：7-9月期 前期比年率1.2%増(1/8改定値公表)

- ・ EU27カ国は微増ながらも2四半期連続のプラス成長
- ・ 仏は前期比年率2.4%増、独は横ばい。英国は同0.4%増と7四半期ぶりにプラス転換

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.2%	-	-	-	-
同上寄与度	0.2%	-	-	-	-
09CY構成比(名目)	100%	58.3	18.7	22.2	0.8(36.2, 35.4)

☆ 予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：2/11公表) 平均 10CY 1.2%、11CY 1.6%



中国 (09/10-12月期：1/21公表) 参考：7-9月期 前年同期比9.1%増

- ・ 景気刺激策の効果もあり、内需主導で拡大している
- ・ 09年の成長率は前年比8.7%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	10.7%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	35.3	43.5	13.3	7.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直している

＜実質GDP＞

輸出の増加と消費刺激策に支えられ、
3四半期連続のプラス成長

○10～12月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率4.6%増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。設備投資も7期ぶりに増加したが、住宅投資は減少が続いた。民間予測では、今後もプラス成長を続けるものの、10年前半には、成長率が1%を下回るとみられている。

＜景気動向指数＞

一致CIは「改善している」

○12月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に引き続き上昇基調にあり、内閣府は「改善している」との基調判断を継続した。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、持ち直している

○12月の鉱工業生産指数は、前月比1.9%増と10ヵ月連続で増加。電子部品・デバイスが同6.4%増と3ヵ月ぶりに増加に転じた他、一般機械は同6.3%増と高い伸びが続いている。一方、輸送機械は同2.9%減と10ヵ月ぶりに減少し、先行きも大手自動車メーカーのリコール問題の影響が懸念される。

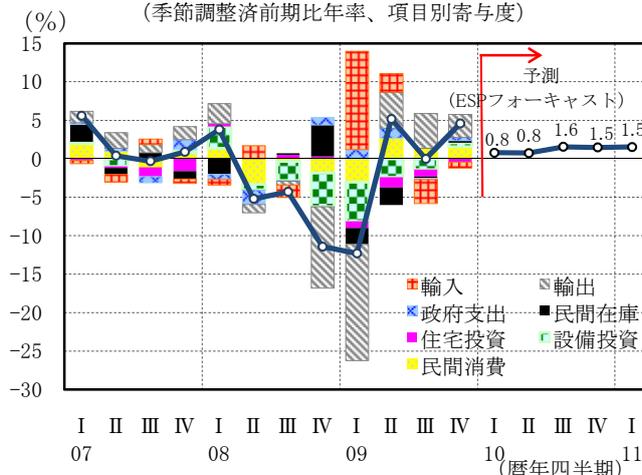
○生産予測調査によると1月同1.3%増、2月同0.3%増と持ち直しが続くものの、伸びは鈍化する予想。リーマン・ショック後の急落の反動による輸出の急激な伸びが巡航速度に減速し、エコカー、エコ家電購入支援等の政策による押し上げも次第に一服するとみられ、持ち直しの動きが徐々に鈍化する可能性。

○12月の在庫率指数は、前月比4.8%減と低下し、出荷在庫バランスはプラス19.9%ptと3ヵ月連続のプラスとなった。

第3次産業活動は、持ち直しの動きが鈍化

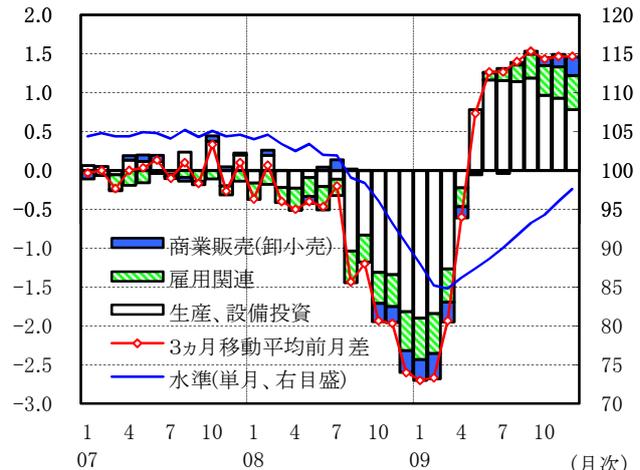
○11月前月比0.1%減の後、12月は同0.9%減（10～12月期前期比0.2%減）。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

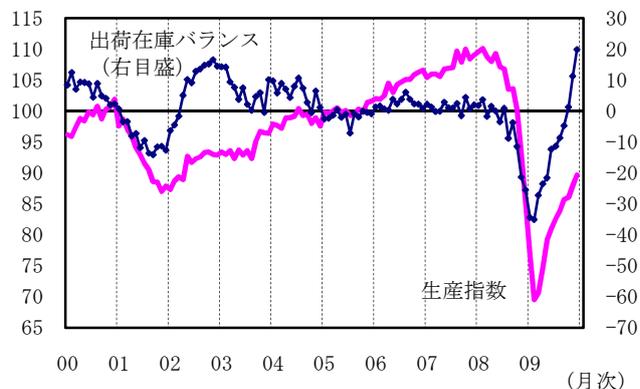
景気動向一致CI指数の推移
(3ヵ月移動平均前月差、pt) (2005年=100)



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数

(2005年=100) (出荷前年比-在庫前年比、%)



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

下げ止まりつつある

○10～12月期の実質設備投資（GDPベース・1次速報）は前期比年率4.0%増と7期ぶりにプラスに転じた。但し、2次速報では需要側の統計である法人企業統計の結果も反映される。7～9月期同様、2次速報では下方修正される可能性も残るが、設備投資は総じて下げ止まりつつある。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、10～12月期前期比11.1%増。

○先行指標の機械受注は、非製造業では10～12月期前期比8.4%減となったが、製造業は同17.8%増と持ち直しつつある。建築着工床面積は10～12月期前年比34.8%減と低迷しているが、減少率は縮小傾向にあり、下げ止まりつつある。

＜公共投資＞

鈍化しつつある

○10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース・1次速報）は前期比年率6.4%減と2期連続で減少し、鈍化しつつある。

○民主党政権は公共工事の見直しを進めており、公共工事請負金額は1月前年比3.8%減と11ヵ月ぶりの減少に転じた。

＜住宅投資＞

住宅着工は緩やかに持ち直し

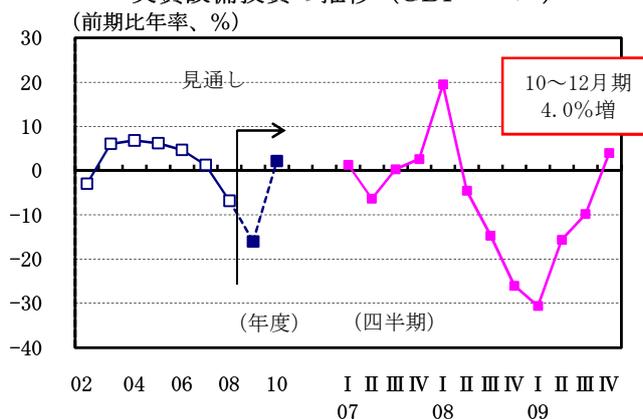
○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース・1次速報）は、前期比年率12.8%減と4期連続で減少となった。

○12月の着工戸数は前年比15.7%減の年率81.9万戸と13ヵ月連続で前年を下回ったが、前月比では3.3%増と4ヵ月連続で増加となった。

○1月の首都圏マンション発売戸数は前年比9.9%減（前期比69.8%減）の1,586戸となり、1月としては18年ぶりの低水準となった。在庫戸数は6,731戸と調整が進捗している。

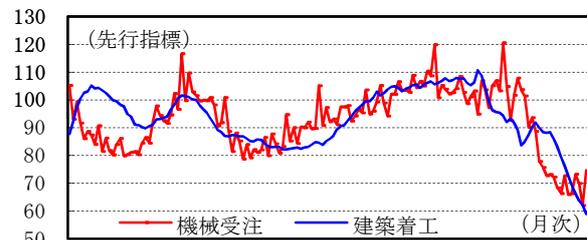
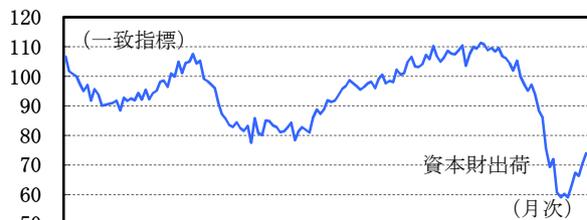
○雇用・所得環境が依然厳しいほか、開発業者の資金調達環境も厳しく、住宅着工は緩やかに持ち直すも、依然低水準。

実質設備投資の推移（GDPベース）



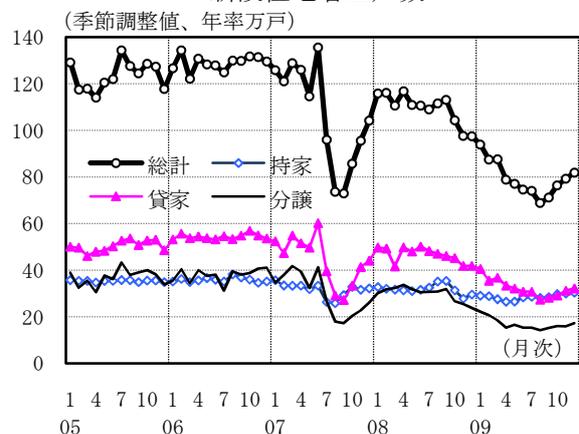
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）、
2. 09～10年度見通しはESPフォーキャスト調査(2/9)による民間エコノミスト最大38人・機関の中央値

設備投資関連指標



98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」

＜個人消費＞

個人消費は持ち直している

○10～12月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率2.7%増と3期連続で増加となり、持ち直している。エコポイントやエコカー減税、補助金制度等の政府による経済対策効果は持続し、家電や自動車等の耐久財が同40.5%増と大幅に増加、全体を牽引した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、10～12月期前期比年率2.2%増と、3期連続の増加となった。

○需要側統計のうち、12月の家計調査の実質金額指数は、前月比1.0%増と、5ヵ月連続の増加となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、12月に同2.3%減となった。

○12月の小売業販売額は、前年比0.2%減と、マイナス幅が前月から0.9ポイント縮小した。飲食料品ではマイナス基調が続いたが、政策効果により自動車と家庭用機械器具が前月に引き続きプラス寄与となったほか、衣料品が3ヵ月ぶり、燃料が1年3ヵ月ぶりにプラスに転じた。

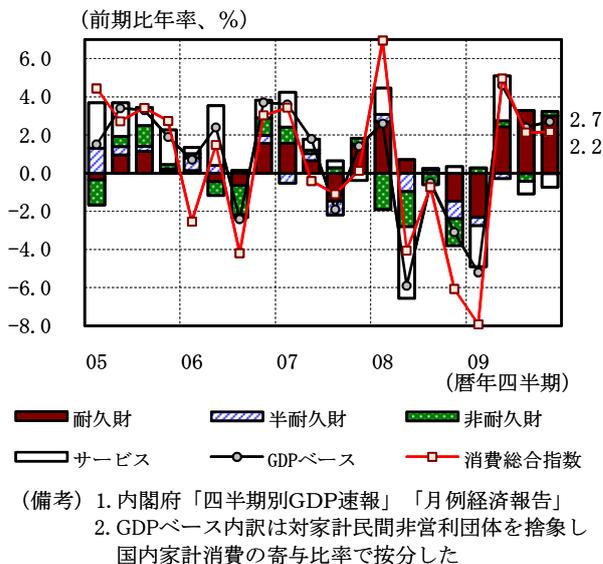
○1月の新車登録台数は年率455万台ペースと、2ヵ月連続で前月から減少したが、エコカー向けの減税や補助金制度の効果は持続しており、高水準が続いている。

○12月の家電販売額は、エコポイント効果が続き、前年比1.9%増と、4ヵ月連続でプラスとなった。実質でみると同5.9%増と、前月からプラス幅が拡大した。薄型テレビのほか、パソコンの販売も好調だった。

○12月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比2.4%減と前月からマイナス幅が縮小した。12月の旅行取扱額は全体で前年比14.7%減と、大幅なマイナスが続いている。

○1月の消費者態度指数は39.0と、3ヵ月ぶりの上昇となった。1月の家計動向関連の景気ウォッチャー指数は、乗用車や薄型テレビの販売が好調であることなどから2ヵ月連続で上昇したものの、水準は依然50を大きく下回っており、消費者の節約志向は強い。

実質民間消費 (GDPベース)

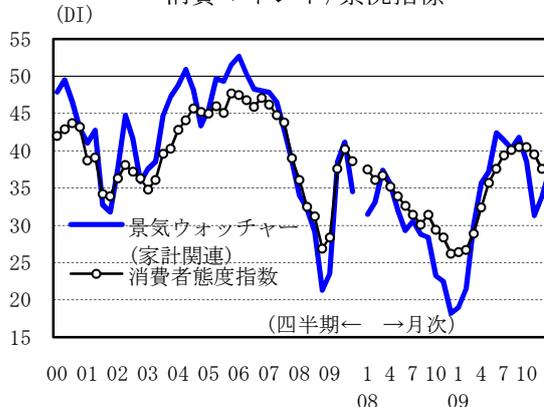


月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得・雇用環境は厳しい状況が続く

○12月の賃金総額は前年比7.1%減と大幅にマイナス幅が拡大した。雇用者数は同1.2%減とマイナス幅が縮小したが、一人当たり賃金はボーナスの削減により同5.9%減と大幅なマイナスとなった。

○12月の就業者数(季調値)は6,260万人と、前月に比べ13万人増加し、完全失業率(季調値)は5.1%(完全失業者は342万人)と、再び低下した。今後は、職探しを諦めた人たちの求職再開により完全失業者が増加することも予想され、5%台付近の高水準で一進一退の動きが続く見通し。

○12月の有効求人倍率は0.46倍と、4ヵ月連続で改善した。12月の新規求人倍率は0.87倍と、前月から0.07ポイント上昇し、雇用の先行指標は下げ止まっている。新規求人数(季調値)は9月から4ヵ月連続で増加した。

＜物価＞

下落幅は縮小傾向にあるが、デフレ圧力は継続

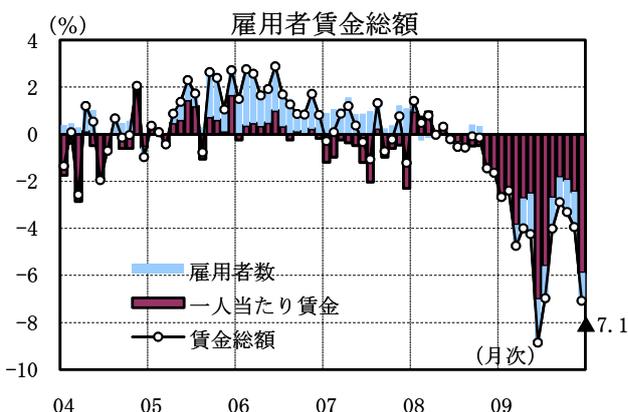
○12月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比1.3%下落。引き続き大幅な下落ながら、08年からの資源価格急騰・急落の影響は沈静化しつつあり、下落幅は縮小傾向。但し、景気低迷によるデフレ圧力は残り、衣料品や耐久消費財等の値下げにより、食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では、同1.2%低下と下落幅が拡大。

○1月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比2.0%下落。

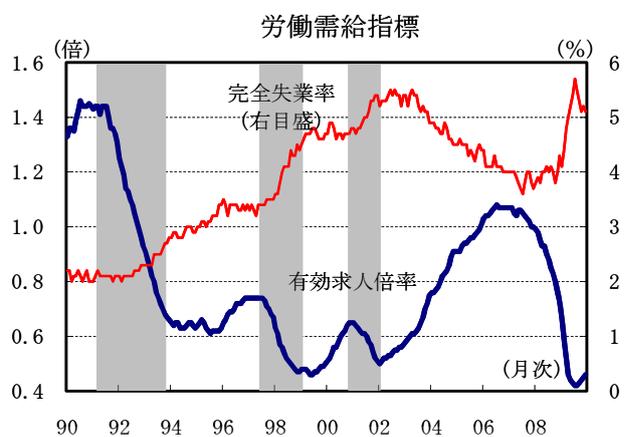
＜企業倒産＞

倒産件数は減少

○1月の倒産件数は前年比21.8%減の1,063件と6ヵ月連続で前年を下回り、このところ、減少傾向が続いている。負債総額は1兆円超の大型倒産が発生したため、同210.2%増の26,032億円となった。

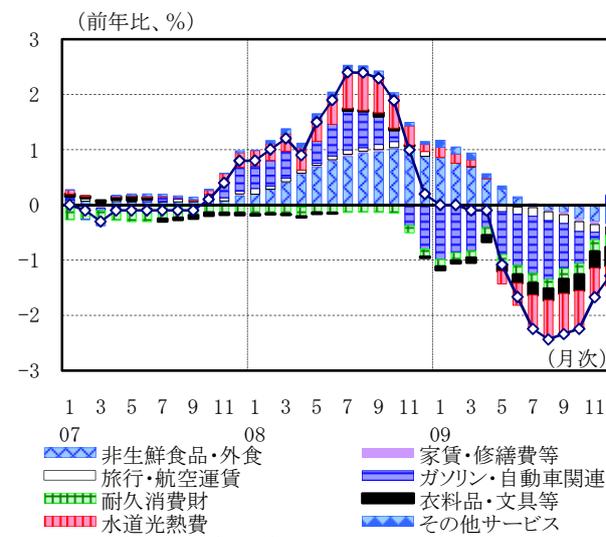


(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)



(備考)総務省「消費者物価指数」

<国際収支>

輸出は持ち直し基調

- 10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は前期比年率21.7%増と3四半期連続で大幅に増加した。
- 通関統計の財輸出は、1月前年比40.9%増と2ヵ月連続のプラス。季節調整値でみると、輸出数量指数は1月前月比8.3%増と11ヵ月連続で増加。日銀実質輸出も同1.5%増と10ヵ月連続で増加しており、持ち直し基調。
- 国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、2月に旧正月の長期休暇を控えるアジア向けが前月比13.2%増と大きく増加した一方、米国向けや欧州向けや緩やかな持ち直し。

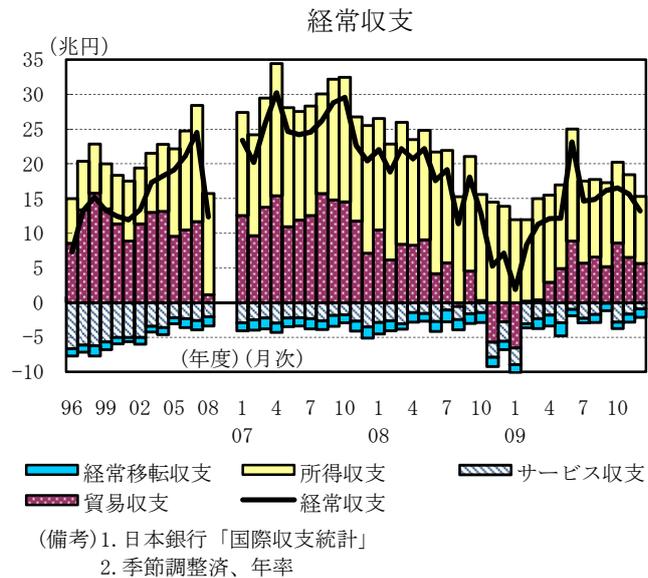
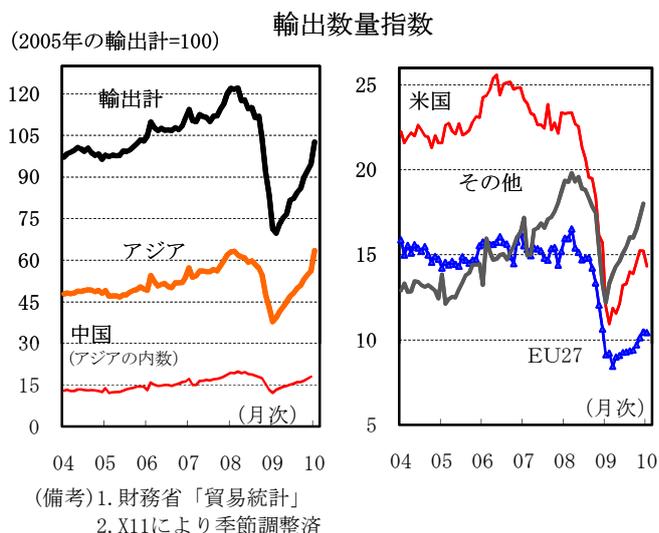
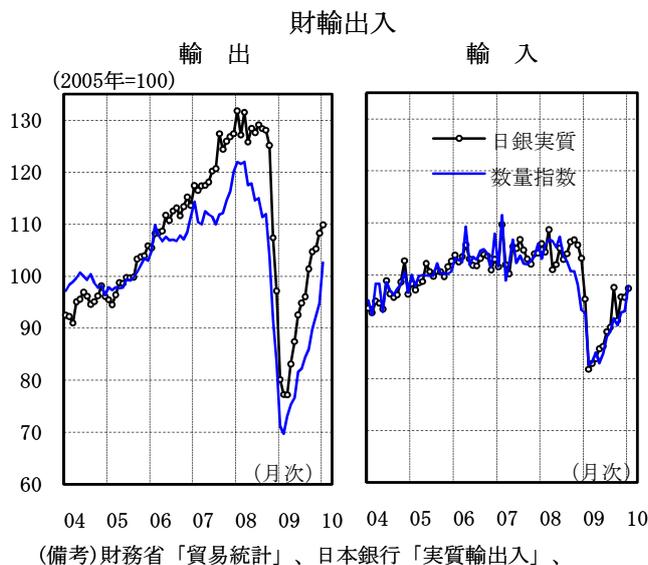
輸入は持ち直し基調

- 10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率5.3%増と2四半期連続で増加した。
- 通関統計の財輸入は、1月前年比8.6%増と15ヵ月ぶりにプラスに転じた。季節調整値でみると、輸入数量指数は1月前月比5.1%増、日銀実質輸入は同1.8%増と、振れはあるものの、持ち直し基調にある。
- 地域別では、数量ベースでみると、アジアからの輸入の持ち直しが続いている他、米国や欧州からの輸入も緩やかな持ち直し基調。品目別では、原油は一進一退の動きが続いているが、国内で企業の生産活動の持ち直しを受け、中間財、資源輸入の持ち直し基調が続いている。

- 通関収支(季調値、年率)の黒字は1月8.7兆円。輸出の持ち直しは続いているものの、輸入の持ち直しにより、貿易収支の拡大基調は鈍化しつつある。

経常収支の黒字幅はほぼ横ばい

- 10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)は、前期の18.6兆円から21.5兆円に増加した。
- 経常収支(季調値)の黒字幅は09/2以降、貿易収支が黒字に転換し、同10兆円台半ばまで回復した。このところ輸出入ともに持ち直すなか、貿易収支の黒字幅はほぼ横ばいで推移する一方、円高や世界的な金利低下の影響等により、所得収支が縮小傾向にあり、12月の経常黒字幅も年率13.2兆円にやや縮小した。



<金融>

M2は増加が続く

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネーストック統計をみると、1月のM2は前年比2.9%増と増加が続いている。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同2.7%増と堅調に増加。広義流動性も、前年比1.2%増と持ち直し続く。

○マネーストック(M2)をマネタリーベースで割った信用乗数は、横ばいが続いている。

民間銀行貸出残高は減少

○1月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、08年11月以降大幅に増加した反動もあり、前年比1.7%減と2ヵ月連続で減少した。業態別では、地銀が前年比0.3%増となったものの、都銀は同3.4%減となった。

○12月の貸出先別では、中小企業向けが13ヵ月連続の前年比減少となっており、これまで貸出増加に寄与してきた大・中堅企業向けも減少に転じた。

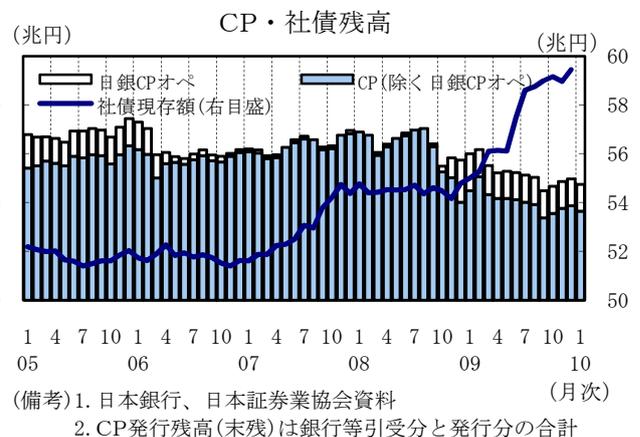
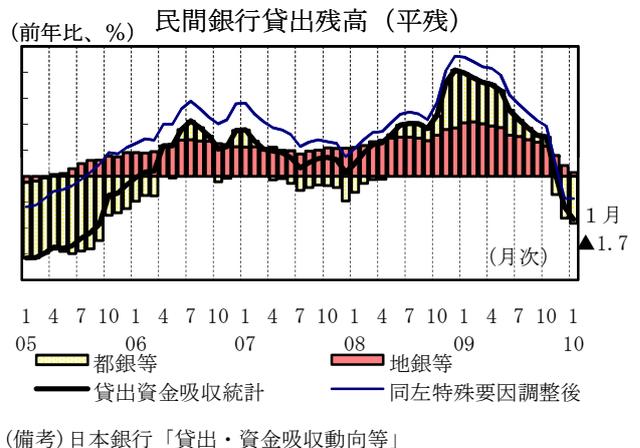
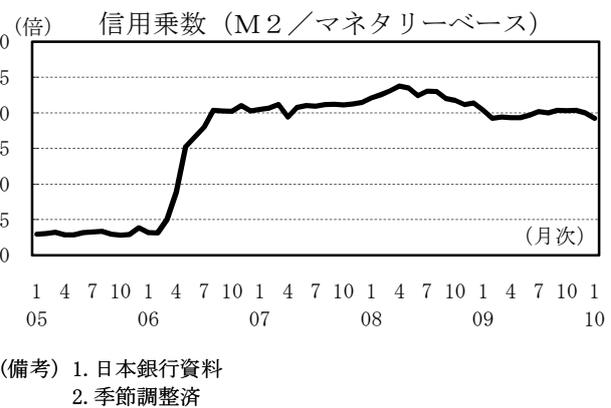
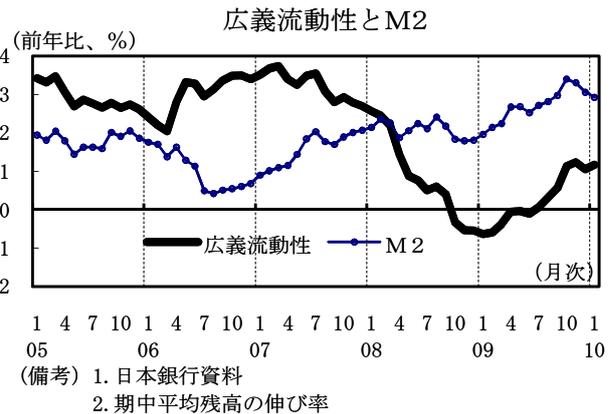
社債発行は堅調

○12月の普通社債の国内発行額は5ヵ月ぶりに1兆円を上回った。現存額は59兆円に達している。高格付債を中心に、金融機関による新発債の需要は旺盛で、信用スプレッドの低下が続いており、発行環境は改善している。

○CP発行は、手元資金積み増しの動きの後退など運転資金の需要減から、低調である。発行レートは低下しており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。

金融政策は現状維持

○2/17・18の金融政策決定会合にて、金融市場調節方針(誘導目標:無担保コールレート0.1%)は現状維持となった。



◆米 国 経 済

持ち直している

○10～12月期の実質GDP(1/29公表、1次速報値)は、前期比年率5.7%と2期連続のプラス成長。消費が堅調に推移したほか、企業部門も設備投資が同3.5%増と下げ止まり、在庫投資の寄与は+3.4%に達した。政府支出は前期並にとどまったが、外需は輸出が堅調に推移し0.5%のプラス寄与となった。

○2/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後3%近い成長が続き、10年3.0%増、11年3.1%増が見込まれている。

個人消費は緩やかに持ち直し

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.0%増。自動車購入支援策が終了したが、非耐久財、サービス消費等が増加。

○小売・飲食店売上高は、緩やかに持ち直している。自動車販売は購入支援策終了後、年率1,100万台前後で推移しているが、1月はほか広い分野で増加し、前月比0.5%増。

○消費者マインドは雇用・所得への懸念等から09年夏以降足踏みしたが、12月末から再び改善。

生産は持ち直している

○鉱工業生産は1月前月比0.9%増と7ヵ月連続で増加。製造業は12月に同0.1%減と一服したが、自動車、コンピュータ等の耐久財から、食品等の非耐久財まで広い産業で増加した。

○在庫(流通段階を含む)は10、11月と増加したが、12月は0.2%減。売上対比では08/6以来の1.26ヵ月まで低下し、在庫調整はほぼ終息している。

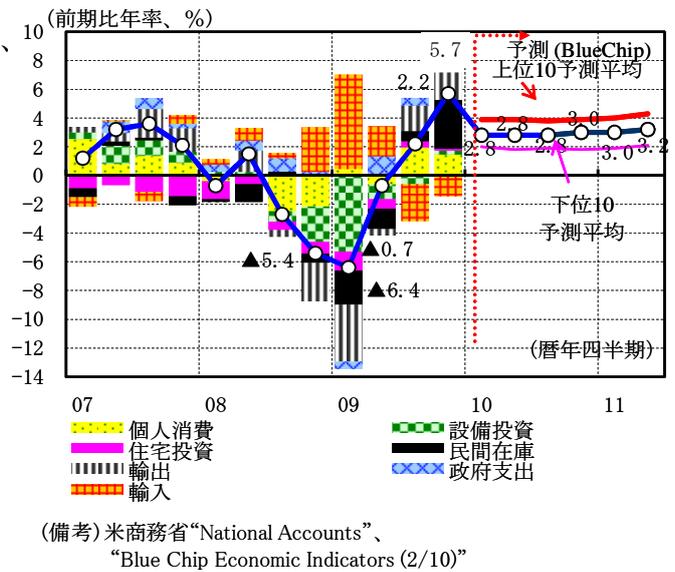
○1月のISM指数は、製造業が58.4と6ヵ月連続で50を上回り、04/8以来の水準に上昇。非製造業も50.5と50を上回った。

設備投資は下げ止まりつつある

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は建物は減少を続けるも、IT関連が増加、前期比年率2.9%増と6期ぶりに増加した。

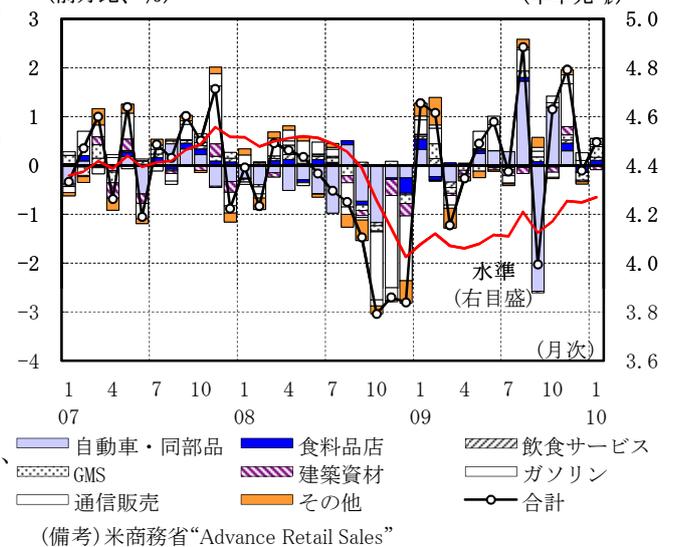
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、12月前月比2.2%増と一進一退の中で緩やかに持ち直し。建設支出は商業、事務所等で減少基調が続いているが、12月は同0.2%増と9ヵ月ぶりにプラスとなった。

実質GDPの推移と内訳



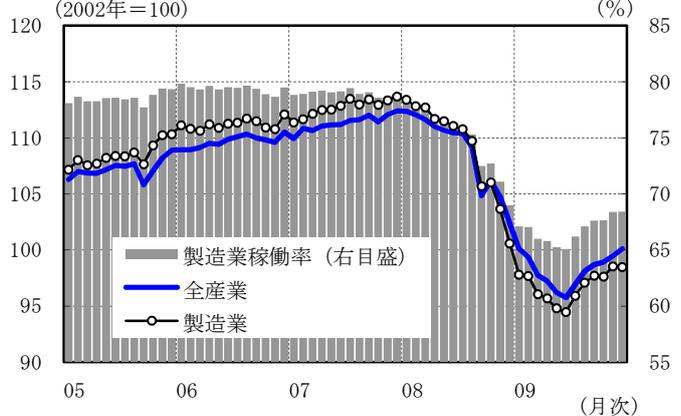
(備考)米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (2/10)”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用の減少ペースは鈍化

○1月の非農業部門雇用者数は前月比2.0万人減。サービス業のほか、自動車の寄与により製造業が3年ぶりに増加したが、建設業の減少基調が継続。振れの大きい家計調査に基づく失業率は9.7%へ低下したが、市場では10年1～3月期がピークとの見方が依然コンセンサス。

住宅市場は下げ止まるも調整継続

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率5.7%増と2期連続増加も、前期の同2割増から持ち直しの動きは鈍化している。

○12月の販売は中古が12月前月比16.7%減、新築も2ヵ月連続減と当初11月を期限とした購入支援策の反動がみられる。1月の着工は寒波で減少した12月比で2.8%増加となったが、4月に延長・拡充された支援策の期限を前に、回復の持続力が懸念される。

物価上昇は抑制されている

○1月消費者物価は前年比2.7%上昇したが、エネルギー、食品を除くコアは宿泊料や自動車価格の低下等から同1.6%増と、FOMCの長期見通しの範囲内で落ち着いた動き。

輸出入とも持ち直している

○10～12月期の輸出入(実質GDPベース)はともに増加したが、輸出の伸びが上回り0.5%のプラス寄与となった。

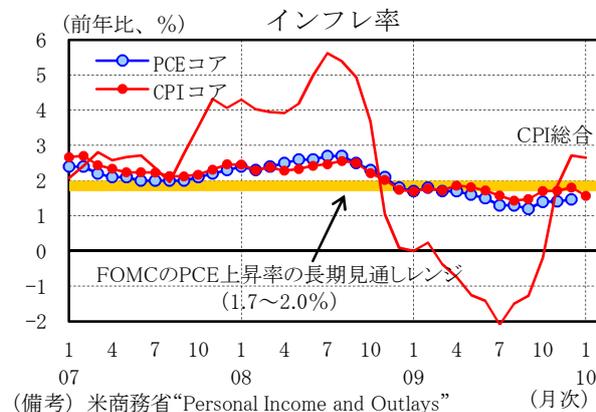
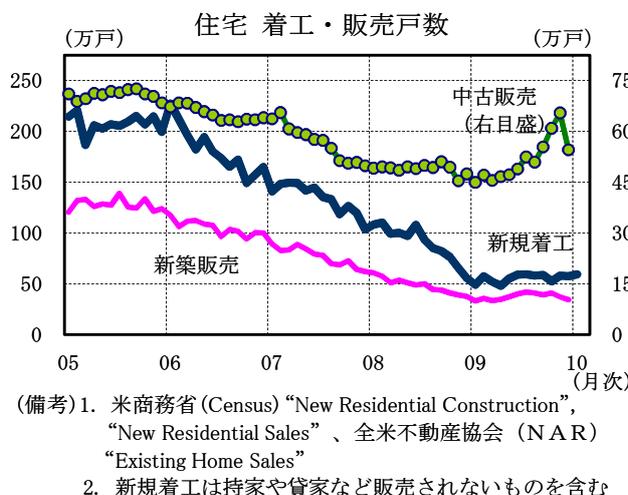
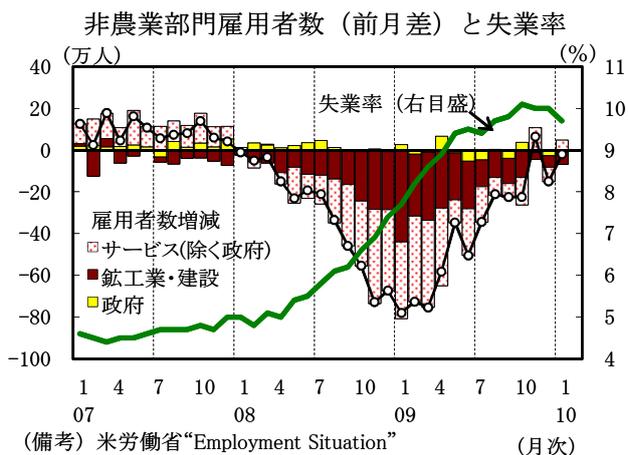
○12月の財・サービス貿易は、輸出が航空機の増加等で前月比3.3%増えたものの、輸入が原油の増加等から同4.8%増。貿易赤字は402億ドルへ拡大した。

財政赤字は拡大続く

○10会計年度(09/10～10/9)の累積赤字は1月までで4,307億ドルと、昨年度を上回る赤字ペース。2/1公表の11年度予算案では、検討中の追加雇用対策を織り込み、赤字は10年に1.56兆ドル(GDP比10.6%)をピークに緩やかな改善を見込む。

FOMCは公定歩合引き上げも低金利政策継続

○バーナンキ議長は2/12付の議会向け文書で出口戦略について改めて説明。2/18には臨時FOMCで、金融危機で金利上乘せ幅を縮小した公定歩合を引き上げ(0.5%→0.75%)。但し、政策目標のFF金利は当面超低金利で据え置きとし、利上げは依然9月FOMC以降とみられている。



◆欧州経済

下げ止まっている

○EU27カ国の10～12月期実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率0.2%増と、2期連続でプラス成長となった。国別では、同2.4%増のフランスは3期連続で増加したが、ドイツは2期連続増の後、横ばいにとどまった。英国は同0.4%増と7期ぶりにプラス転換。他方、スペインは同0.4%減とマイナス成長が続いている。

生産・輸出は持ち直しつつある

○EU27カ国の鉱工業生産は持ち直しつつあるものの、12月は前月比1.9%減となった。ウエイの多いドイツでは、自動車が3ヵ月連続で前月比減となり、同2.6%減。

○EU27カ国の12月域外輸出は、前年比横ばいまで回復、前月比は4ヵ月連続で増加した。

消費は全体として伸び悩んでいる、雇用は悪化が続く

○EU27カ国の自動車販売は1月前年比12.9%増。英国では3月の自動車購入支援策終了を前に大幅増が続くが、ドイツでは2ヵ月連続の前年割れとなった。自動車を除く小売販売は12月前月比0.1%減となった。

○EUの12月失業率は9.6%と16ヵ月連続で上昇。

ユーロは急落

○ギリシャやスペイン、ポルトガル等の財政不安から、ユーロが急落。足元、対ドルで1.3ドル台半ばで、対円では120円台半ばで推移している。

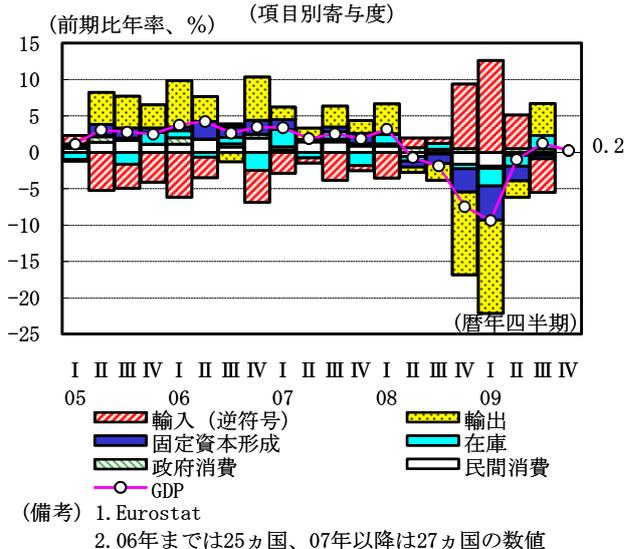
政策金利は据え置き

○ユーロ圏の消費者物価は、12月0.9%の前年比上昇となり、13ヵ月連続でECB参照値である上限プラス2.0%を下回った。マネーストックの伸び率は、12月前年比0.2%減となり、参照値の4.5%増を8ヵ月連続で下回った。

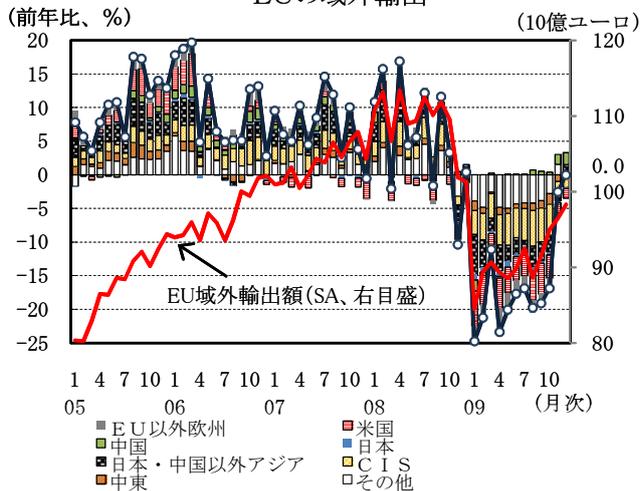
○ECBは、2/4の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置いた。現在の金利水準については引き続き「適切」とした。

○BOEは、2/4の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。資産買い入れ枠を消化した量的緩和策については、今回は増枠を見送った。

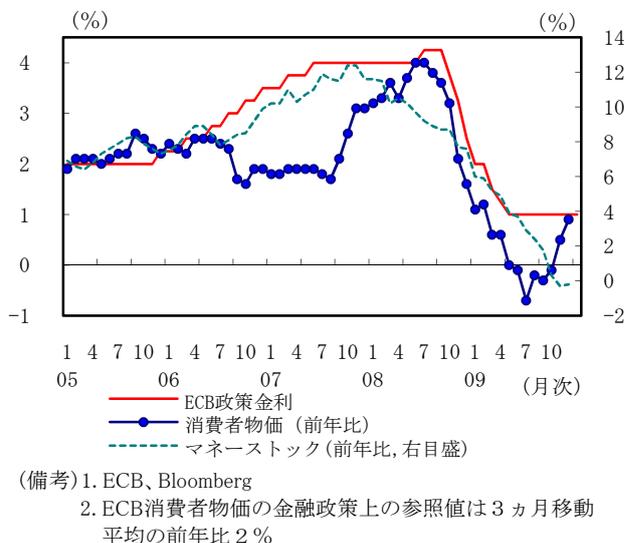
EU実質GDPの推移



EUの域外輸出



消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



◆ 中国経済

景気刺激策もあり拡大している

- 10～12月期の実質GDP成長率は前年比10.7%増と6期ぶりに二桁成長になった。09年通年の実質GDP成長率は前年比8.7%増となり、固定資産投資(名目)は同30.5%増、消費(名目)は同15.5%増となった。
- 12月の鉱工業生産は自動車などの増加により前年比18.5%増と7ヵ月連続で二桁増となった。一方、1月のPMI(購買担当者指数)は55.8と、拡大縮小の目安である50を11ヵ月連続で上回った。

輸出と輸入は増加している

- 1月の輸出は前年比21.0%増と2ヵ月連続でプラスとなり、輸入は同85.5%増と増加幅が拡大。輸出入ともに、リーマン破綻前の水準を上回った。
- 1月の直接投資受入は前年比7.8%増の81億ドルと6ヵ月連続で前年を上回った。

消費者物価や不動産価格は上昇

- 1月の消費者物価は前年比1.5%上昇となった。工業製品出荷価格は同4.3%上昇と上昇幅が拡大。
- 1月の全国(主要70都市)不動産価格指数は前月比1.3%上昇と11ヵ月連続で上昇し、過去最高を更新。地域別に見ると、政府の国際観光リゾート振興策(1/4発表)を受け、南部の海南島の不動産価格は前月比2割上昇し、最大の伸びとなった。

外貨準備は増加、米国債保有は減少

- 12月末の外貨準備高は2兆3,992億ドルと増加が続いている。一方、米国債保有高は7,554億ドルと前月から減少し、1年4ヵ月ぶりに日本(同7,688億ドル)を下回った。

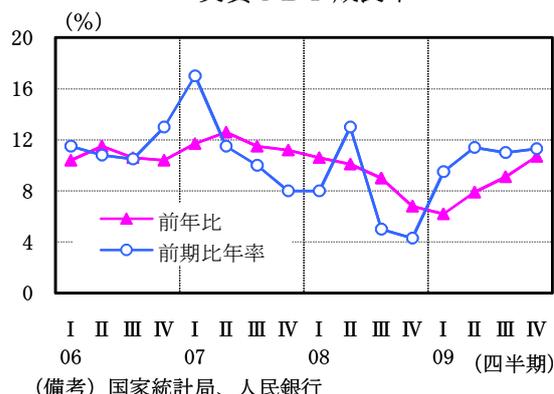
金融緩和政策は徐々に転換へ

- 政府は「積極的な」財政政策と「適度に緩和的な」金融政策を維持すると表明している一方、不動産など一部で過熱感が出ており、1月の新規銀行貸出は1.39兆元と再び急増。これらを受け、2/12に人民銀行は2ヵ月連続で預金準備率を引き上げ、金融緩和政策は徐々に見直されている。

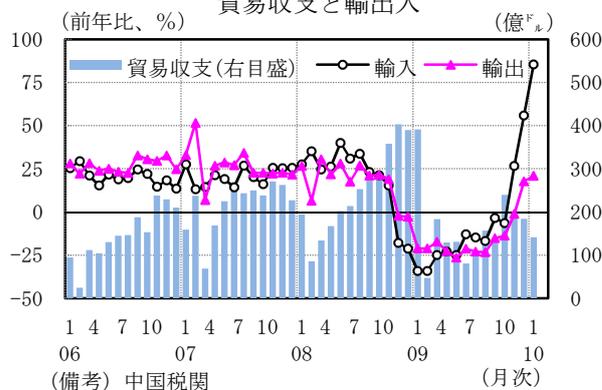
株価は弱い動き

- 上海総合株価指数は、人民銀行の預金準備率上げ政策などを受け、金融引き締め観測が浮上している中、この1ヵ月では、弱い動きとなっている(1/13終値3,173→2/12終値3,018)。

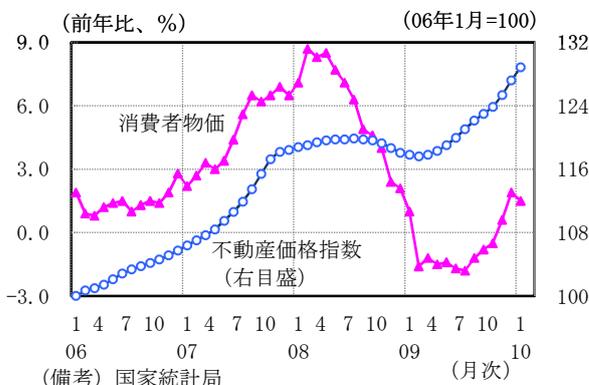
実質GDP成長率



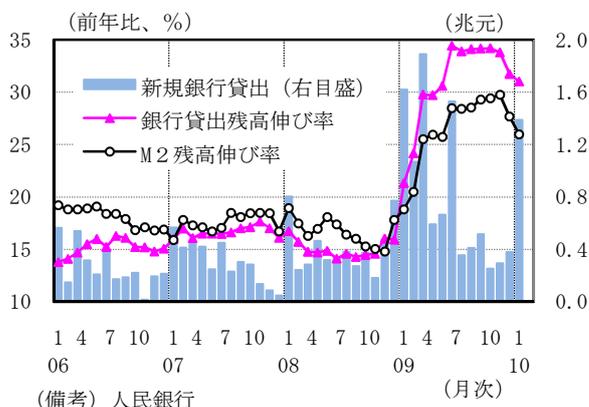
貿易収支と輸出入



消費者物価と不動産価格



銀行貸出



◆NIEs経済(除く香港)

回復している

<韓国経済>

- 09年10~12月期の実質GDPは、前年比6.0%増、前期比年率0.8%増となり、09年の実質GDP成長率は0.2%増となった。
- 鉱工業生産指数は自動車、電子部品などの増加により、08/12を底に持ち直し、リーマン破綻以前の水準を回復している。
- 輸出は09年初から液晶パネル・半導体などの電子部品を中心に増加している。ウェイトの高い中国、アジア向けが牽引。
- 1月の消費者物価は、前年比3.1%上昇となった。韓国中銀は2/11の政策会合で政策金利を2.0%に据え置き。
- 1月の失業率は、政府による公的な雇用創出事業の一時中断により、前月の3.6%から4.8%へ急上昇し、10年ぶりの高水準。

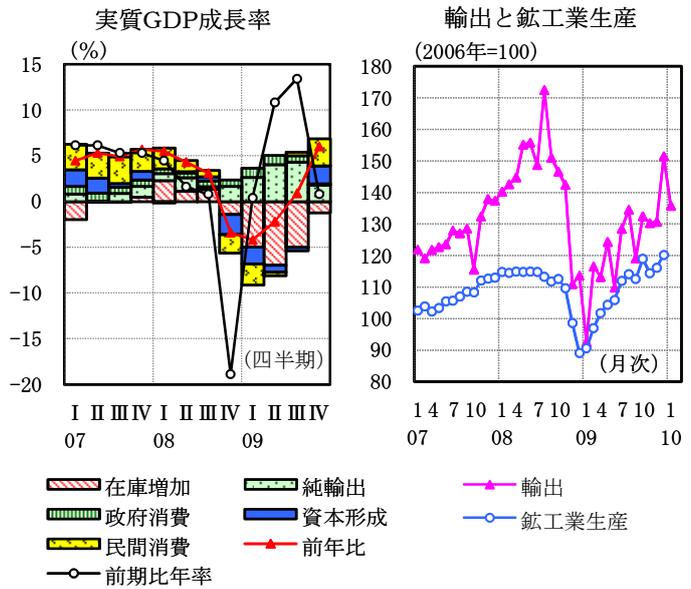
<台湾経済>

- 09年10~12月期の実質GDPは、前年比9.2%増、前期比年率18.0%増となり、09年の実質GDP成長率は1.9%減となった。
- 鉱工業生産指数は、09/1を底に持ち直し、電子部品などを中心に増加している。
- 輸出は、電子部品などの増加により、09年初から持ち直している。4割強を占める中国向けが牽引。
- 1月の消費者物価は、前年比0.3%上昇となった。台湾中銀は12/24の政策会合で政策金利を1.25%に据え置き。

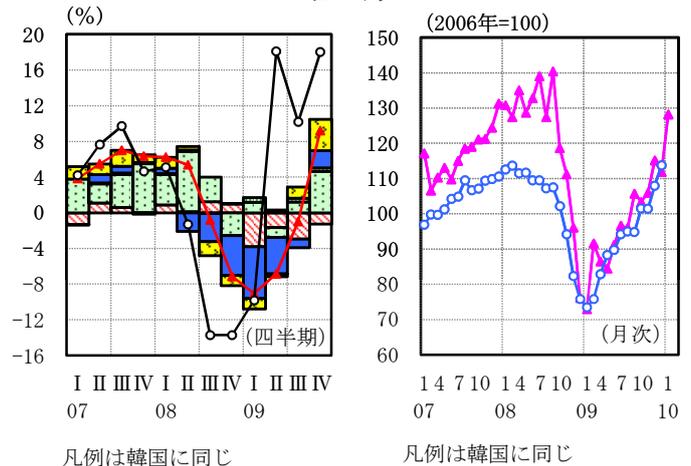
<シンガポール経済>

- 09年10~12月期の実質GDPは、前年比4.0%増、前期比年率2.8%減となり、09年の実質GDP成長率は2.0%減となった。
- 鉱工業生産指数は、09年春頃から持ち直してきたが、このところ、一進一退の動き。
- 輸出(除石油製品・再輸出)は、09年初から持ち直している。
- 12月の消費者物価は、前年同月並みとなった。金融通貨庁は09/4にシンガポールドルを切り下げ、10/12の政策会合では据え置いた。

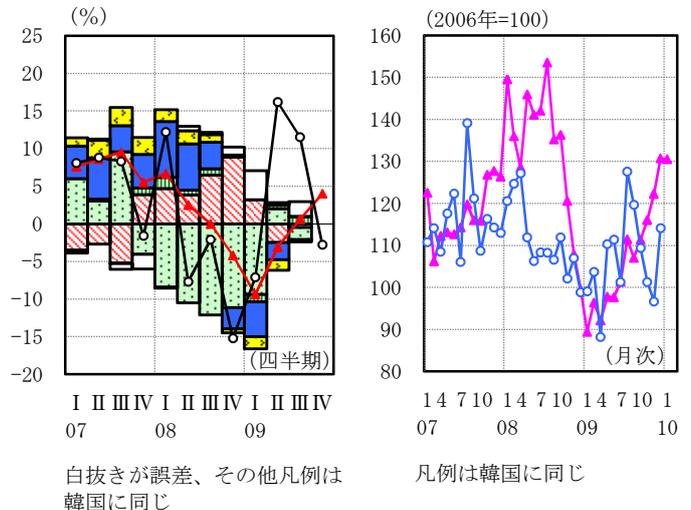
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2008年構成比]	IMF予測						OECD予測			
	実質GDP成長率			消費者物価上昇率			実質GDP成長率			
	2009 09/10 10/01	2010 09/10 10/01	2011 09/10 10/01	2009 09/10 10/01	2010 09/10 10/01	2011 09/10 10/01	2009 09/6 09/11	2010 09/6 09/11	2011 09/11	
世界計	▲1.1 ▲0.8	3.1 3.9	4.2 4.3	2.5 -	2.9 -	2.8 -	- -	- -	- -	
先進国 [55.1]	▲3.4 ▲3.2	1.3 2.1	2.5 2.4	0.1 0.1	1.1 1.3	1.3 1.5	▲4.1 ▲3.5	0.7 1.9	2.5	
1. 日本 [6.3]	▲5.4 ▲5.3	1.7 1.7	2.4 2.2	▲1.1 -	▲0.8 -	▲0.4 -	▲6.8 ▲5.3	0.7 1.8	2.0	
2. 米国 [20.6]	▲2.7 ▲2.5	1.5 2.7	2.8 2.4	▲0.4 -	1.7 -	1.8 -	▲2.8 ▲2.5	0.9 2.5	2.8	
3. カナダ [1.9]	▲2.5 ▲2.6	2.1 2.6	3.6 3.6	0.1 -	1.3 -	1.9 -	▲2.6 ▲2.7	0.7 2.0	3.0	
EU [22.0]	▲4.2 ▲4.0	0.5 1.0	1.8 1.9	0.9 -	1.1 -	1.1 -	- -	- -	- -	
4. イギリス [3.2]	▲4.4 ▲4.8	0.9 1.3	2.5 2.7	1.9 -	1.5 -	1.4 -	▲4.3 ▲4.7	0.0 1.2	2.2	
5. ドイツ [4.2]	▲5.3 ▲4.8	0.3 1.5	1.5 1.9	0.1 -	0.2 -	0.1 -	▲6.1 ▲4.9	0.2 1.4	1.9	
6. フランス [3.1]	▲2.4 ▲2.3	0.9 1.4	1.8 1.7	0.3 -	1.1 -	1.4 -	▲3.0 ▲2.3	0.2 1.4	1.7	
7. イタリア [2.6]	▲5.1 ▲4.8	0.2 1.0	0.7 1.3	0.7 -	0.9 -	1.0 -	▲5.5 ▲4.8	0.4 1.1	1.5	
8. オーストラリア [1.2]	0.7 -	2.0 -	3.3 -	1.6 -	1.5 -	2.1 -	▲0.4 0.8	1.2 2.4	3.5	
9. ニュージーランド [0.2]	▲2.2 -	2.2 -	2.4 -	1.5 -	1.0 -	1.8 -	▲3.0 ▲0.7	0.6 1.5	2.7	
NIEs [3.7]	▲2.4 ▲1.2	3.6 4.8	4.7 4.7	1.0 -	1.9 -	2.3 -	- -	- -	- -	
10. 香港 [0.4]	▲3.6 -	3.5 -	4.0 -	▲1.0 -	0.5 -	1.5 -	- -	- -	- -	
11. シンガポール [0.3]	▲3.3 -	4.1 -	4.3 -	▲0.2 -	1.6 -	1.9 -	- -	- -	- -	
12. 台湾 [1.1]	▲4.1 -	3.7 -	4.2 -	▲0.5 -	1.5 -	1.5 -	- -	- -	- -	
13. 韓国 [1.8]	▲1.0 -	3.6 -	5.2 -	2.6 -	2.5 -	3.0 -	▲2.2 0.1	3.5 4.4	4.2	
途上国 [44.9]	1.7 2.1	5.1 6.0	6.1 6.3	5.5 5.2	4.9 6.2	4.5 4.6	- -	- -	- -	
アジア [21.0]	6.2 6.5	7.3 8.4	8.1 8.4	3.0 -	3.4 -	3.1 -	- -	- -	- -	
14. 中国 [11.4]	8.5 8.7	9.0 10.0	9.7 9.7	▲0.1 -	0.6 -	1.5 -	7.7 8.3	9.3 10.2	9.3	
ASEAN -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
15. マレーシア [0.6]	▲3.6 -	2.5 -	4.1 -	▲0.1 -	1.2 -	1.9 -	- -	- -	- -	
16. タイ [0.8]	▲3.5 -	3.7 -	4.5 -	▲1.2 -	2.1 -	1.8 -	- -	- -	- -	
17. フィリピン [0.5]	1.0 -	3.2 -	3.8 -	2.8 -	4.0 -	4.5 -	- -	- -	- -	
18. インドネシア [1.3]	4.0 -	4.8 -	5.0 -	5.0 -	6.2 -	5.4 -	3.5 4.5	4.8 5.3	5.6	
19. ベトナム [0.3]	4.6 -	5.3 -	6.0 -	7.0 -	11.0 -	8.5 -	- -	- -	- -	
20. ブルネイ -	0.2 -	0.6 -	1.3 -	1.2 -	1.2 -	1.2 -	- -	- -	- -	
21. カンボジア [0.0]	▲2.7 -	4.3 -	7.1 -	▲0.6 -	4.1 -	4.6 -	- -	- -	- -	
22. ラオス [0.0]	4.6 -	5.4 -	8.4 -	0.2 -	3.0 -	3.5 -	- -	- -	- -	
23. ミャンマー -	4.3 -	5.0 -	5.0 -	6.9 -	4.8 -	5.5 -	- -	- -	- -	
24. インド [4.8]	5.4 5.6	6.4 7.7	7.3 7.8	8.7 -	8.4 -	5.7 -	5.9 6.1	7.2 7.3	7.6	
25. パキスタン [0.6]	2.0 -	3.0 -	4.0 -	20.8 -	10.0 -	7.0 -	- -	- -	- -	
26. バングラデシュ [0.3]	5.4 -	5.4 -	6.0 -	5.3 -	5.6 -	6.0 -	- -	- -	- -	
中東 [4.0]	2.0 2.2	4.2 4.5	4.6 4.8	8.3 -	6.6 -	6.3 -	- -	- -	- -	
27. サウジアラビア [0.9]	▲0.9 -	4.0 -	4.3 -	4.5 -	4.0 -	3.5 -	- -	- -	- -	
28. イラン [1.2]	1.5 -	2.2 -	3.2 -	12.0 -	10.0 -	10.0 -	- -	- -	- -	
29. エジプト [0.6]	4.7 -	4.5 -	5.0 -	16.2 -	8.5 -	8.0 -	- -	- -	- -	
中東欧 [3.6]	▲5.0 ▲4.3	1.8 2.0	3.8 3.7	4.8 -	4.2 -	3.8 -	- -	- -	- -	
30. トルコ [1.3]	▲6.5 -	3.7 -	4.0 -	6.2 -	6.8 -	5.7 -	▲5.9 ▲6.5	2.6 3.7	4.6	
独立国家共同体 [4.6]	▲6.7 ▲7.5	2.1 3.8	3.6 4.0	11.8 -	9.4 -	8.0 -	- -	- -	- -	
31. ロシア [3.3]	▲7.5 ▲9.0	1.5 3.6	3.0 3.4	12.3 -	9.9 -	8.5 -	▲6.8 ▲8.7	3.7 4.9	4.2	
中南米 [8.6]	▲2.5 ▲2.3	2.9 3.7	3.7 3.8	6.1 -	5.2 -	5.3 -	- -	- -	- -	
32. メキシコ [2.2]	▲7.3 ▲6.8	3.3 4.0	4.9 4.7	5.4 -	3.5 -	3.0 -	▲8.0 ▲8.0	2.8 2.7	3.9	
33. アルゼンチン [0.8]	▲2.5 -	1.5 -	2.5 -	5.6 -	5.0 -	5.0 -	- -	- -	- -	
34. ブラジル [2.8]	▲0.7 ▲0.4	3.5 4.7	3.5 3.7	4.8 -	4.1 -	4.5 -	▲0.8 0.0	4.0 4.8	4.5	
アフリカ [3.1]	1.7 1.9	4.0 4.3	5.2 5.3	9.0 -	6.5 -	5.8 -	- -	- -	- -	
35. 南アフリカ [0.7]	▲2.2 -	1.7 -	3.8 -	7.2 -	6.2 -	5.1 -	▲2.0 ▲2.2	2.5 2.7	4.5	
36. ナイジェリア [0.5]	2.9 -	5.0 -	5.2 -	12.0 -	8.8 -	8.5 -	- -	- -	- -	
近年注目される新興国群	BRICs [22.2]	4.3 -	6.8 -	7.6 -	4.0 -	3.9 -	3.5 -	14, 24, 31, 34		
	Next11 [10.8]	▲1.0 -	3.7 -	4.7 -	7.5 -	6.0 -	5.5 -	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36		
	LEMs [31.4]	2.2 -	5.9 -	6.8 -	4.3 -	4.0 -	3.7 -	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35		
	TIPs [2.6]	1.2 -	4.2 -	4.6 -	2.8 -	4.6 -	4.2 -	16, 17, 18		
	VTICs [17.3]	7.0 -	8.0 -	8.8 -	2.4 -	3.0 -	2.7 -	14, 16, 19, 24		
	VISTA [4.5]	▲1.2 -	3.5 -	4.2 -	5.9 -	6.5 -	5.7 -	18, 19, 30, 33, 35		

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 平成22年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2008年度(%)	2009年度(%程度)	2010年度(%程度)	2009年度(%)
	実績	2010/1		2009/10
国内総生産・実質	▲ 3.7	▲ 2.6	1.4	▲ 3.3～▲ 3.2
民間最終消費支出	▲ 1.8	0.6	1.0	-
民間住宅	▲ 3.7	▲ 16.9	4.4	-
民間企業設備	▲ 6.8	▲ 16.5	3.1	-
政府支出	▲ 1.3	4.3	▲ 0.6	-
財貨・サービスの輸出	▲ 10.4	▲ 14.4	8.3	-
財貨・サービスの輸入	▲ 4.4	▲ 11.1	5.2	-
内需寄与度	▲ 2.6	▲ 2.2	1.1	-
外需寄与度	▲ 1.1	▲ 0.5	0.4	-
国内総生産・名目	▲ 4.2	▲ 4.3	0.4	-
完全失業率	4.1	5.4	5.3	-
雇用者数	▲ 0.1	▲ 1.3	0.3	-
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 11.2	8.0	-
国内企業物価指数	3.2	▲ 5.4	▲ 0.9	▲ 5.3～▲ 5.0
消費者物価指数 (総合)	1.1	▲ 1.6	▲ 0.8	-
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	-	-	-	▲ 1.5～▲ 1.5
GDPデフレーター	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.0	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2009年度			2010年度			2011年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 2.9	1.9	1.4	0.8	2.2	1.7	1.1
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.8	0.7	0.5	1.3	1.0	0.5	1.4	0.9	0.5
民間企業設備 (前年度比、%)	▲ 14.7	▲ 16.0	▲ 16.8	4.4	2.2	▲ 0.5	6.6	4.2	1.6
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 11.3	▲ 12.2	▲ 13.4	13.7	10.3	7.5	10.0	7.5	3.8
実質輸入 (前年度比、%)	▲ 11.1	▲ 12.1	▲ 13.4	8.9	5.7	2.4	8.5	5.0	2.0
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.5	1.2	0.4	▲ 0.8	1.9	1.2	0.3
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 8.3	▲ 9.9	▲ 11.0	12.8	8.3	5.0	8.5	4.4	2.3
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.7
完全失業率 (%)	5.3	5.3	5.2	5.6	5.2	4.9	5.3	4.9	4.5
10年国債利回り (%[平均])	1.4	1.4	1.3	1.6	1.5	1.3	1.8	1.6	1.4
日経平均株価 (%[平均])	10,286	9,997	9,823	12,129	11,218	10,198	13,398	12,125	11,215
為替レート (対ドル、円[平均])	93.4	92.7	90.9	98.4	93.1	88.6	104.6	95.0	89.3
米国実質GDP (前年比、%)	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 2.6	3.4	2.7	1.9	3.2	2.5	1.9
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	71.4	70.0	66.8	85.8	80.0	72.8	91.3	84.8	76.7

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (2/9公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/9 調査		2009/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 38	▲ 34	▲ 32	6	▲ 34	▲ 2
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	19	16	17	▲ 2	16	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	20	15	16	▲ 4	15	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	▲ 9	-	▲ 8	1	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	▲ 9	-	▲ 7	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	3	10	4	1	12	8

全規模合計		2009/12調査					
		2008年度			2009年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	▲ 4.5			▲ 11.4	▲ 1.0	
	経常利益	▲ 42.5			▲ 16.1	3.9	
	売上高経常利益率	2.44			2.31		0.11

◇ 設備投資調査一覽

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2008年度	2009年度	2010年度		
大企業	日本政策投資銀行	2009/6	全産業	2,839	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,240	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 12.2		
		非製造業	1,599	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5		
	日本銀行	2009/12	全産業	2,363	▲ 6.6	▲ 13.8	—	資本金10億円以上 [短観]
			製造業	1,203	▲ 7.2	▲ 28.2	—	
			非製造業	1,160	▲ 6.2	▲ 5.5	—	
	日本経済新聞社	2009/10	全産業	1,598	▲ 6.1	▲ 17.6	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製造業	810	▲ 8.2	▲ 26.1	—	
			非製造業	788	▲ 3.1	▲ 6.2	—	
	内閣府財務省	2009/11	全産業	4,478	▲ 9.7	▲ 17.3	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,764	▲ 3.2	▲ 29.0	—	
			非製造業	2,714	▲ 15.3	▲ 7.9	—	
	経済産業省	2009/3	全産業	858	▲ 3.7	▲ 11.9	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製造業	—	▲ 5.2	▲ 23.6	—	
			非製造業	—	▲ 2.1	6.7	—	
中堅企業	日本銀行	2009/12	全産業	2,701	▲ 2.0	▲ 28.0	—	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
			製造業	1,156	▲ 8.1	▲ 33.4	—	
			非製造業	1,545	0.9	▲ 25.7	—	
	内閣府財務省	2009/11	全産業	2,581	▲ 11.8	▲ 28.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	751	▲ 9.3	▲ 34.5	—	
			非製造業	1,830	▲ 13.1	▲ 25.3	—	
経済産業省	2009/3	全産業	327	▲ 4.3	▲ 13.1	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	▲ 0.3	▲ 23.0	—		
		非製造業	—	▲ 6.1	▲ 0.9	—		
中小企業	日本銀行	2009/12	全産業	5,052	▲ 9.8	▲ 30.7	—	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
			製造業	1,871	▲ 7.7	▲ 39.1	—	
			非製造業	3,181	▲ 10.8	▲ 26.4	—	
	内閣府財務省	2009/11	全産業	4,548	▲ 11.0	▲ 39.3	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,324	▲ 11.7	▲ 50.6	—	
			非製造業	3,224	▲ 10.7	▲ 35.9	—	
日本政策金融公庫	2009/9	製造業	7,553	▲ 7.1	▲ 37.1	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2009/12	(上記の外数)	204	▲ 1.8	7.3	—	[短観]
	内閣府財務省	2009/11	(上記の内数)	—	1.4	11.2	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は2月24日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、雇用統計で雇用者数が依然、下げ止まらないことなどから、景気回復への期待が幾分後退。長期金利はやや低下し、3.6%前後で推移。
- ・国内では、米国長期金利の低下や日経平均株価の下落等の金利低下要因もみられたが、ギリシャの財政問題等、リーマンショック後の財政出動に伴う各国財政の悪化に注目が集まっており、長期金利は1.3%台前半で膠着状態。

株価の動向

- ・米国では、金融機関に対する新しい規制案やギリシャの財政再建問題が相場の重しとなり、株価は調整局面。
- ・国内では、企業の12月期決算発表が一段落。企業業績の回復傾向は続いているが、為替相場での円高の進行や海外株式市場の調整、大手自動車メーカーのリコール問題等が相場の重しとなり、株価は調整局面。

日米10年物長期金利の推移



(備考) Bloomberg

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

外国為替の動向

- ・11月末にドバイ問題等から80円台半ばの円高となった後、1/7の菅財務相が円安を志向したことから一旦93円まで円安が進行。1月中旬以降は、南欧財政問題、中国金融引き締め懸念等から世界経済の成長鈍化が意識され、円は再び90円前後の円高に。
- ・欧州では、2/11の臨時首脳会議はギリシャ支援で合意したが、ユーロは一時1.34ドル台、対円で120円台前半まで低下。

WTI原油価格（期近）の動向

- ・ギリシャなど南欧諸国の財政問題によるユーロ安・ドル高と株価下落を受け、2/5にはWTI原油価格も一時70ドル/バレルを切る水準まで下落。その後は2/11のEU首脳会議でギリシャ支援の方針が確認されたことなどから上昇に転じ、2/22には80ドル/バレル台まで戻した。
- ・EIAは、2/10に10年の平均WTI原油価格見通しを80ドル/バレルとした。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

(ドル/バレル)WTI原油価格（期近）の推移



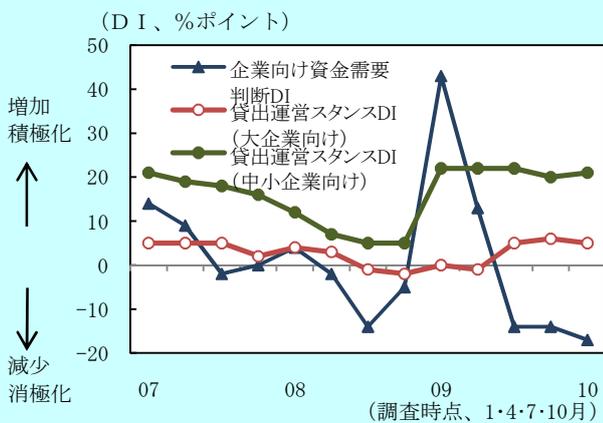
(備考) 1. Bloomberg
2. 予測はEIA (米エネルギー省情報局)
“Short-Term Energy Outlook - Feb 2010”

【 Monthly Topics 】

企業の資金需要は減少

- ・日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」によれば、銀行の貸出スタンスは大企業、中小企業向けともに積極化が続くものの、対照的に企業向け資金需要は金融危機の混乱が一服した09年7月調査以降、減少が続いている。

企業の資金需要と銀行の貸出スタンス

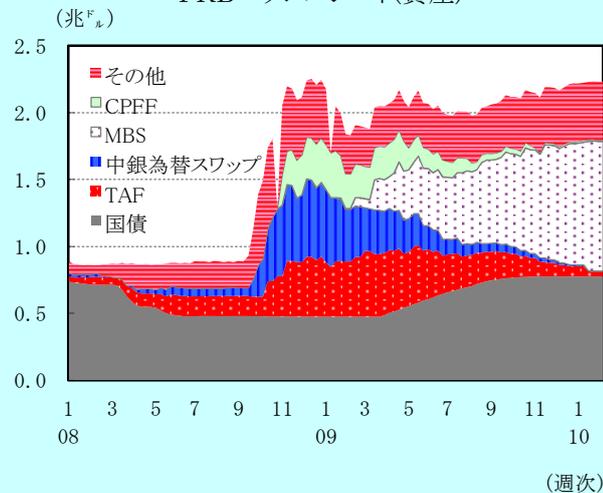


(備考) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

米FRBは出口戦略の体制を整備

- ・米FRBはリーマン破綻後に信用緩和策を展開、資産規模は2兆ドルを上回ったが、2/11にCP買い入れや中銀協定等を終了、MBS(住宅ローン証券化商品)購入も3月末終了を予定。
- ・バーナンキ議長は2/10の議会証言で、リバースレポ、準備預金に付与する金利引き上げ、タム預金の導入等に言及、流動性を吸収する出口戦略の体制を整えている。

FRBバランスシート(資産)

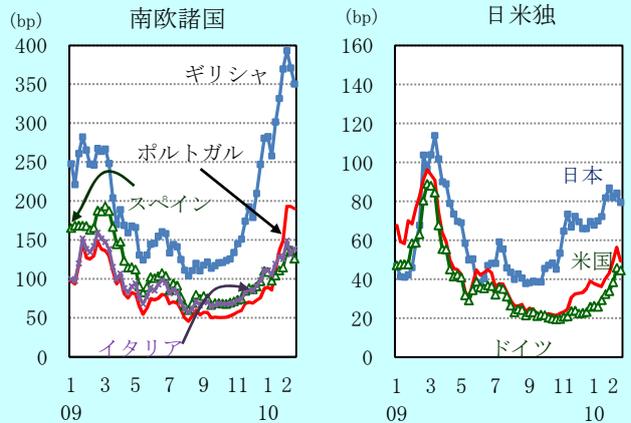


(備考) FRB “Factors Affecting Reserve Balances”

ギリシャ財政問題が金融市場のテーマに

- ・景気悪化に伴う税収の減少や大規模な財政出動により、各国の財政は大幅に悪化。特に財政赤字の悪化が深刻なギリシャやポルトガルのCDSスプレッドは大きく上昇した。
- ・EU諸国はギリシャの財政再建を支援する姿勢を示しているが、具体策は不透明なままで、金融市場の懸念を反映し、CDSスプレッドは依然高止まり。

南欧諸国と日米独の国債CDSスプレッド(5年物)



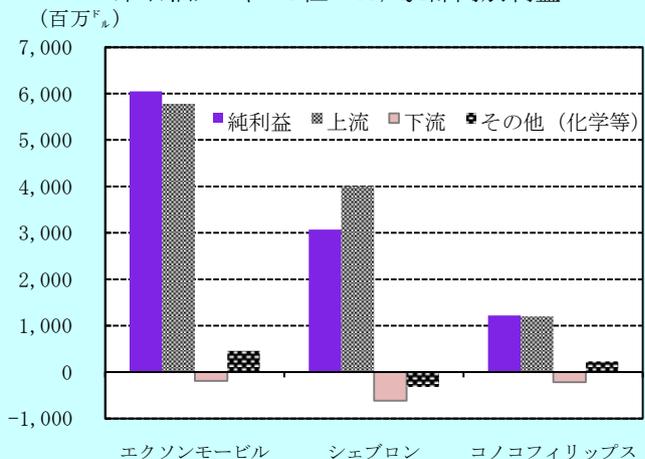
(備考) Bloomberg

(週次)

下流部門の赤字により米メジャーは減益決算

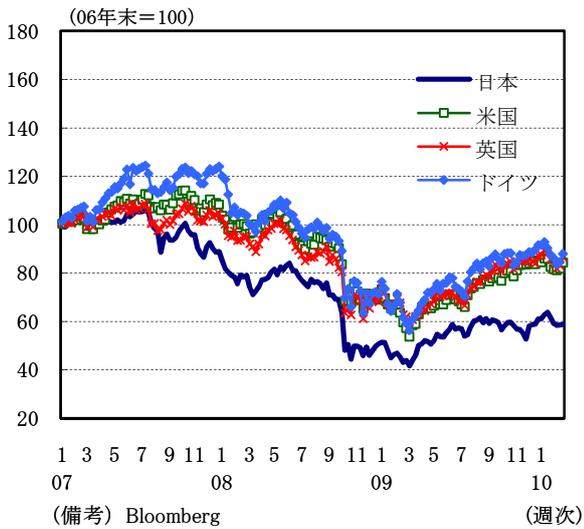
- ・米石油メジャー3社の09/Q4決算はいずれも前年比で減益。各社とも上流の開発部門は原油価格上昇により増益となったものの、精製マージン圧縮と販売量減少により下流の精製・販売部門は赤字となった。
- ・ロイヤルダッチシェルやBPなど欧州メジャーも下流部門の収益が悪化しており、精製能力の削減が進められている。

米石油メジャー3社の09/Q4部門別利益

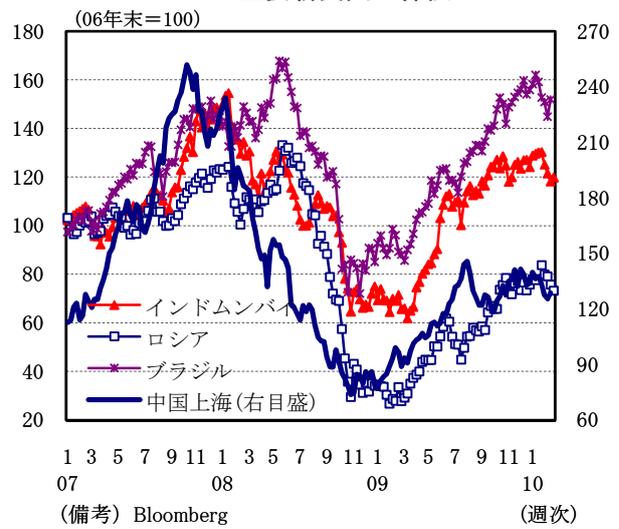


(備考) 各社IR資料

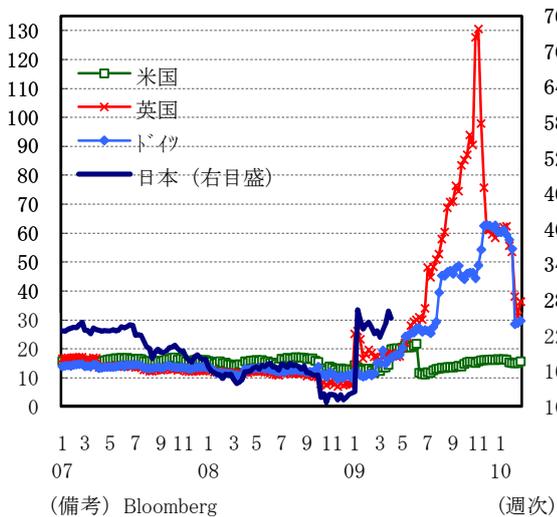
7. 主要先進国の株価



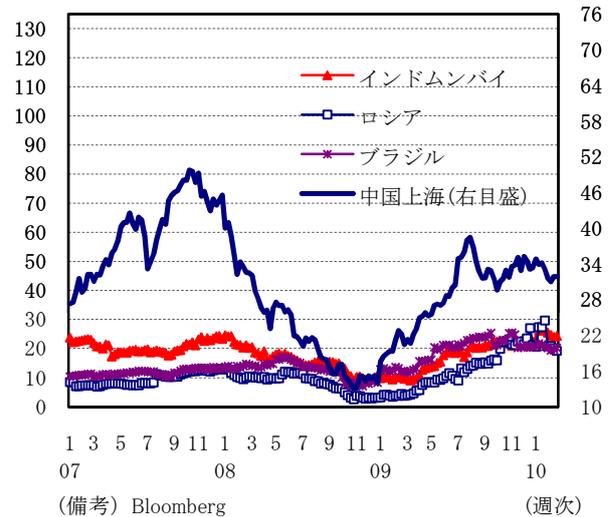
8. 主要新興国の株価



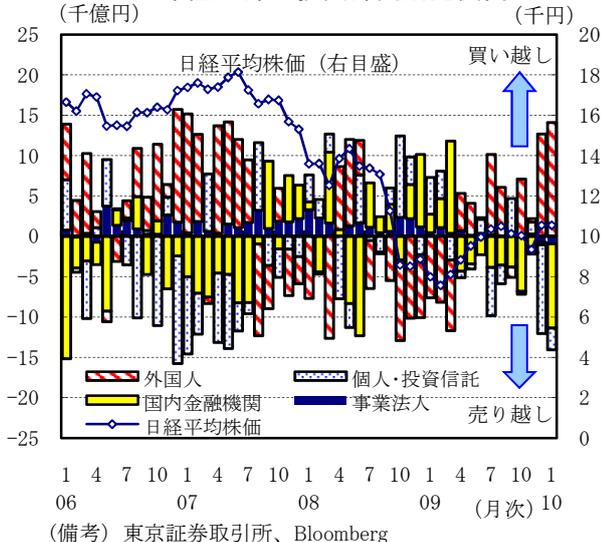
9. 主要先進国のPER



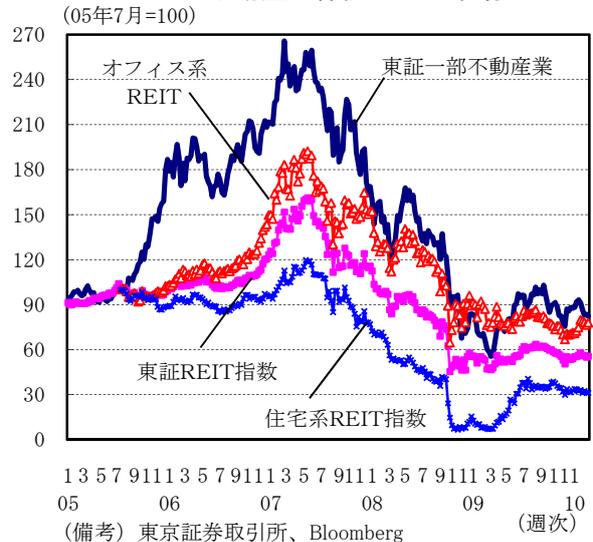
10. 主要新興国のPER



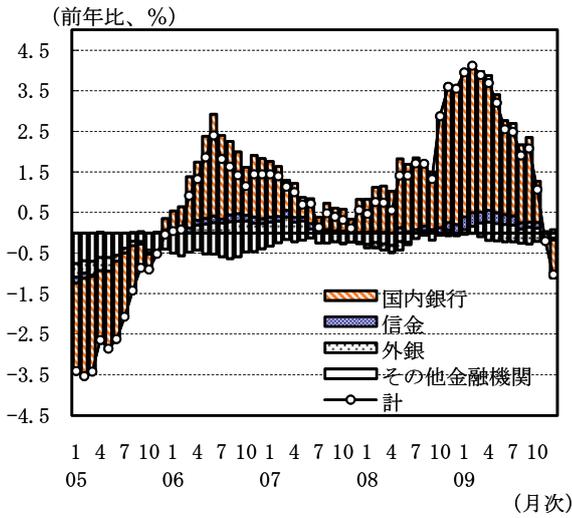
11. 東証一部 投資部門別売買高



12. 不動産の株価とREIT市場

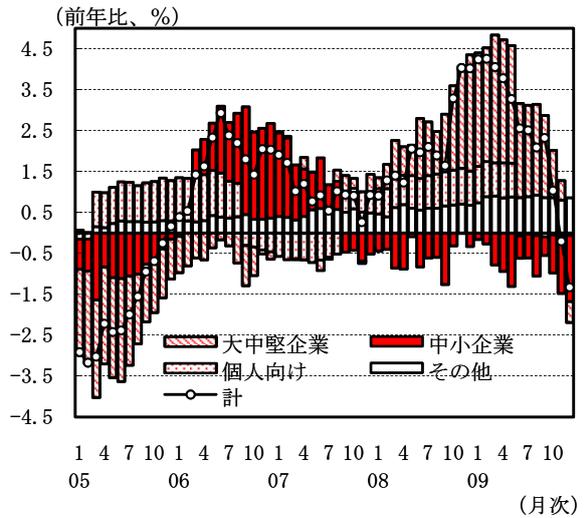


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



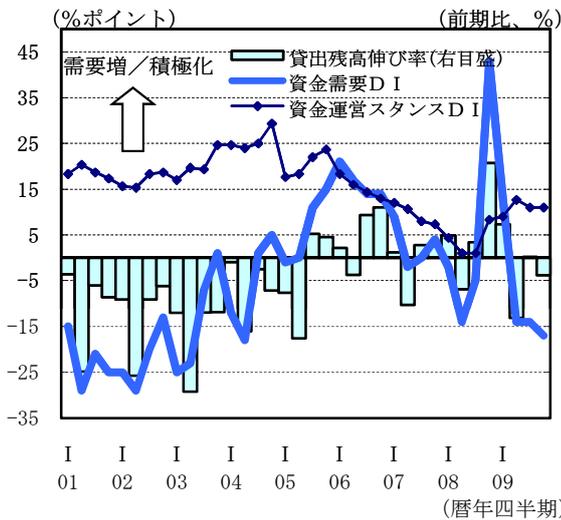
(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



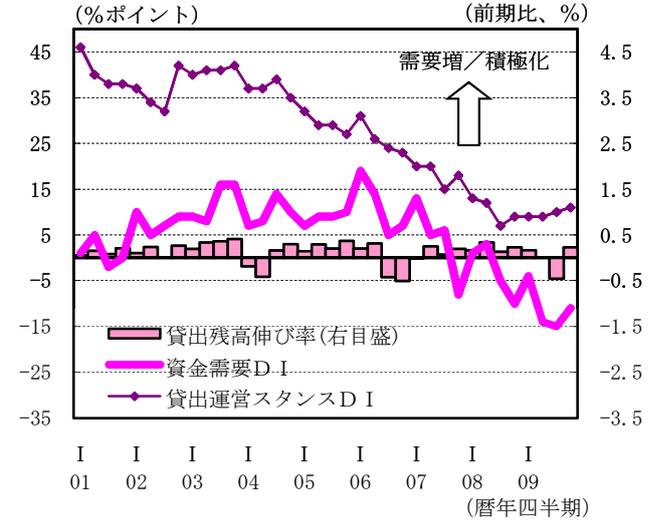
(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



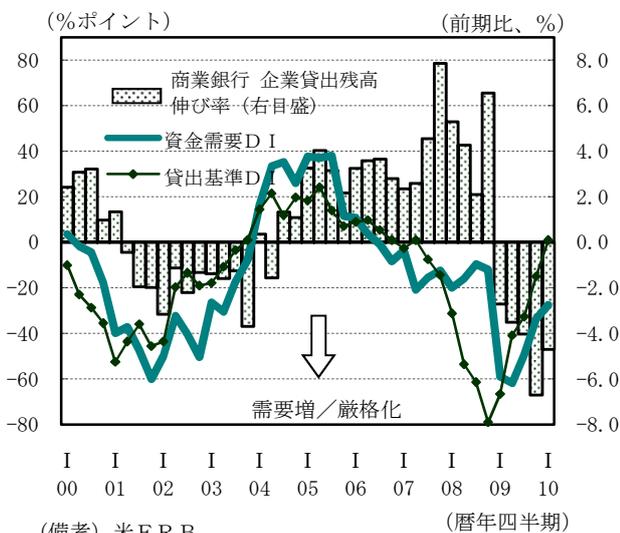
(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



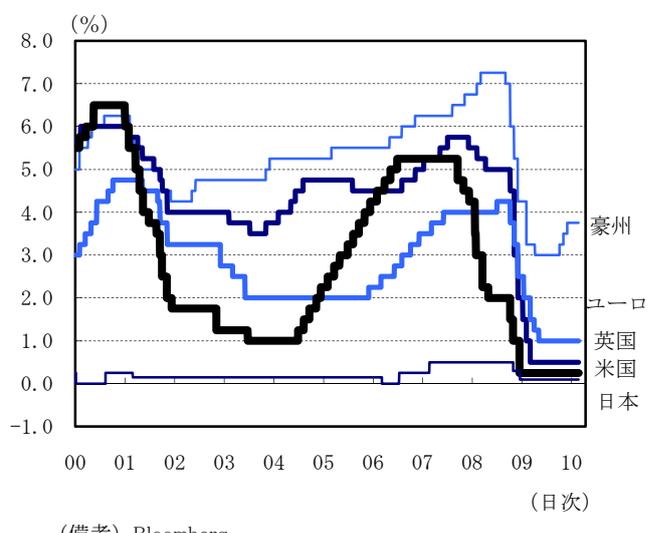
(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

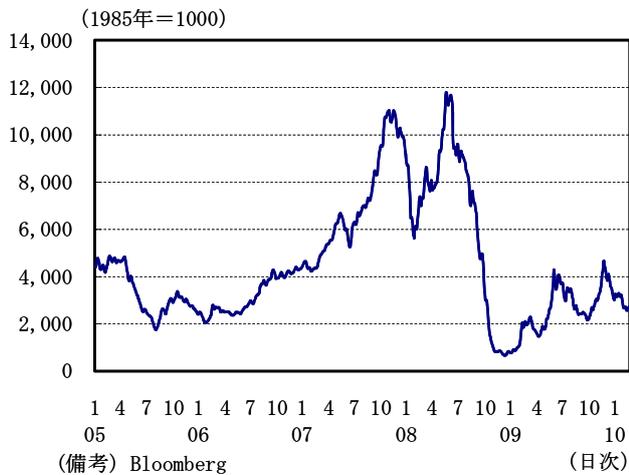
24. 各国政策金利の推移



(備考) Bloomberg

Market Charts

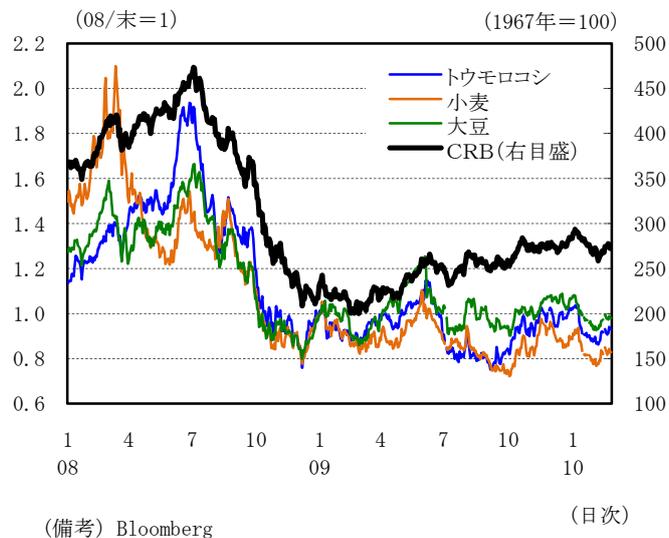
25. バルティック海運指数



26. 金属資源の価格



27. 穀物の価格等



		2009年 実績	対前年比	08年 09年															
				12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,913千t	0.4%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	△	○	◎	◎	◎	◎	
		鉄鋼	粗鋼生産量	87,534千t	▲26.3%	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	○	◎	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,268千t	▲14.2%	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	7,935千台	▲31.5%	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	○	○	
		工作機械	受注額	4,065億円	▲58.1%	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	△	◎	
		産業機械	受注額	41,508億円	▲37.0%	▲	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	△	○	○
		電気機械	生産額合計	199,856億円	▲23.3%	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,529億円	▲26.3%	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	△	
		半導体製造装置	日本製装置受注額	5,643億円	▲40.1%	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁹⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	△	△	◎	◎	◎	
	非製造業	小売	小売業販売額	1,323,280億円	▲2.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
外食		外食産業売上高	*244,315億円	▲0.5%	○	○	△	△	○	○	△	△	△	△	○	△	△		
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	54,963億円	▲17.2%	△	▲	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	▲	▲	▲		
貨物輸送		特積トラック輸送量	**70,648千t	▲5.5%	△	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	△	△	△				
通信		携帯電話累計契約数	11,062万件	4.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
情報サービス		売上高	105,139億円	▲6.2%	△	○	△	▲	△	○	△	△	△	▲	△	△	△		
広告		広告収入額	46,666億円	▲15.5%	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		
電力		販売電力量(10電力)	8,467億kWh	▲7.3%	△	△	▲	▲	△	△	△	△	▲	△	△	△	△		

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

2. *は2008年実績、**は2008年度実績

【概況】

- ・12月(貨物輸送は10月)は16業種中、増加7業種、減少9業種(前月:増加6業種、減少10業種)。
- ・製造業は、石油化学、鉄鋼および半導体製造装置が二桁増。紙・パルプが増加に転じた。
- ・非製造業は、通信を除く全業種で減少が続く。

出荷在庫バランス

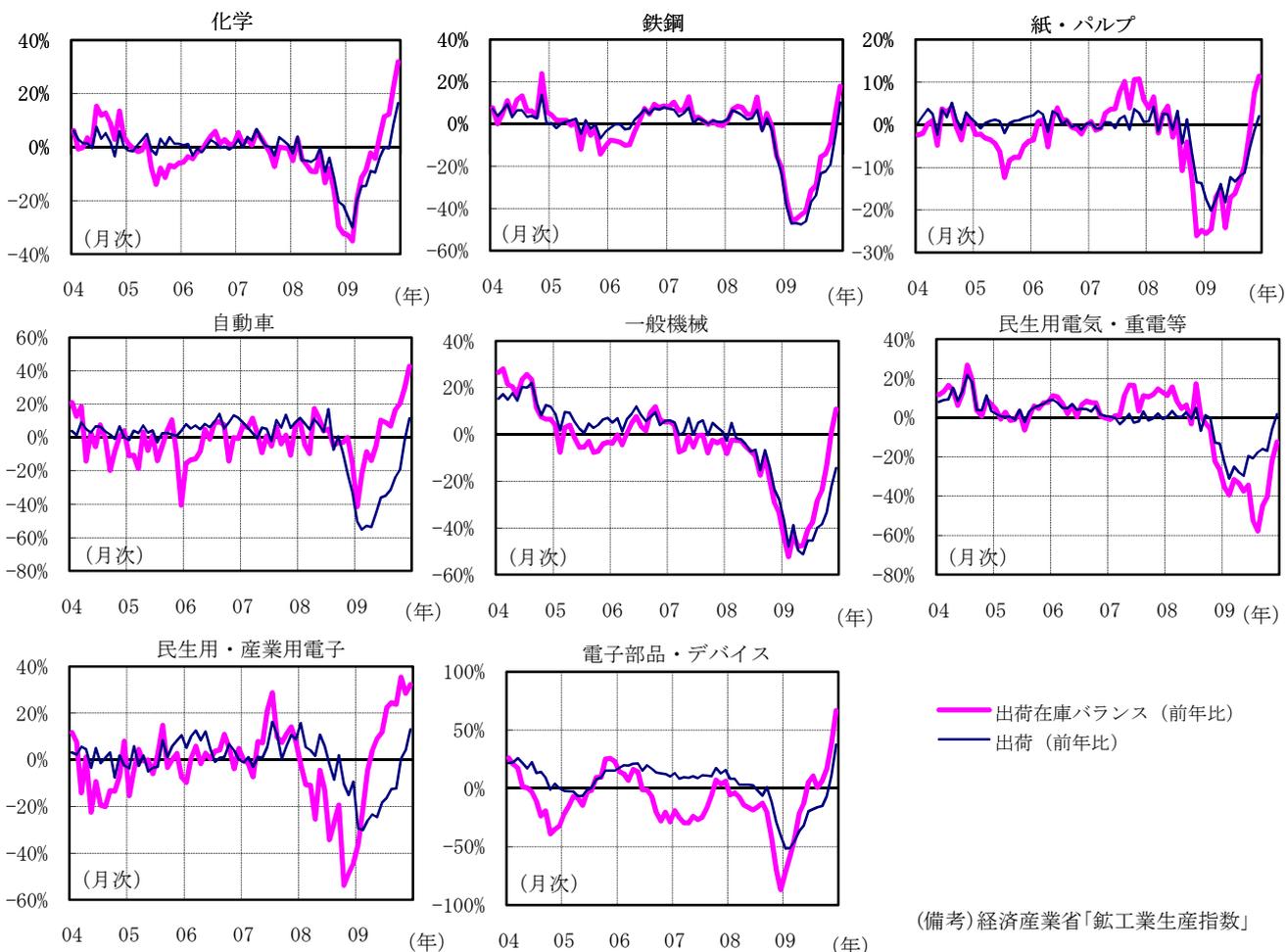
出荷在庫バランス (前年比、出荷前年比－在庫前年比)

		08年												09年													
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
素材型産業	化学	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲	△	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	鉄鋼	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	紙・パルプ	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
加工組立型産業	自動車	▲	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	▲	△	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	一般機械 (工作機械、産業機械、半導体製造装置等)	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲					
		民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

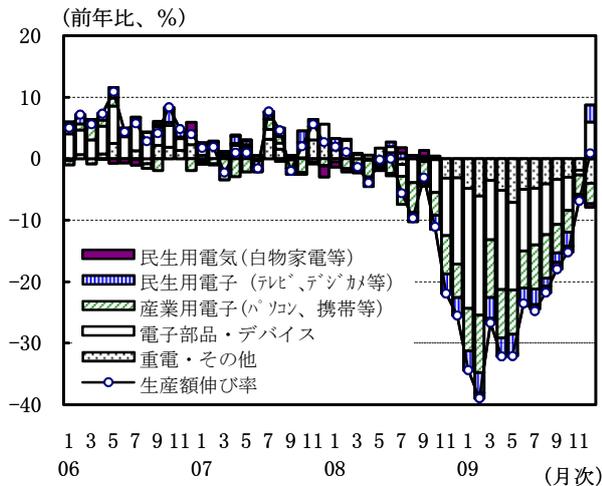
注1 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

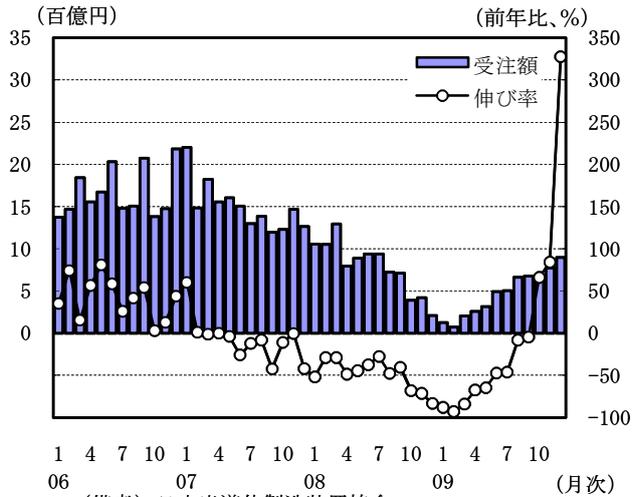


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



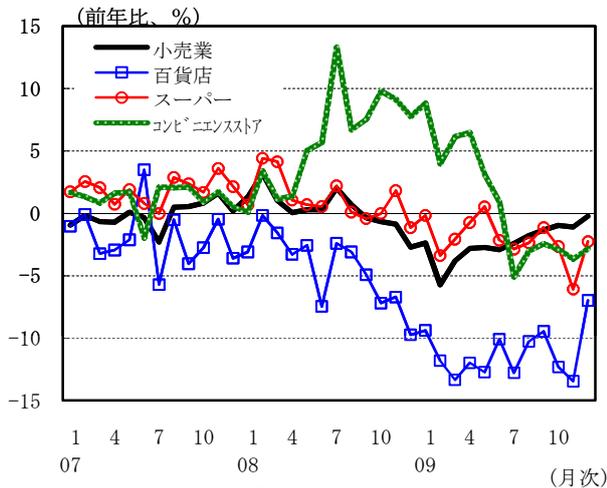
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



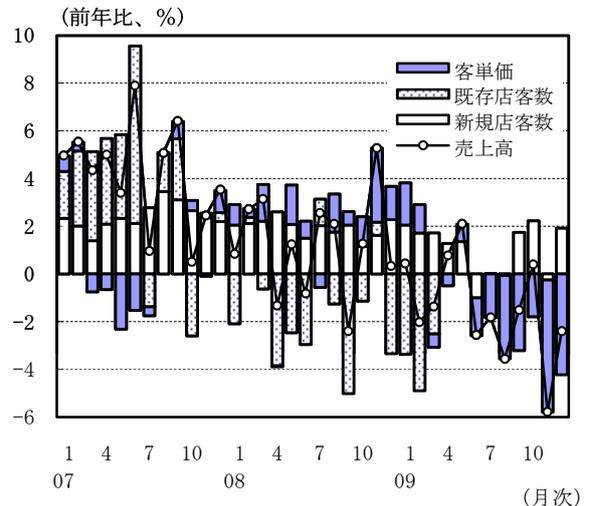
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



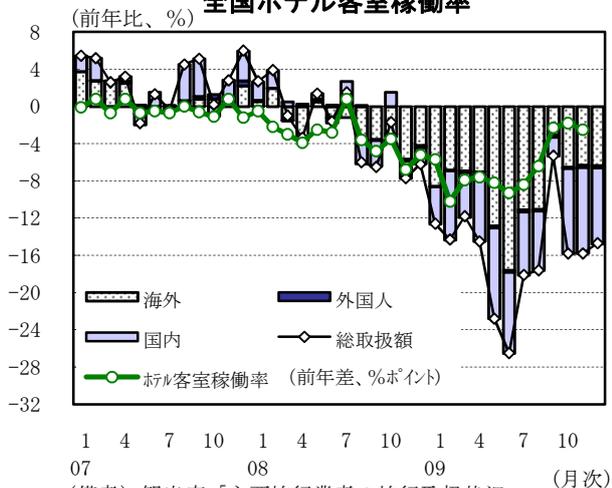
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（全店ベース）



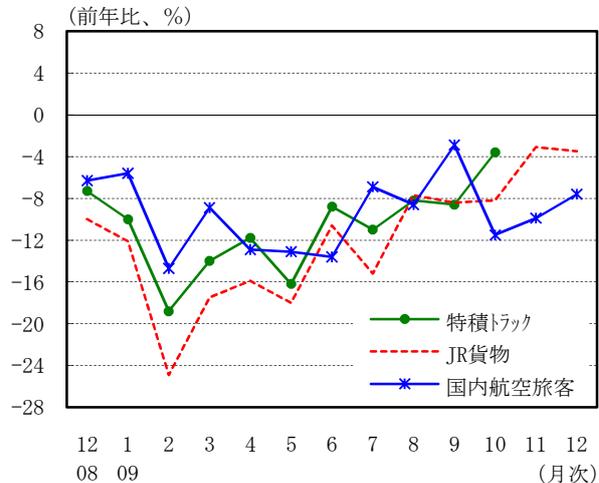
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率



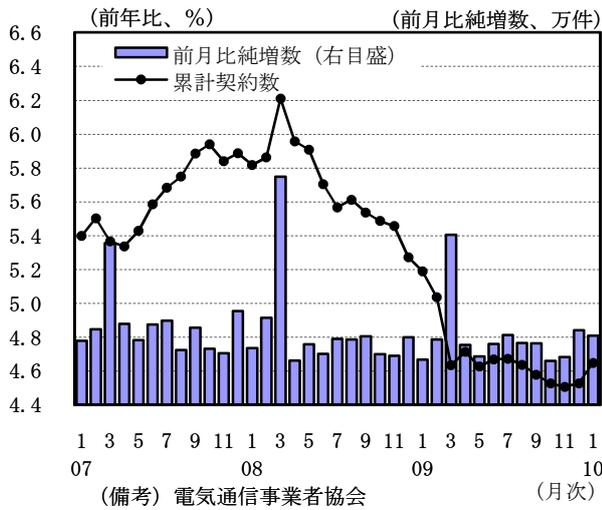
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

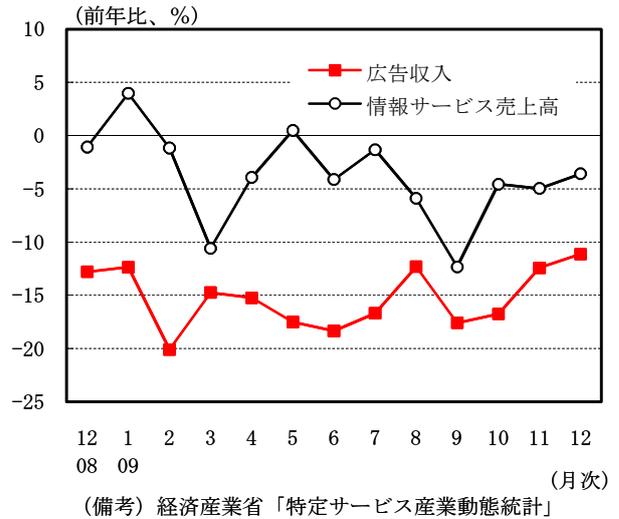


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

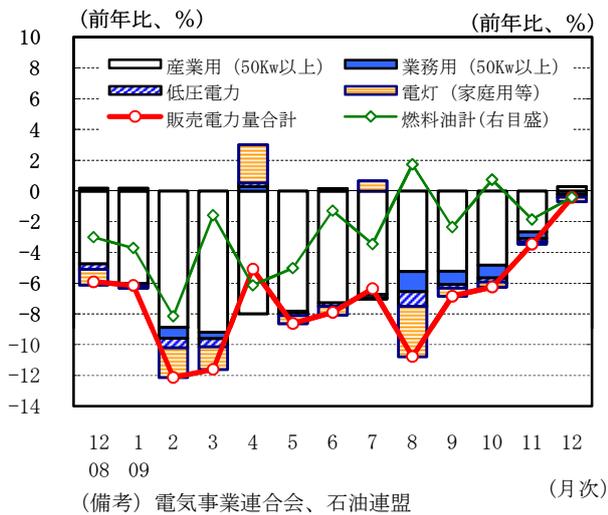
13. 携帯電話契約数



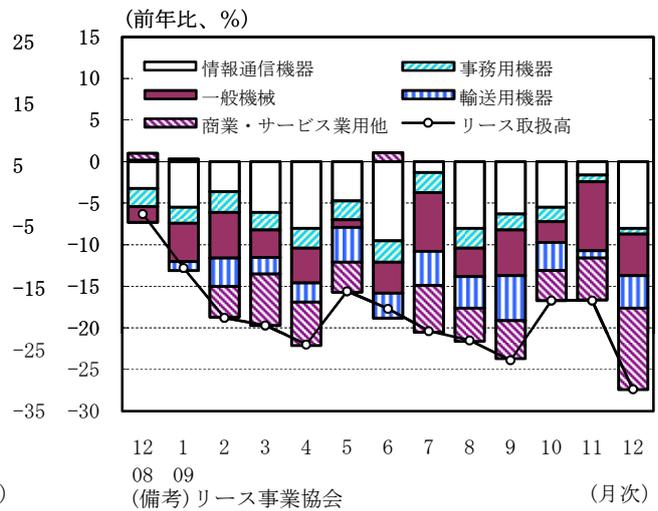
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



16. リース



アジア新興国のサービス需要拡大への戦略

1. フロンティアとしての中間層

国内市場の低迷を受け、新興国の中間層需要に対する期待が高まっている。経済産業省によれば、「ボリュームゾーン」と呼ばれる中間層がアジアに9億人存在している。

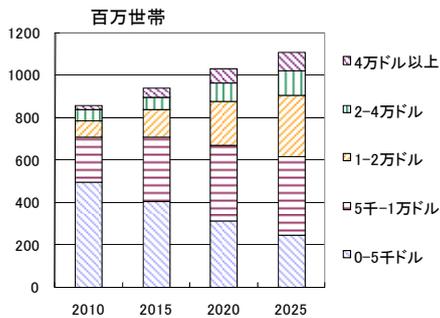
今後アジア新興国では中間層がかなりの規模に拡大し、富裕層も相応に増える見通しである。中国、アジアNIEs、アセアン5（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム）、インドの合計でみると、2010年から2025年にかけて、中間層（ここでは年間世帯所得5千－4万ドルとする）は3.5億世帯から7.8億世帯へと倍以上に増えるとの予測がある。また富裕層（同4万ドル以上）は、0.2億世帯から0.9億世帯へと4倍以上に拡大する見込みである。この中間層を上位中間層（2－4万ドル）、中位中間層（1－2万ドル）、下位中間層（5千－1万ドル）に分けてみると、上位中間層が1億世帯を超えることが予想される（図表1）。現地の物価水準を勘案すれば2万ドルという水準はかなりの購買力を有し、上昇志向が強いこともあって、今後高度な消費を期待できる。

後述するように日本企業の強みは高品質性やきめ細かいサービスにある。いきなり年間世帯所得5千－1万ドルの下位中間層を狙うのではなく、まずは上位中間層をターゲットとすれば、これまでの強みを生かしつつ、今後も相応の市場拡大を期待できる。低コストの供給体制が整い、新興国での多様な経験が蓄積されれば、さらに中位中間層に事業展開することも可能となろう（図表2）。

新興国中間層に活路を求める戦略では、後述するようなターゲットの絞り込みが重要になる。さらに外に取りに行く（アウトバウンド）ばかりでなく、観光などで日本に来てもらう（インバウンド）方向性も考えられる。対日直接投資や外国人の訪日旅行では、国内で投資や雇用が発生するため、地域活性化効果を期待することができる（図表3）。

図表1 アジア新興国における中間層・富裕層の増大

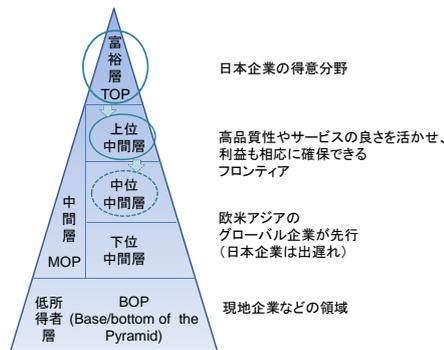
（中国、アジアNIEs、アセアン5、インドの合計値）



（備考）IHS Global Insight（2005年米ドルベース）

	年間世帯所得	2010	2015	2020	2025
富裕層	4万ドル以上	19	47	64	85
上位中間層	2-4万ドル	55	55	86	119
中位中間層	1-2万ドル	75	132	211	287
下位中間層	5千-1万ドル	215	302	354	371
(中間層小計)	(5千-4万ドル)	345	488	651	778
低所得者層	0-5千ドル	492	404	312	243
計		855	940	1027	1107

図表2 新興国におけるターゲット層



（備考）日本政策投資銀行作成

図表3 アウトバウンド策とインバウンド策

	アウトバウンド策	インバウンド策
例	現地進出 輸出	対日直接投資 外国人の訪日旅行
メリット	供給コスト低廉 現地ニーズの把握 → 商品開発 ターゲット層に 直接マーケティング	国内拠点で対応可 投資、雇用が国内で 発生 → 地域活性化
デメリット	海外進出に伴う 様々なリスク	査証など 各種規制が残存

（備考）日本政策投資銀行作成

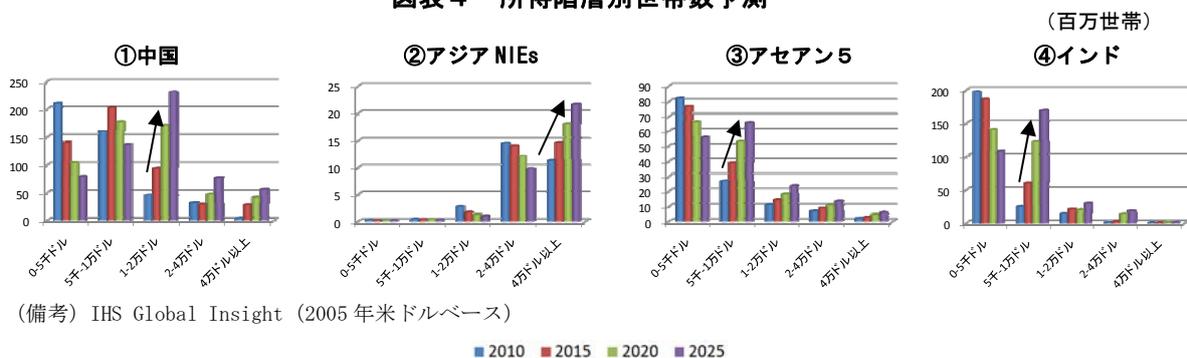
2. 所得階層別の動きとサービス化

ただし中間層の構成は、地域毎にかなり異なっている。所得階層別世帯数予測によれば、今後増加の中心となるのは、インドやアセアンでは年間所得5千-1万ドルの層だが、中国では1-2万ドル、アジアNIEsでは4万ドル以上の層となっている（図表4）。新興国市場には現地企業のみならず、欧米アジアのグローバル企業も進出している。日本企業としては、どこを目指すのか、ターゲットを明確化し、価格面などで差別化を図る必要がある。

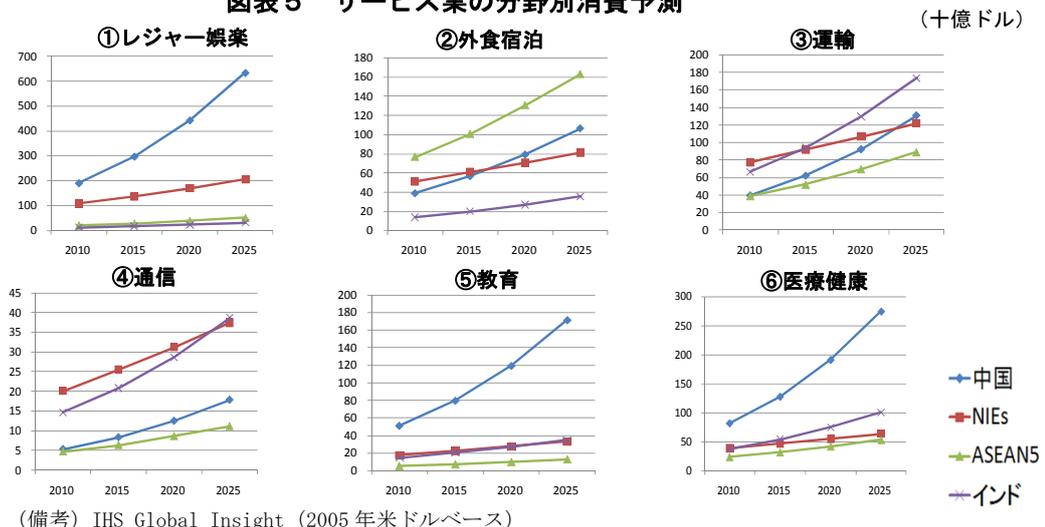
新興国においてもサービス化が進むなか、今後の成長が見込まれる分野をみると、中国ではレジャー娯楽（海外旅行ブームなど）や教育、医療健康が伸びる見込みとなっている。またアセアンでは日常の食事を外食で済ませることが多く、外食宿泊が伸びる見込みである。他方物流事情の劣悪なインドでは運輸や通信が伸びる見込みである（図表5）。

このような成長市場に向けて、日本企業は中国などアジア新興国に進出している（アウトバウンド）。このうち1980年代より海外シフトを始めた製造業が太宗を占めており、サービス業の中国進出は現時点で101社と情報通信業や金融保険業並みであるが、今後の成長が見込まれる（図表6）。

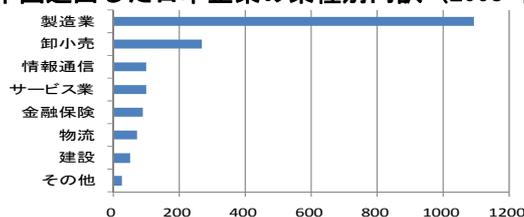
図表4 所得階層別世帯数予測



図表5 サービス業の分野別消費予測



図表6 中国進出した日本企業の業種別内訳 (2008年末時点)



3. サービス分野における日系企業のアジア進出（アウトバウンド）

このような流れのなかで、日本のサービス産業も特に2000年以降、アジアへの進出を本格化させている。アジア諸国では米飯や麺食など生活文化が日本と類似しており、サービスのよさもあって日本食は人気となっている。教育やその他サービスの分野でも、日系企業はきめ細かく丁寧なサービスで高い評価を受けている。このような高品質のサービスこそが日系企業の強みと考えられる。成功事例をみると、総じて日本のよいイメージを生かし、良質なサービスを適切な価格で提供している企業が多い（図表7）。

図表7 サービス分野における日系企業のアジア進出

	企業名	主な進出先(進出年)	特徴
外	大戸屋	タイ(2005)、台湾(2006)、インドネシア(2008)、香港(2008)、シンガポール(2009)	種類豊富で安心・安全な定食を丁寧なサービスで提供。香港では寿司、焼き鳥、手打ちそばなどのメニューも加え、高めの値段で販売。タイは和食店が多く激戦地だが、安心価格や日本風のおもてなしが人気で、百貨店での和食総菜販売や弁当宅配も開始。
	サガミチェーン	中国(2004)	日本と同様のうどん・そばのほか、ちゃんぽんうどんなど中国限定商品も販売。出前サービスなどの努力が実り、「ヘルシーでお洒落な和食を手頃な価格で食べられるレストラン」に。
	テンコーホレーション	中国(2008)、シンガポール(2009)、タイ(2009)	天井の「てんや」、うどん・そばの「家族亭」とも、単価を高めに設定。日本国内にない和食メニューも提供。
	松屋フーズ	中国(2009) (2004 青島進出も撤退、2009 上海に再進出)	テーブル席をゆったり配置し、日本よりも落ち着いた内装。そばや日本酒・焼酎も提供。
	王将フードサービス	中国(2005)	店名は「餃子の王将」を日本語のまま使用。水餃子主流の中国で焼餃子を「日式餃子」として販売。セットメニューが充実。
	杏番屋	中国(2004)、台湾(2005)、韓国(2008)、タイ(2008)	「CoCo 杏番屋」を積極海外展開。現地向けのカレーメニューに加え、スパゲティやピザも提供。現地水準よりも高めに価格設定し、中間層に高級感を訴求。
	重光産業	台湾(1994)、中国(1995)、香港(1996)、シンガポール(1997)、フィリピン(2000)、タイ(2002)、インドネシア(2002)、マレーシア(2007)、韓国(2009)	「味千ラーメン」を積極海外展開。各地で現地専用メニューを開発。中国の店舗は広めで、サイドメニューが豊富。タイではトムヤムラーメンも。
	ハチバン	タイ(1992)、香港(2003)、マレーシア(2003)、台湾(2003)、中国(2005)	「8番ラーメン」の味やサービスを日本と同水準に維持。清潔な店舗や丁寧な接客で現地チェーンに差別化。大衆食のラーメンを高級外食として販売。
	リンカーハット	タイ(2010)	トムヤンクン風のちゃんぽんなど現地メニューも採用。現地水準よりも高単価に設定。
	モスフードサービス	台湾(1991)、シンガポール(1993)、香港(2006)、タイ(2007)、インドネシア(2008)	台湾を中心にアジアで店舗展開。良質素材やライスバーガーで米系チェーンと差別化。
食	ホットランド	香港(2004)、台湾(2005)、タイ(2006)、中国(2008)、シンガポール(2009)	たこ焼きの「築地銀だこ」では、作務衣や三味線で演出し、甘い抹茶飲料も販売。「銀のあん」の海外版 The Taiyaki では薄皮のたい焼きを「クリスピーホットサンド」として販売。小豆のほかさつまイモ、トマト、チーズ、バターを使った商品も。
	ダスキン	中国(2000)、台湾(2004)、韓国(2007)	「ミスタードーナツ」のメニューは日本と同様だが、中流以上の女性をターゲットに店舗での「手作り」を打ち出し、価格は競合他社よりも高めに設定。
	ユーシーシーフードサービスシステムズ	香港(1985)、台湾(1987)、中国(1997)、韓国(2001)、タイ(1984)、フィリピン(2004)	「珈琲館」の現地の昼食代を超えるコーヒー価格が本格派のイメージにつながり、リッチな雰囲気の人気。
教	ベネッセコーポレーション	台湾(1988)、香港(2003)、韓国(2004)、中国(2006)	中国ほかで教育への関心が強まり、受講料は高めだが、生活習慣のしつけなど情操教育も行う点が富裕層に評判。キャラクターの「しまじろう」は世界の子供に人気。
	ヤマハ	中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム	「ヤマハ音楽教室」は教育熱心な富裕層がターゲット。海外では個人指導が人気。
	公文教育研究会	台湾(1975)、シンガポール(1995)、インド(2004)、ベトナム(2006)、中国、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン	生徒の進度に合わせたマイペース学習ときめ細かい指導。日本人駐在員の子供ではなく、現地の子供がターゲット。新興国でも教育熱が高まり、広く普及。
その他	ナガセ	シンガポール(2009)	海外で難関校への進学教室を展開。在留邦人ではなく現地人がターゲット。インドや中国などの提携先企業に教材開発や学習指導のノウハウを提供。
	スタジオアリス	中国、韓国、台湾	子供雑誌の流行や季節に合った撮影用衣装・小物類を豊富に投入し集客。デジタルアルバム作成などニーズに即したサービスを提供。
	ワタベウェディング	香港(2007)、中国(2008)	沖縄ほかでの挙式サービスを華人に提供。料金は日本と同等だが、親身のサービスが好評。台湾人が香港店経由で申し込むケースも。
	エイチアイエス	香港(1985)、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、インド	アジアにおける旅行ブームを受け、海外拠点を拡充。
他	日本通運	韓国(1963)、台湾(1967)、タイ(1968)、シンガポール(1970)、香港(1979)、マレーシア(1984)、中国(1994)、フィリピン(1995)、ベトナム(1996)、インドネシア(1997)、インド(2000)	日系企業の海外進出を一貫物流システムで支援。蓄積したノウハウで顧客に物流ソリューションを個別提案。
	セコム	台湾(1978)、韓国(1981)、タイ(1988)、マレーシア(1991)、シンガポール(1992)、中国(1992)、インドネシア(1994)、ベトナム(2006)	日系企業のアジア展開に対応し、警備サービス網を構築。現地企業にはノウハウの乏しい「機械警備」(センサーと警備員派遣)で盗難に対応。

(備考) 各社ウェブサイト、ヒアリング、各種報道

4. インバウンド観光の現状と課題

さらに新興国のサービス需要の獲得策として、「インバウンド観光」（外国人の訪日旅行）もある。北海道大学の石森秀三教授は、1860年代に第1次観光革命（欧州富裕層の地中海旅行）が起き、1910年代に第2次（米国中間層の旅行ブーム）、1960年代に第3次（ジャンボジェット機普及）が続いたが、2010年代には第4次の観光革命（アジアの海外旅行ブーム）が起きるとしている。その中心をなすのが、アジア新興国で生活に余裕のある富裕層と上位中間層である。

国際観光客到着数では、欧米諸国や中国が上位を占めているが、日本は835万人で28位に留まっている。この結果日本の国際観光収入は108億ドルと、欧米諸国や中国に比べ僅かに留まっている（図表8）。また観光の競争力の調査では、スイスをはじめとする欧米諸国が上位を占め、アジアからもシンガポールや香港が上位に入っているが、日本は25位に甘んじている（図表9）。さらに訪日個人旅行者へのアンケート調査では、外国語表示の不足や観光案内所の不便などが不満として表れており、「外国人観光客への優しさ」が課題となっている（図表10）。

訪日外客数は熱心な政府支援にもかかわらず、世界的な景気低迷による旅行の手控え、為替条件の悪化、インフルエンザの流行などにより、2008年は横這い、2009年は二桁減を余儀なくされている。ただしその中であって中国の訪日外客数は台湾に並ぶ水準にまで成長している（図表11）。

主要国の旅行目的をみると、香港・台湾・韓国は観光の割合が非常に高いが、欧米は比較的商用の割合が高くなっている。また旅行形態をみると、中国は団体ツアー中心だが、欧米は個人旅行主体となっている（図表12）。「観光立国」を目指すわが国としては、各国の特徴を理解した上で、きめ細かなマーケティングを国別に展開する必要がある。

図表8 国際観光客到着数および
国際観光収入（2008年）

順位	国	万人	順位	国	億ドル
1	フランス	7,930	1	米国	1,101
2	米国	5,803	2	スペイン	616
3	スペイン	5,732	3	フランス	556
4	中国	5,305	4	イタリア	457
5	イタリア	4,273	5	中国	408
6	英国	3,019	11	タイ	177
9	ドイツ	2,489	13	香港	153
12	マレーシア	2,205	14	マレーシア	153
15	香港	1,732	17	マカオ	136
18	タイ	1,458	23	インド	118
28	日本	835	28	日本	108

（備考）UNWTO

図表9 観光の競争力
（2009年）

順位	国
1	スイス
2	オーストリア
3	ドイツ
4	フランス
5	カナダ
6	スペイン
7	スウェーデン
8	米国
9	オーストラリア
10	シンガポール
11	英国
12	香港
25	日本

（備考）World Economic Forum

図表10 訪日個人旅行者の不满
（複数回答、2009年）

順位	不便・不満	%
1	案内板、道路標識、 地図での外国語 表示の不足	37.3
2	観光案内所の 場所の不便さ	28.9
3	外国語（特に英語） の通じにくさ	20.0
4	クレジットカードで 利用可能な ATMの不足	17.8
5	交通機関利用の 煩雑さ	15.4
6	市中のベンチャ ゴミ箱の不足	14.0

（備考）日本政府観光局

図表11 訪日外客数・増減率推移

	2007年		2008年		2009年	
	万人	%	万人	%	万人	%
韓国	260	22.8	238	▲ 8.4	159	▲ 33.4
台湾	139	5.8	139	0.4	102	▲ 26.3
中国	94	16.1	100	6.2	101	0.6
香港	43	22.6	55	27.3	45	▲ 18.3
シンガポール	15	31.1	17	10.6	15	▲ 13.5
米国	82	▲ 0.1	77	▲ 5.8	70	▲ 8.9
豪州	22	14.1	24	8.8	21	▲ 12.6
英国	22	2.5	21	▲ 6.9	18	▲ 12.2
フランス	14	17.0	15	7.1	14	▲ 4.3
ドイツ	13	8.5	13	0.8	11	▲ 12.4
その他	131	3.0	136	3.1	123	▲ 9.6
計	835	13.8	835	0.0	679	▲ 18.7

（備考）日本政府観光局

図表12 旅行目的・形態（2008年、%）

	旅行目的			旅行形態		
	観光	商用	親族 友人 訪問	団体 ツアー	個人 自由形 パック	個人 旅行
韓国	64.3	21.6	8.7	37.9	16.5	43.9
台湾	73.6	15.8	6.6	52.3	13.3	33.7
中国	43.5	34.3	13.1	82.6	5.2	10.5
香港	85.5	10.5	3.0	32.7	20.1	46.5
シンガポール	58.6	34.0	2.8	45.2	14.4	38.3
米国	23.6	51.3	16.1	20.2	11.7	48.7
豪州	53.3	14.8	14.0	20.2	11.7	62.4
英国	35.8	45.9	10.3	10.5	12.3	73.1
フランス	37.1	45.2	11.3	8.6	21.0	65.7
ドイツ	21.7	59.9	9.7	19.2	19.2	55.1

（備考）日本政府観光局

5. アジア人・欧米豪州人の差異

欧米豪州人とアジア人が旅行時にとる行動はかなり異なっている。総じて欧米豪州人が歴史文化など精神的な物事を好む傾向が強いのに対し、アジア人は買い物など物質的（即物的）な志向が強い（図表 13）。

①訪問目的：風景や飲食は共通の関心事だが、欧米豪州人が散策や歴史文化を好むのに対し、アジア人は買い物や温泉・リラックスを好む。

②訪れた場所：欧米豪州人は美術館・博物館などが多いが、アジア人は百貨店など買い物関連が多い。

③満足した街：新宿は共通の人気だが、欧米豪州人が江戸の下町情緒あふれる浅草・上野を選んでいるのに対し、アジア人はブランド店の多い銀座や、おしゃれなお台場を選んでいる。

④移動手段：欧米豪州人は個人旅行主体で地下鉄・電車や徒歩が多いが、アジア人は団体ツアーが多くバス利用が多い。

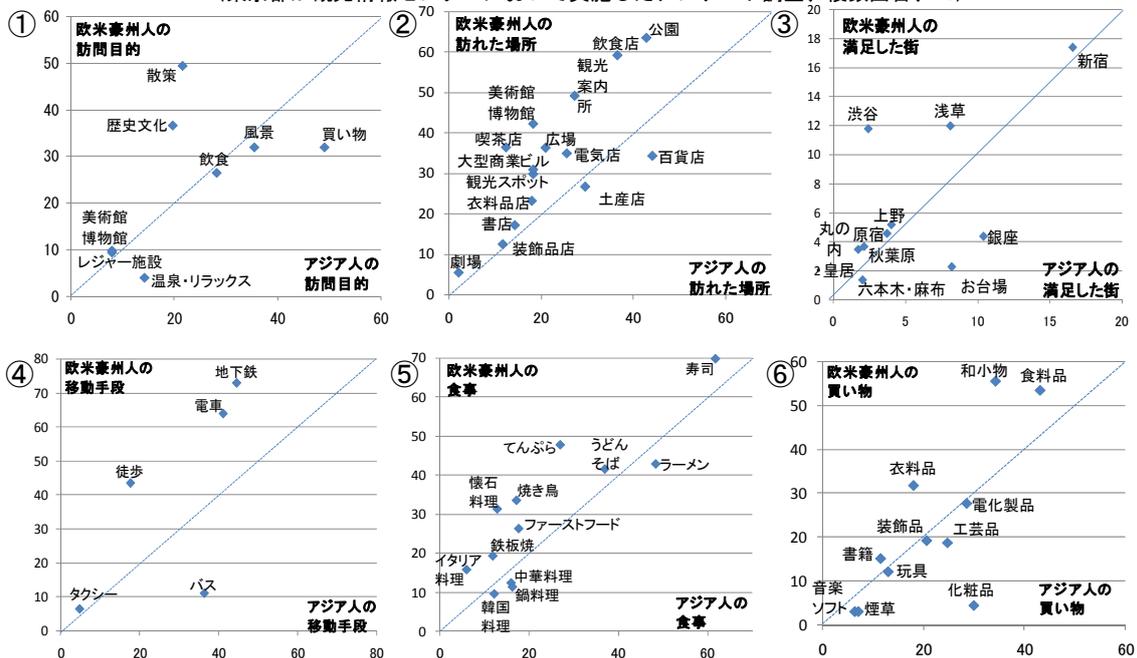
⑤食事：欧米豪州人が多少値段が高くても典型的な和食を好むのに対し、アジア人は価格が手頃で味も多様なラーメンや、中華料理、鍋料理を好んでいる。

⑥買い物：欧米豪州人は和小物（箸など）や食料品（和菓子、日本茶、日本酒ほか）といった日本情緒あふれるものを選んでいますが、アジア人は電化製品や化粧品、食料品（洋菓子を含む）など和洋を問わず買い物を楽しんでいる。

このような国・地域別の特性を踏まえ、目指す顧客の嗜好に合わせてサービスを提供する必要がある。

図表 13 欧米豪州人とアジア人の旅行行動の差異（2008 年）

（東京都観光情報センターにおいて実施したアンケート調査、複数回答、%）



（備考）東京都「観光客数等実態調査」（標本数：アジア人 624、欧米豪州人 584）

6. インバウンド観光関連の投資の動きと今後の展望

インバウンド観光に関連して、海外から日本に投資する動きもみられる。外国人に人気のある観光地では、欧米豪州のみならずアジア資本が投資を行っている（図表 14）これらは地域の雇用機会にもつながる。

UNWTO（国連世界観光機関）によれば、世界の国際観光客到着数（2008年 9.2 億人）は、2010年に 10 億人、2020年に 16 億人に達し、うちアジア・大洋州が世界の 4分の1以上を占めると予測されている（図表 15）。中国人の海外旅行者数は増加基調にあり、2008年には 4584 万人に達している（図表 16）。ただし日本を訪れたのは 100 万人と、全体の 2%に過ぎない。

世界各国は急拡大する中国の海外旅行市場を狙っており、観光大国の欧州諸国のみならず、豪州などもマーケティングを積極的に展開している。またアジア諸国は物価が安い点が日本よりも有利であり、なかでも香港・マカオはカジノなどが中国人に人気である。韓国は中国人に対する査証制限を一部緩和している。

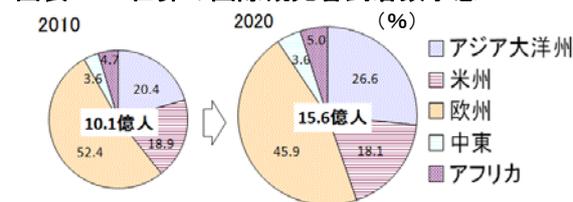
仮にわが国の中国人個人ビザの所得制限を、現状の 25 万円（約 4 万ドル）から 2 万ドルまで引き下げたとすると、富裕層のみならず上位中間層も含まれ、対象世帯数が大幅に増加することになる（図表 17）。

図表 14 インバウンド観光関連の投資の動き

資本系列	場所	概要
豪州、香港	ニセコ	豪州資本の長期滞在用コンドミニアムが林立。香港資本も不動産開発に参画。
シンガポール	小樽	高級ホテルチェーンのパークホテルがヒルトン小樽を買収。グランドパーク小樽と改称し、アジアから送客。
香港	札幌	香港系のジャパンエクスプレスはホテルハミルトン札幌を保有、旅行会社牧野航空旅行も買収し国内ツアーを主催。
豪州	白馬	豪州人が廃業したペンションを買い取り経営。宿泊施設格付けの動きも。シャトルバス運行で長期滞在客に対応。
米国	京都	東洋文化研究者アレックス・カー氏の事業会社「庵」が町屋を再生し、泊食分離形式の宿泊機会を提供。
韓国	九州ほか	経営破たんした各地ゴルフ場を買収し経営継続。
シンガポール	新宿	サービスアパートメントのアスコットは「シタティーン新宿」を運営。キッチン付きで長期滞在者に人気。
台湾	御殿場	御殿場と山中湖でホテルを運営する美華グループが、富士山を臨む高台に「ドライブイン」を開設。ハイソング料理が中国人団体観光客に人気。
中国	秋葉原	蘇寧電器は日本式サービスを学ぶ目的もあり、ラオックスの筆頭株主に。秋葉原本店は全面改装し、中国人に人気のゲームソフトやアニメ関連商品のみならず、高級ブランドの時計・宝石や民芸品、健康食品まで販売。
香港	東京駅周辺	マンダリンオリエンタル東京、サペニンシユ東京に続き、シャングリラホテル東京が開業。
日本	茅場町	ホテルチェーンのウイラフォンテヌは茅場町別館を中国人専用改装。
日本	浅草	稲取温泉組合がアンテナショップ「This 伊豆稲取や」を出店、外国人観光客に地域情報を発信。

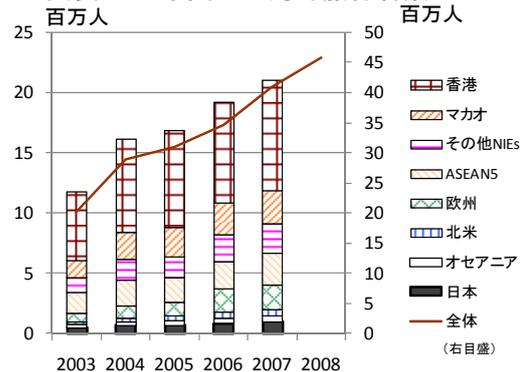
(備考) 各社ウェブサイト、ヒアリング、各種報道

図表 15 世界の国際観光客到着数予想



(備考) UNWTO

図表 16 中国人の海外旅行者数



(備考) 中国国家旅遊局、UNWTO

図表 17 中国の富裕層・上位中間層

(百万世帯)

世帯所得	2010	2015	2020	2025
4 万ドル以上	5	29	41	57
2-4 万ドル	33	30	48	77

(備考) IHS Global Insight (2005 年米ドルベース)

7. 地域独自の魅力を情報発信

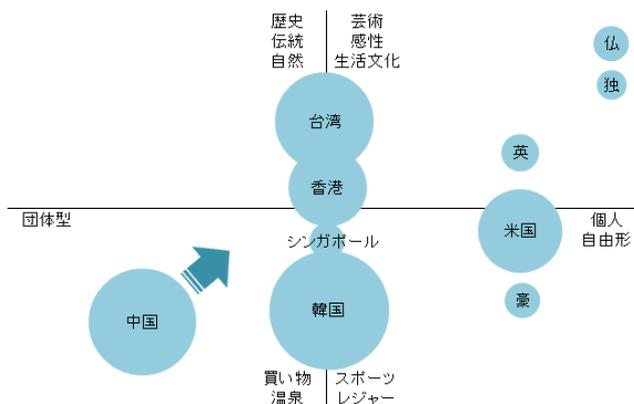
これまでみてきたように、中国人は団体ツアー中心だが、欧米人は個人自由旅行主体となっている。また欧米豪州人が文化的・精神的な関心を持つのに対し、アジア人は買い物など即物的な志向が強い。

総じて韓国人はゴルフ好きで、温泉を好む傾向がある。一方中国人は特に買い物への関心が強い。香港・シンガポール人も買い物好きだが、雪や紅葉への関心もある。台湾人は訪日リピーターが多く、自然などを求めて地方まで足を伸ばしている。一方欧州人は文化志向が強く、世界遺産などを訪問している。他方豪州人はスキー客が多い。なお中国人観光客も旅慣れるにつれ、他の華人に類似した旅行行動を取るようになるものと推測される（図表 18）。

観光業は他の商業・サービス業にも波及し、地域経済を活性化させる成長産業である。アジアとの相互理解を促進し、長期的な信頼関係の構築に寄与する面もある。地域のインバウンド観光への取り組みは、従来にも増して重要となっている。地域としては食文化をはじめとする様々な独自の魅力を「みえる化」し、目指すターゲット層の言語で効果的に情報発信していく必要がある（図表 19）。

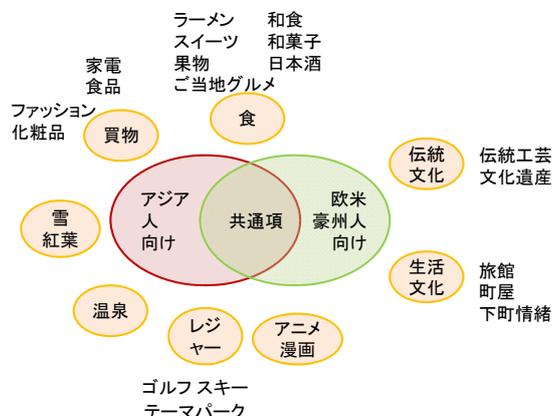
わが国としてはアジア新興国のサービス需要拡大に向けて、アウトバウンド策とインバウンド策の両方を用いながら、需要をきめ細かく取り込んでいくことが期待される。

図表 18 各国の旅行行動のイメージ



(備考) 日本政策投資銀行作成 (円の大きさは訪日外客数に対応)

図表 19 地域の魅力の発信



(備考) 日本政策投資銀行作成

[産業調査部 小森 正彦]

日銀の金融緩和政策とその効果 「量的緩和政策」導入時との比較を中心に

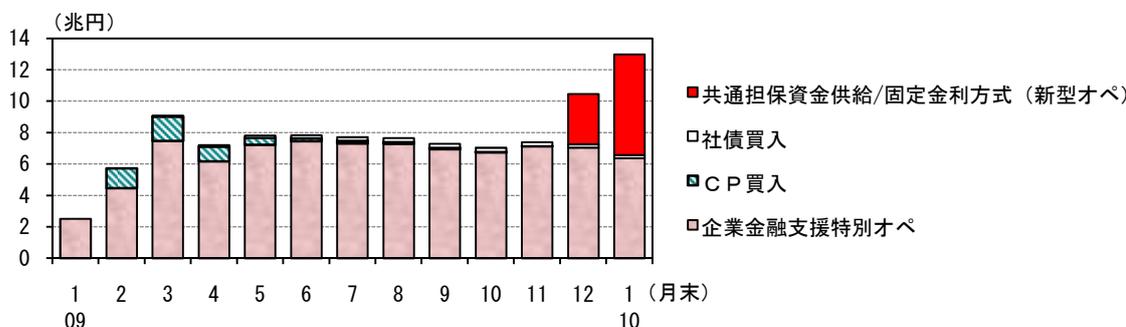
・07年金融危機後の日銀の金融緩和政策について、01年～06年の「量的緩和政策」導入時と比較すると（図表1）、金融危機後の政策では日銀当座預金の金額に目標を設定しない一方で、企業支援オペやCP買入、社債買入、共通担保資金供給（固定金利方式）（いわゆる新型オペ）を導入するといった、手段の多様化が目立つ。個別企業向け与信に裏付けられた債権をオペ対象とすることは極めて異例であった。これらのオペの残高は、10年1月末で12兆円を突破している。

図表1. 日銀の金融緩和政策

政策決定 会合日付	政策変更内容	誘導目標	長期国債買入目標
1999/2/12	ゼロ金利政策導入	無担保コール0%	
2000/8/11	ゼロ金利政策解除	無担保コール0.25%	
2001/3/19	量的緩和政策導入	日銀当座預金5兆円	増額検討
2001/9/18	日銀当座預金目標引き上げ	日銀当座預金6兆円	
2001/12/19	日銀当座預金目標引き上げ	日銀当座預金10-15兆円	8千億円/月へ増額
2002/2/28			1兆円/月へ増額
2002/10/30	日銀当座預金目標引き上げ	日銀当座預金15-20兆円	1.2兆円/月へ増額
2003/3/5	日銀当座預金目標引き上げ	日銀当座預金17-22兆円	
2003/4/30	日銀当座預金目標引き上げ	日銀当座預金22-27兆円	
2003/5/20	日銀当座預金目標引き上げ	日銀当座預金27-30兆円	
2003/10/10	日銀当座預金目標引き上げ	日銀当座預金27-32兆円	
2004/1/20	日銀当座預金目標引き上げ	日銀当座預金30-35兆円	
2006/3/9	量的緩和政策解除	無担保コール0%	
2006/7/14	ゼロ金利政策解除	無担保コール0.25%	
2007/2/21	無担保コール誘導レート引上げ	無担保コール0.5%	
2008/10/31	無担保コール誘導レート引下げ	無担保コール0.3%	
2008/12/19	企業金融支援オペ導入(注1)	無担保コール0.1%	1.4兆円/月へ増額
2009/1/22	CP買入導入		
2009/2/19	社債買入導入		
2009/3/18			1.8兆円/月へ増額
2009/12/1	共通担保資金供給 (固定金利方式)(注2)導入		

(注1) 企業金融支援オペ・・・民間企業債務の担保価額の範囲内で金額は制限は設けず、無担保コールレートの誘導目標と同水準の金利によるオペ。貸付期間は3カ月以内。
 (注2) 共通担保資金供給（固定金利方式）・・・国債、社債、CPなど全ての日銀適格担保の範囲内で行われるいわゆる「新型オペ」。0.1%の固定金利で、期間は3カ月。

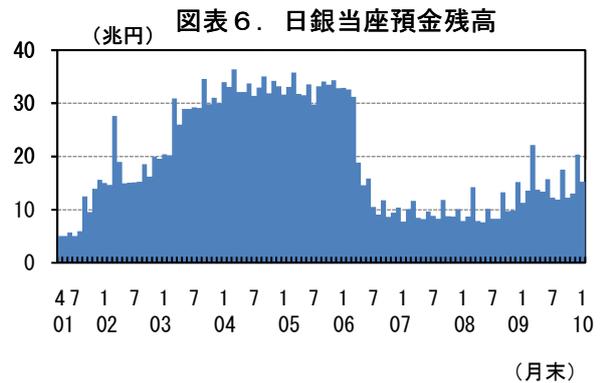
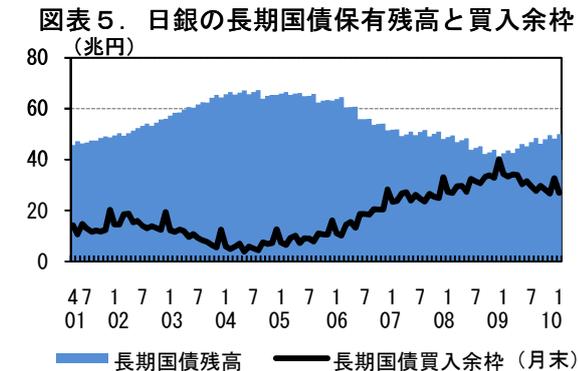
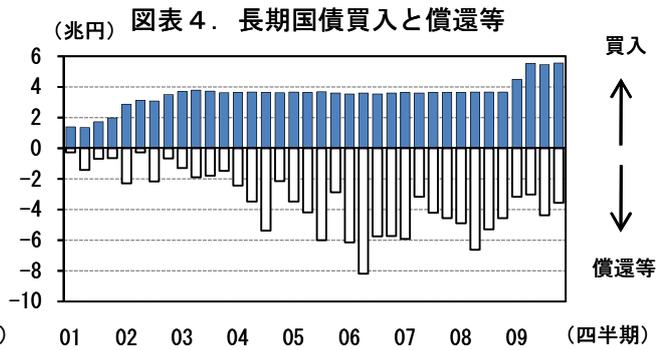
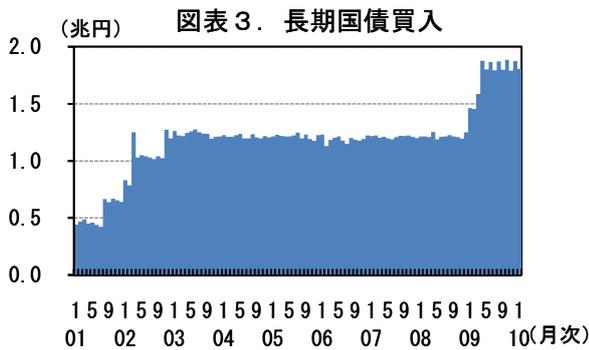
図表2. 金融危機後に導入されたオペ残高



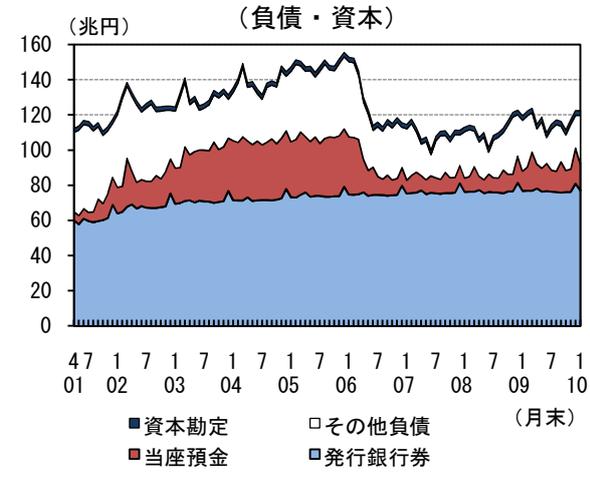
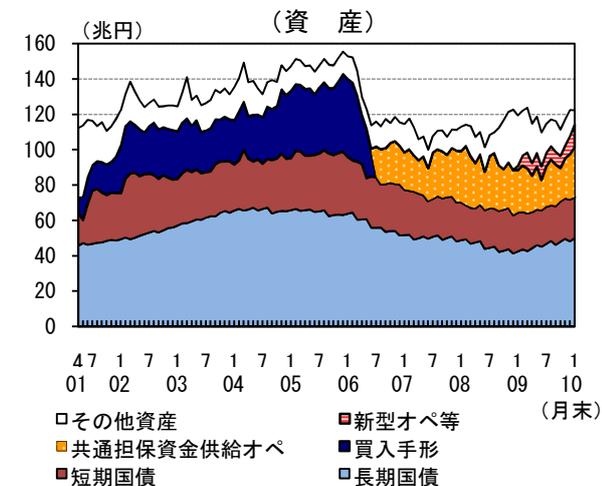
・金融危機後の金融政策は、量的な視点がないわけではなく、例えば、日銀総裁は「新型オペ」について、「広い意味での量的緩和」（2009年12月1日記者会見）と述べている。量的な指標としては長期国債買入額が存在し、2009年3月の決定会合以降は量的緩和時を上回る毎月1兆8千億円のペースで買入れることとなった（図表3・4、これは償還ペースを上回る）。日銀は長期国債買入額を発行銀行券残高以内に抑えるという基準を設けているが、残枠は30兆円超あり、今後の買入額増額がなされるかどうか注目される（図表5）。

・日銀当座預金については明示的な目標がないものの、様々なオペレーションの結果として2009年中は10～15兆円（3, 6, 9, 12月末は15兆円を超えている）の高水準のレンジで推移している（図表6）。

日銀の総資産額は120兆円に達する勢いであり、量的な面では「量的緩和政策」導入時前半の2002年と同水準となっている（図表7）。



図表7. 日銀の総資産と負債・資本

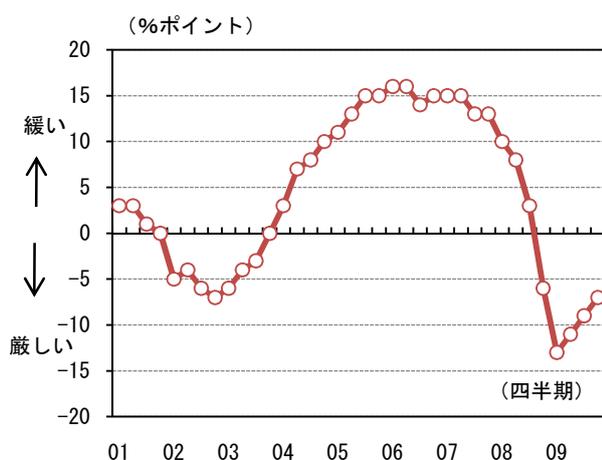


(図表3～7の備考)

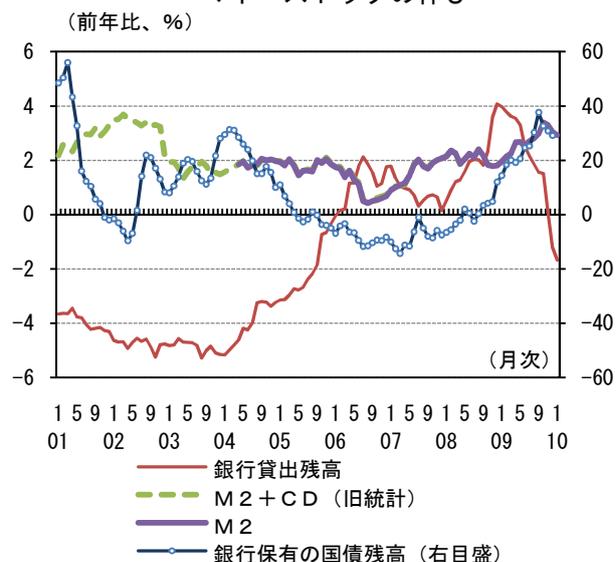
1. 日銀統計により作成
2. 図表5の長期国債買入余枠は、発行銀行券残高－長期国債残高

- ・ 実体経済に与える影響をみていくと、金融機関の貸出態度は両時期ともに厳しく、特にリーマンショック直後の09年上半期は「量的緩和政策」導入時よりむしろ厳しいとも言えるが（図表8）、07年以降の金融危機時の金融機関の財務状態が「量的緩和政策」導入時より良好であることもあり、08年末の大企業を中心とする手元資金確保のための資金需要に銀行が対応するなど、09年11月まで貸出は増加が続いた。銀行が資産中に国債を積み増していることもあってマネーストックの伸びも堅調であり（図表9）、信用乗数は比較的安定している（図表10）。
- ・ マネーストックの伸びの堅調さにかかわらず、名目GDPの落ち込みが大きいいため、貨幣流通速度は大きく落ち込んでいる（図表11）。

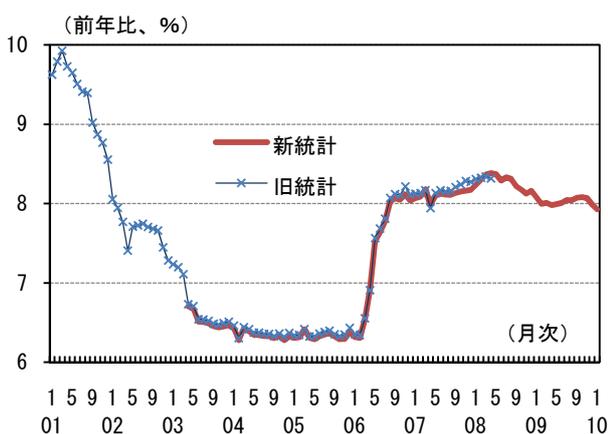
図表8. 貸出態度判断DI（全規模全産業）



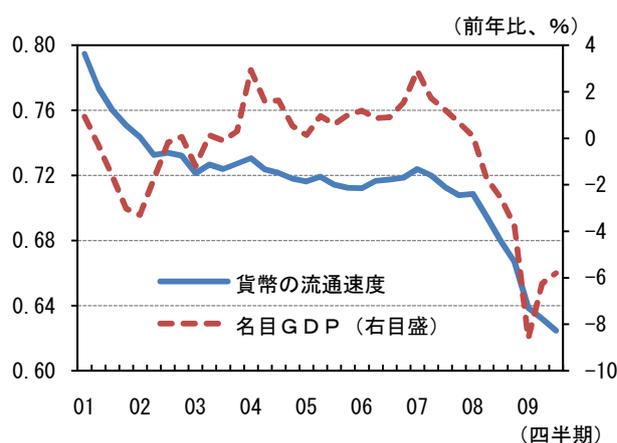
図表9. 銀行貸出・銀行保有国債とマネーストックの伸び



図表10. 信用乗数



図表11. 貨幣の流通速度と名目GDP

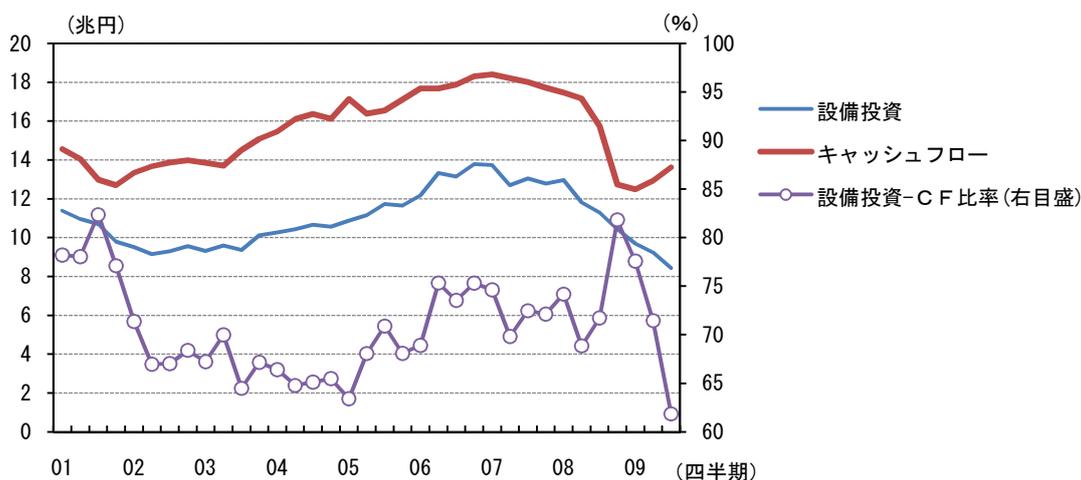


（図表8～11の備考）

1. 日銀統計、内閣府「国民所得統計」により作成。
2. 図表10は、
 新統計 M2 / マネタリーベース
 旧統計 (M2 + C/D) / マネタリーベース
3. 貨幣の流通速度は
 03年第2四半期以降は名目GDP / M2
 03年第1四半期以前は名目GDP / (M2 + C/D)

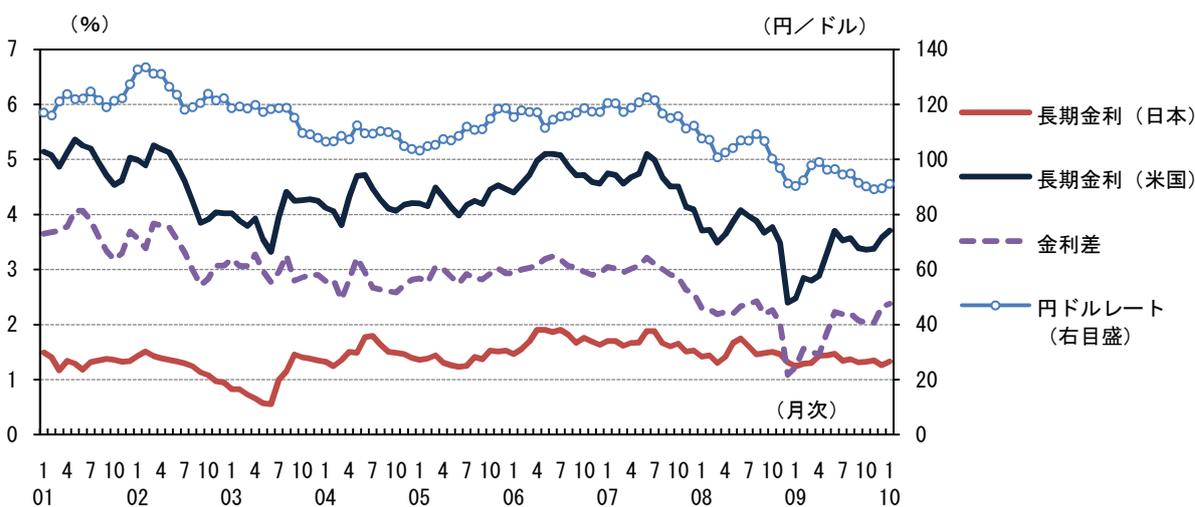
- ・こうした金融緩和政策も企業の設備投資を刺激するには至らず、企業の設備投資が弱くキャッシュフローを大きく下回る状態が続いているのは「量的緩和政策」導入時と同様である（図表12）。
- ・「量的緩和政策」導入時に比べ、今回の金融危機では各国とも大きく金融緩和に動いており、円と米ドルの内外金利差（図表13では円と米ドルを例示）は小さくなっている。内外金利差の点では円高要因であり、世界各国が財政金融政策を支えに回復を図ろうとする中、「量的緩和政策」導入時のような為替介入は難しく、円安を通じた外需の下支え効果は現状では期待できない。

図表12. 設備投資とキャッシュフロー



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成
 2. キャッシュフロー＝経常利益/2＋減価償却費
 3. 季節調整値

図表13. 日米長期金利差と円ドルレート



- (備考) 1. 日次データの月中平均
 2. 長期金利は日本と米国の10年国債流通利回り
 3. 金利差＝米国の10年国債利回り－日本の10年国債利回り

[産業調査部 加賀林 陽介]

◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2000年=100												
兆円(2000年価格)												
年度												
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.3	310.6	15.9	88.2	2.9	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.3	541.5	304.9	15.3	82.2	2.4	97.0	18.5	0.3	21.3	80.4	59.1
前年度比												
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.8	1.8	1.4	▲ 13.5	1.3	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.8
08	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.8	-	▲ 0.1	▲ 6.6	-	-	▲ 10.4	▲ 4.2
前年同期比												
09/1~3	0.3	▲ 8.8	▲ 3.7	0.1	▲ 19.6	-	0.6	▲ 1.8	-	-	▲ 36.5	▲ 17.7
4~6	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 9.9	▲ 22.2	-	2.0	12.6	-	-	▲ 29.4	▲ 18.8
7~9	▲ 0.6	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 20.3	▲ 21.1	-	2.2	9.4	-	-	▲ 22.7	▲ 16.5
10~12	▲ 3.0	▲ 0.4	1.1	▲ 24.5	▲ 13.6	-	2.1	6.3	-	-	▲ 5.0	▲ 15.3
季調済前期比												
09/1~3	-	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 6.5	▲ 8.7	-	0.8	3.6	-	-	▲ 23.8	▲ 17.6
4~6	-	1.3	1.1	▲ 9.4	▲ 4.2	-	0.3	6.4	-	-	9.2	▲ 3.9
7~9	-	0.0	0.6	▲ 7.8	▲ 2.5	-	0.1	▲ 1.6	-	-	8.4	5.4
10~12	-	1.1	0.7	▲ 3.4	1.0	-	0.8	▲ 1.6	-	-	5.0	1.3
季調済寄与度												
09/1~3	-	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.6	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 3.8	3.2
4~6	-	1.3	0.7	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	0.1	0.3	0.0	1.8	1.2	0.6
7~9	-	0.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	1.1	▲ 0.8
10~12	-	1.1	0.4	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.7	▲ 0.2
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円												
年度												
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4	
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4	
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5	
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2	
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1	
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4	
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8	
07	515.6	293.5	16.6	81.3	2.7	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2	
08	494.2	288.1	16.4	76.7	1.5	93.6	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2	
前年度比												
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5	
01	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1	
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3	
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5	
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7	
06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2	
07	0.9	1.1	▲ 11.5	1.9	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7	
08	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.7	-	0.7	▲ 3.5	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7	
前年同期比												
09/1~3	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 20.0	-	0.8	▲ 2.1	-	-	▲ 44.3	▲ 35.2	
4~6	▲ 6.2	▲ 2.8	▲ 13.1	▲ 24.5	-	▲ 0.0	7.4	-	-	▲ 38.0	▲ 38.4	
7~9	▲ 5.8	▲ 3.2	▲ 24.7	▲ 24.5	-	1.2	1.9	-	-	▲ 34.6	▲ 38.4	
10~12	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 27.6	▲ 17.2	-	0.2	0.4	-	-	▲ 10.1	▲ 21.7	
季調済前期比												
09/1~3	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 7.7	▲ 10.0	-	0.6	1.5	-	-	▲ 27.8	▲ 26.9	
4~6	▲ 0.1	0.6	▲ 10.9	▲ 5.6	-	▲ 0.9	4.0	-	-	10.1	▲ 1.7	
7~9	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 3.4	-	0.8	▲ 3.0	-	-	7.9	7.5	
10~12	0.2	▲ 0.0	▲ 3.7	0.6	-	▲ 0.3	▲ 1.6	-	-	4.8	1.2	
季調済寄与度												
09/1~3	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.7	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 4.1	4.2	
4~6	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2	0.0	1.3	1.1	0.2	
7~9	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	1.0	▲ 0.9	
10~12	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.6	▲ 0.2	
資料	内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						
年度												
04	64.8	52.4	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	98.5
05	74.6	64.9	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	66.7	40.6	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	54.2	32.3	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.9	17.4	95.4	▲20	▲7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.6	106.1	100.1
前年度比												
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲1.8	3.4	▲0.5	1.7
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲12.7	▲12.6	▲5.2	21.2	▲14.9	0.5	▲2.8
四半期												
09/4~6	57.6	59.7	87.4	▲48	▲29	*	*	*	*	*	*	*
7~9	86.4	80.6	91.6	▲33	▲24	78.3	78.6	60.0	95.3	138.3	71.4	96.1
10~12	100.0	84.8	95.9	▲24	▲22	84.1	85.2	63.2	94.7	121.2	78.8	96.6
季調済前期比												
09/4~6	-	-	-	-	-	8.3	6.4	▲17.0	▲4.5	▲9.6	12.6	▲0.7
7~9	-	-	-	-	-	7.4	8.4	5.3	▲0.6	▲12.4	10.4	0.5
10~12	-	-	-	-	-	4.5	5.2	11.1	▲1.2	▲7.0	4.8	▲0.2
月次												
09/10	100.0	100.0	94.3	-	-	*	*	*	*	*	*	*
11	100.0	72.7	96.0	-	-	86.1	88.8	93.3	117.2	80.5	106.2	96.8
12	100.0	81.8	97.4	-	-	88.0	89.6	93.7	113.2	83.1	106.7	96.7
前年同月比												
09/10	-	-	-	-	-	▲15.1	▲13.0	▲14.4	3.1	▲16.5	▲0.2	▲4.7
11	-	-	-	-	-	▲4.2	▲3.1	▲14.4	▲9.2	▲4.1	▲0.1	▲3.1
12	-	-	-	-	-	5.3	5.4	▲14.6	▲18.3	7.4	0.0	▲2.8
季調済前月比												
09/10	-	-	-	-	-	0.5	1.3	▲1.5	0.3	0.2	-	0.4
11	-	-	-	-	-	2.2	0.9	0.4	▲3.4	3.2	-	▲0.1
12	-	-	-	-	-	1.9	1.0	▲0.1	▲4.8	1.4	-	▲0.9
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積					
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡					
年度																	
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531					
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651					
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647					
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358					
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345					
前年度比																	
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲11.1	1.7	▲1.6	1.9	4.6	0.6					
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲5.6	4.7	▲4.0	10.8	6.1	1.1					
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9					
07	▲4.7	3.8	▲9.2	1.2	▲3.0	▲12.2	▲4.1	▲19.4	▲12.3	▲19.9	▲26.1	▲18.7					
08	▲16.9	▲9.6	▲21.3	▲17.6	▲14.1	▲7.6	0.1	0.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲2.3					
四半期																	
09/4~6	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*					
7~9	92,375	33,039	59,336	60.0	20,898	8,617	32,130	769	271	321	158	65,572					
10~12	84,248	27,783	56,465	63.2	20,708	8,405	36,888	713	284	288	149	63,648					
季調済前期比																	
09/4~6	▲4.7	▲14.2	1.6	▲17.0	▲4.9	-	-	▲14.3	▲4.9	▲14.6	▲23.1	▲13.2					
7~9	▲8.8	▲15.9	▲4.8	5.3	▲0.9	-	-	▲7.2	4.7	▲10.4	▲5.3	▲2.9					
10~12	-	-	-	11.4	0.5	-	-	11.0	5.8	7.2	9.8	9.8					
月次																	
09/10	-	-	-	*	*	*	*	*	*	*	*	*					
11	-	-	-	67.6	7,045	2,690	1,267	763	297	291	161	67,308					
12	-	-	-	71.5	6,253	2,978	844	792	300	312	159	70,344					
前年同月比																	
09/10	-	-	-	▲29.8	▲21.0	▲36.9	8.3	▲27.1	▲4.9	▲35.6	▲40.6	▲21.5					
11	-	-	-	▲19.8	▲20.5	▲25.0	0.0	▲19.1	8.3	▲25.3	▲38.2	▲12.7					
12	-	-	-	▲14.3	▲1.5	▲41.3	10.3	▲15.7	3.0	▲22.7	▲27.4	▲10.2					
季調済前月比																	
09/10	-	-	-	▲1.6	▲4.5	-	-	7.3	4.5	3.2	5.7	3.5					
11	-	-	-	6.2	▲11.3	-	-	3.8	0.9	7.1	▲1.0	4.5					
12	-	-	-	5.0	20.1	-	-	3.3	1.1	3.3	8.2	2.4					
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

主要経済指標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5,627.8	1.6
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.5	97.9	99.3	-	-	-	-	6,428.3	0.4
前年度比										
04	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.0	0.2	9.6	-
05	0.8	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.7	-
四半期		*	*	*						*
09/4~6	▲ 4.6	96.7	99.5	97.6	▲ 10.8	▲ 4.1	1.0	▲ 17.2	1231.2	0.1
7~9	▲ 3.7	97.1	102.2	99.0	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 6.3	1.4	1627.1	▲ 2.3
10~12	▲ 4.2	97.9	100.7	98.6	▲ 9.1	▲ 5.9	▲ 5.9	19.3	1412.4	▲ 2.6
季調済前期比										
09/4~6	-	▲ 0.3	2.2	0.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.4	2.7	1.4	-	-	-	-	-	-
10~12	-	0.8	▲ 1.5	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
09/11	-	99.3	101.3	99.0	-	-	-	-	465.2	-
12	-	97.5	98.9	97.9	-	-	-	-	429.6	-
10/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
09/11	▲ 2.6	2.2	4.9	▲ 1.1	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 6.4	24.7	▲ 15.8	▲ 5.8
12	▲ 6.1	2.6	2.7	▲ 0.2	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 5.7	27.3	▲ 14.7	▲ 2.4
10/1	-	-	-	-	-	-	-	24.9	-	-
季調済前月比										
09/11	-	2.4	▲ 0.4	0.0	-	-	-	-	-	-
12	-	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 1.1	-	-	-	-	-	-
10/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.7	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.5	94.1	101.6	101.2	16,146
前年度比										
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	1.5	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.7	▲ 0.6	1.2	1.1	12.4
四半期										
09/4~6	6,266	5,429	5.2	0.44	58.0	102.2	98.6	100.5	100.4	3,954
7~9	6,252	5,454	5.5	0.42	69.7	102.6	98.2	100.1	99.7	3,782
10~12	6,250	5,459	5.1	0.45	78.5	102.0	97.9	99.9	99.5	3,529
季調済前期比										
09/4~6	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	1.4	-	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	3.3
7~9	▲ 0.2	0.5	-	-	20.2	-	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 6.2
10~12	▲ 0.0	0.1	-	-	12.6	-	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 13.2
月次										
09/11	6,247	5,453	5.2	0.45	78.2	101.8	97.8	99.9	99.5	1,132
12	6,260	5,469	5.1	0.46	81.2	102.4	97.8	99.8	99.3	1,136
10/1	-	-	-	-	-	102.9	97.4	-	98.5	1,063
前年同月比										
09/11	▲ 2.0	▲ 1.5	-	-	▲ 8.3	▲ 6.3	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 11.3
12	▲ 1.7	▲ 1.2	-	-	9.3	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 16.5
10/1	-	-	-	-	-	0.1	▲ 1.0	-	▲ 2.0	▲ 21.8
季調済前月比										
09/11	0.0	▲ 0.0	-	-	2.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	-
12	0.2	0.3	-	-	3.8	0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	-
10/1	-	-	-	-	-	0.5	▲ 0.4	-	▲ 0.8	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年=100		10億円			10億円						
年度												
04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891	
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495	
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934	
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,145	71,872	▲ 727	12,088	7,376	9,707	6,744	35,569	29,522	
前年度比												
04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5	
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7	
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0	
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.2	▲ 27.2	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 7.3	
四半期												
09/4~6	*	*	*	*	*							
7~9	77.8	84.3	12,937	12,194	743	2,064	1,361	1,641	1,330	7,046	5,424	
10~12	84.2	89.5	13,668	12,660	1,008	2,321	1,343	1,675	1,394	8,079	5,966	
季調済前期比												
09/4~6	9.1	▲ 2.2	7.7	▲ 4.6	-	15.0	▲ 0.0	7.3	▲ 2.0	25.5	1.5	
7~9	8.2	6.3	5.7	3.8	35.7	12.5	▲ 1.3	2.1	4.9	14.7	10.0	
10~12	9.6	2.7	13.2	7.9	79.7	10.6	7.1	13.8	2.8	6.6	4.3	
月次												
09/11	*	*	*	*	*							
12	92.3	92.7	5,170	4,617	553	860	456	596	491	2,697	2,072	
10/1	94.7	93.0	5,405	4,749	656	833	478	641	485	3,031	2,097	
前年同月比												
09/11	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 16.7	-	▲ 7.9	▲ 19.7	▲ 16.0	▲ 7.9	4.7	▲ 14.0	
12	14.7	▲ 0.8	12.0	▲ 5.5	-	▲ 7.6	▲ 9.4	1.4	▲ 6.3	31.1	▲ 7.6	
10/1	41.4	1.7	40.9	8.6	-	24.2	7.8	11.1	▲ 1.3	68.1	5.6	
季調済前月比												
09/11	2.7	2.7	5.5	7.4	▲ 8.1	-	-	-	-	-	-	
12	2.6	0.2	4.5	2.9	18.5	-	-	-	-	-	-	
10/1	8.3	5.1	8.6	8.2	11.1	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計					
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)		
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	10億円					
年度												
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197	
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041	
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233	
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353	
08	15,706	5,653	9,515	10,083	11,761	13,955	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305	
前年度比												
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-	
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-	
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-	
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-	
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	▲ 21.2	▲ 13.1	-	
四半期												
09/4~6							*	*	*	*		
7~9	3,066	1,072	1,704	1,682	2,532	2,709	15,803	5,580	▲ 1,897	13,582	▲ 8,292	
10~12	3,517	1,168	2,127	1,872	2,808	2,980	15,211	5,813	▲ 1,368	11,720	▲ 11,230	
季調済前期比												
09/4~6	23.6	10.9	19.3	▲ 4.7	32.4	2.6	120.5	-	▲ 26.7	6.2	-	
7~9	14.7	9.0	24.8	11.3	10.9	10.0	▲ 3.7	4.2	▲ 27.9	▲ 13.7	-	
10~12	4.0	5.1	5.3	2.8	6.3	4.2	▲ 0.6	19.1	30.9	▲ 5.4	-	
月次												
09/11	1,163	402	702	633	922	1,043	15,658	6,552	▲ 1,679	11,920	▲ 14,159	
12	1,259	405	796	661	1,071	1,041	13,206	5,642	▲ 896	9,678	▲ 6,924	
10/1	1,188	413	723	701	920	1,051	-	-	-	-	-	
前年同月比												
09/11	6.7	▲ 11.8	▲ 4.4	▲ 20.7	7.8	▲ 11.2	76.9	-	2.8	▲ 13.3	-	
12	26.4	▲ 3.2	17.1	▲ 12.7	42.8	▲ 5.8	453.0	-	▲ 56.2	▲ 34.7	-	
10/1	66.3	21.4	56.0	9.8	79.9	▲ 2.3	-	-	-	-	-	
季調済前月比												
09/11	-	-	-	-	-	-	▲ 5.2	▲ 23.6	▲ 40.0	2.1	-	
12	-	-	-	-	-	-	▲ 15.7	▲ 13.9	▲ 46.6	▲ 18.8	-	
10/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省						日本銀行					

主要経済指標

◆量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
								法人	地方公共団体	個人		
億円												
年度	04	1,092,958	4,533,429	6,922,225	10,255,405	13,056,967	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
	05	1,110,178	4,748,897	7,041,714	10,287,026	13,398,999	3,804,962	3,875,752	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
	06	903,903	4,832,452	7,101,962	10,243,654	13,847,325	3,861,193	3,895,888	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
	07	886,304	4,828,723	7,235,935	10,290,045	14,254,213	3,887,687	3,914,745	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,492	7,384,427	10,376,111	14,308,136	3,991,880	4,010,820	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
前年比	04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.7	7.6	3.3
	05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
	06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
月次	09/5	949,165	4,877,061	7,539,506	10,520,326	14,286,986	4,045,104	4,068,552	4,220,239	2,808,879	200,241	1,153,003
	6	936,392	4,853,588	7,564,138	10,554,866	14,314,508	4,028,947	4,052,292	4,209,418	2,841,134	190,947	1,117,350
	7	932,096	4,838,174	7,581,343	10,581,060	14,347,523	4,025,968	4,049,716	4,201,998	2,829,094	192,887	1,119,656
	8	933,355	4,810,751	7,578,726	10,576,271	14,358,436	4,020,882	4,044,192	4,186,641	2,811,962	193,997	1,120,046
	9	923,942	4,796,767	7,577,107	10,567,313	14,354,315	4,016,233	4,039,098	4,215,914	2,834,801	195,820	1,125,324
	10	928,609	4,794,383	7,574,098	10,560,042	14,352,523	4,025,591	4,041,828	4,192,827	2,805,617	197,881	1,128,286
	11	922,042	4,800,410	7,592,396	10,577,839	14,361,964	4,004,747	4,020,451	4,183,763	2,799,289	191,286	1,132,362
	12	972,143	4,868,704	7,643,718	10,636,321	14,403,239	4,021,778	4,035,113	4,214,447	2,822,926	196,364	1,132,925
	10/1	980,675	4,863,104	7,664,925	10,659,554	14,422,776	4,015,744	4,027,328	-	-	-	-
前年同月比	09/5	7.9	0.8	2.7	1.8	0.0	3.3	3.9	3.3	2.3	16.3	3.0
	6	6.4	0.5	2.5	1.7	▲ 0.1	2.5	3.1	2.6	2.6	15.6	▲ 0.3
	7	6.1	0.6	2.7	1.9	0.1	2.2	2.8	2.5	2.4	17.4	▲ 0.1
	8	6.1	0.7	2.8	2.0	0.3	1.9	2.4	2.1	1.8	18.6	▲ 0.2
	9	4.5	0.9	3.0	2.1	0.6	1.6	2.1	2.3	2.3	17.0	▲ 0.3
	10	4.4	1.2	3.4	2.4	1.1	1.5	1.9	1.0	0.3	15.8	▲ 0.2
	11	3.8	1.2	3.3	2.4	1.2	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 1.4	14.6	▲ 0.2
	12	5.2	1.1	3.1	2.2	1.0	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 3.1	15.4	▲ 0.2
	10/1	4.9	1.0	2.9	2.1	1.2	▲ 1.7	▲ 1.4	-	-	-	-
資料	日本銀行											

◆金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均	
											株価(東証225種)	
%												
円												
年度	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
月次	08/7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
	8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
	9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
	10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
	11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
	12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
	09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
	2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
	3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
	4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.823	1.432	98.15	130.35	145.50	837.79	8,828.26
	5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.820	1.490	95.79	135.05	154.72	897.91	9,522.50
	6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.725	1.359	95.97	135.52	158.92	929.76	9,958.44
	7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.714	1.419	95.66	135.20	158.47	950.26	10,356.83
	8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.614	1.310	93.06	132.89	150.82	965.73	10,492.53
	9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.601	1.301	89.49	131.25	144.22	909.84	10,133.23
	10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.679	1.415	90.99	135.07	150.40	894.67	10,034.74
	11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.545	1.266	86.36	130.02	142.65	839.94	9,345.55
	12	0.300	0.101	0.464	0.360	0.473	1.295	92.38	133.08	149.22	907.59	10,546.44
	10/1	0.300	0.096	0.454	0.380	0.500	1.325	90.27	126.06	145.78	901.12	10,198.04
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg					

◆主要国実質GDP

	米国									欧州				
	国内総生産	個人消費支出	民間設備投資	民間住宅投資	民間在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入(控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(2000年価格)	(2005年価格)	(2000年価格)	(2000年価格)	
	10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,632.3	1,192.2	2,086.3	1,500.6
	04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,857.9	1,227.4	2,101.7	1,534.6
	05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,059.0	1,254.1	2,120.9	1,565.0
	06	12,976	9,074	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,388.7	1,289.8	2,192.2	1,603.3
	07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,686.9	1,322.8	2,249.1	1,641.4
	08	13,312	9,291	1,570	451	▲ 26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,762.0	1,330.1	2,270.8	1,647.3
	09	12,989	9,237	1,289	359	▲ 112	2,566	▲ 354	1,469	1,822	10,316.5	1,265.6	2,158.7	1,609.6
前年比	03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.3	3.0	0.7	2.3
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.9	2.0
	06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.9	3.4	2.4
	07	2.1	2.6	6.2	▲ 18.5	-	1.7	-	8.7	2.0	2.9	2.6	2.6	2.4
	08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲ 22.9	-	3.1	-	5.4	▲ 3.2	0.7	0.5	1.0	0.4
	09	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 17.9	▲ 20.4	-	1.9	-	▲ 9.9	▲ 14.2	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 2.3
前年同期比	09/1~3	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 17.4	▲ 23.9	-	1.7	-	▲ 11.6	▲ 16.2	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 3.7
	4~6	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 19.7	▲ 25.6	-	2.5	-	▲ 15.0	▲ 18.5	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 2.9
	7~9	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 19.6	▲ 18.9	-	1.9	-	▲ 10.7	▲ 14.0	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 2.4
	10~12	0.1	1.1	▲ 14.6	▲ 12.1	-	1.6	-	▲ 1.7	▲ 7.7	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 0.2
季調済前期比	09/1~3	▲ 1.6	0.2	▲ 11.7	▲ 11.3	-	▲ 0.7	-	▲ 8.5	▲ 10.7	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 1.4
	4~6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 6.4	-	1.6	-	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 0.7	0.4	0.3
	7~9	0.6	0.7	▲ 1.5	4.4	-	0.7	-	4.2	4.9	0.3	▲ 0.2	0.7	0.2
	10~12	1.4	0.5	0.7	1.4	-	▲ 0.0	-	4.2	2.5	0.1	0.1	0.0	0.7
季調済年率	09/1~3	▲ 6.4	0.6	▲ 39.2	▲ 38.2	-	▲ 2.6	-	▲ 29.9	▲ 36.4	▲ 9.3	▲ 9.7	▲ 13.4	▲ 5.3
	4~6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.6	▲ 23.3	-	6.7	-	▲ 4.1	▲ 14.7	▲ 1.1	▲ 2.7	1.8	1.4
	7~9	2.2	2.8	▲ 5.9	18.9	-	2.6	-	17.8	21.3	1.2	▲ 0.6	2.9	0.7
	10~12	5.7	2.0	2.9	5.7	-	▲ 0.2	-	18.1	10.5	0.2	0.4	0.1	2.4
資料		米 国 商 務 省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs				
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2005年 価格)	台湾 (2006年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)	
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	03	512.5	795.6	10.4	168.7	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	832.3	11.1	184.3	-	1,941.5	17,048	23,888
	05	536.8	865.2	11.6	198.4	-	2,147.2	21,625	26,161
	06	547.7	910.0	12.2	215.6	-	2,369.8	26,904	28,711
	07	560.7	956.5	13.0	233.3	-	2,661.3	33,102	31,297
	08	554.0	977.8	13.1	236.6	-	3,005.0	41,256	33,393
	09	526.1	978.3	12.8	231.8	-	-	39,016	-
前年比	03	1.4	2.8	3.7	3.8	10.0	1.1	7.3	7.5
	04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	9.5
	05	1.9	4.0	4.7	7.6	10.4	3.2	6.4	9.7
	06	2.0	5.2	5.4	8.7	11.6	4.0	7.7	9.0
	07	2.4	5.1	6.0	8.2	13.0	6.1	8.1	6.7
	08	▲ 1.2	2.2	0.7	1.4	9.0	5.1	5.6	6.7
	09	▲ 5.0	0.2	▲ 1.9	▲ 2.0	8.7	-	▲ 7.9	-
前年同期比	09/1~3	▲ 8.8	▲ 4.2	▲ 9.1	▲ 9.4	6.2	▲ 2.1	▲ 9.8	5.8
	4~6	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 6.9	▲ 3.1	7.9	▲ 1.6	▲ 10.9	6.1
	7~9	▲ 5.2	0.9	▲ 1.0	0.6	9.1	▲ 1.2	▲ 8.9	7.9
	10~12	▲ 0.4	6.0	9.2	4.0	10.7	-	-	-
季調済前期比	09/1~3	▲ 3.2	0.1	-	-	-	▲ 1.0	-	-
	4~6	1.3	2.6	-	-	-	1.1	-	-
	7~9	0.0	3.2	-	-	-	1.3	-	-
	10~12	1.1	0.2	-	-	-	-	-	-
季調済年率	09/1~3	▲ 12.3	-	-	▲ 7.1	-	-	-	-
	4~6	5.2	-	-	16.2	-	-	-	-
	7~9	0.0	-	-	11.5	-	-	-	-
	10~12	4.6	-	-	▲ 2.8	-	-	-	-
資料		内閣府	韓国統計局	台湾統計局	シンガポール統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	ロシア国家統計委員会	インド中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
05	102.9	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.6	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.3	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.5	58.0	108.8	75.0	-	-	906	-	13,195	▲80.8	5.8
09	102.0	45.2	98.2	66.9	-	-	554	-	10,402	▲587.8	9.3
前年比											
05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.1	0.5	1.7	-
06	-	-	2.3	1.2	6.2	10.5	▲12.9	6.1	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.5	▲0.4	1.3	▲2.6	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲2.2	▲4.9	▲5.8	▲0.3	▲33.2	2.7	▲18.0	▲0.6	-
09	-	-	▲9.8	▲10.8	▲20.2	▲18.3	▲38.8	▲4.9	▲21.2	▲4.3	-
四半期											
09/4~6	100.4	48.3	96.4	65.5	1.1	1.8	540	-	9,575	▲172.5	9.3
7~9	103.3	51.8	97.9	67.2	3.7	3.4	587	-	11,494	▲101.1	9.6
10~12	105.9	51.0	99.5	68.4	0.6	2.9	559	-	10,840	▲45.2	10.0
季調済前期比											
09/4~6	-	-	▲2.7	▲1.8	1.1	1.8	2.3	▲0.1	1.1	▲1.3	-
7~9	-	-	1.6	2.6	3.7	3.4	8.7	0.8	20.0	▲0.8	-
10~12	-	-	1.6	1.8	0.6	2.9	▲4.8	2.0	▲5.7	▲0.3	-
月次											
09/8	103.1	54.5	98.1	67.3	-	-	581	-	14,072	▲21.1	9.7
9	104.2	53.4	98.7	67.8	-	-	586	-	9,186	▲22.5	9.8
10	104.7	48.7	98.9	67.9	-	-	524	-	10,429	▲22.4	10.1
11	105.8	50.6	99.5	68.6	-	-	579	-	10,888	6.4	10.0
12	107.1	53.6	100.1	68.6	-	-	575	-	11,202	▲15.0	10.0
10/1	107.4	55.9	101.1	69.4	-	-	591	-	10,758	▲2.0	9.7
季調済前月比											
09/8	-	-	1.2	1.4	▲3.1	▲1.4	▲2.0	0.8	25.4	▲0.2	-
9	-	-	0.6	0.8	2.5	3.5	0.9	0.7	▲34.7	▲0.2	-
10	-	-	0.2	0.1	▲0.1	▲1.8	▲10.6	▲0.0	13.5	▲0.2	-
11	-	-	0.6	1.0	▲0.4	3.2	10.5	2.0	4.4	0.0	-
12	-	-	0.7	0.1	1.0	2.2	▲0.7	▲0.2	2.9	▲0.1	-
10/1	-	-	0.9	1.1	-	-	2.8	0.6	▲4.0	▲0.0	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,700.3	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,063.0	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,530.2	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,251.3	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.9	1,558.1	▲501.2	8,530.0	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
前年比											
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	5.4	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	6.6	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.6	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲17.9	▲25.9	▲38.6	3.4	-	-	-	-	-
四半期											
09/4~6	-	-	248.8	360.4	▲111.8	8,400.7	0.18	3.31	8,327.83	1,835.04	1.363
7~9	-	-	266.5	394.7	▲128.5	8,434.1	0.16	3.52	9,229.93	2,122.42	1.431
10~12	-	-	290.7	431.1	▲140.7	8,504.9	0.12	3.46	10,172.78	2,269.15	1.476
季調済前期比											
09/4~6	0.3	0.6	▲1.2	▲3.1	▲7.0	0.7	-	-	-	-	-
7~9	0.2	0.4	7.1	9.5	15.0	0.4	-	-	-	-	-
10~12	▲0.2	0.4	9.1	9.2	9.5	0.8	-	-	-	-	-
月次											
09/8	-	-	87.5	128.3	▲40.8	8,413.3	0.16	3.59	9,375.06	2,009.06	1.426
9	-	-	91.0	137.2	▲46.2	8,452.4	0.15	3.40	9,634.97	2,122.42	1.458
10	-	-	94.7	138.1	▲43.3	8,481.4	0.12	3.39	9,857.34	2,045.11	1.481
11	-	-	95.4	142.5	▲47.1	8,509.0	0.12	3.40	10,227.55	2,144.60	1.492
12	-	-	100.2	150.6	▲50.3	8,524.3	0.12	3.59	10,433.44	2,269.15	1.457
10/1	-	-	-	-	-	8,462.9	0.11	3.73	10,471.24	2,147.35	1.427
季調済前月比											
09/8	0.3	0.1	▲0.3	▲0.7	▲1.5	▲0.3	-	-	-	-	-
9	▲0.1	0.2	4.0	6.9	13.2	0.5	-	-	-	-	-
10	▲0.5	0.2	4.1	0.6	▲6.3	0.3	-	-	-	-	-
11	0.5	0.0	0.7	3.2	8.6	0.3	-	-	-	-	-
12	0.0	0.1	5.1	5.7	7.0	0.2	-	-	-	-	-
10/1	0.3	▲0.1	-	-	-	▲0.7	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*		*
05	100.9	▲10.7	▲7.4	100.0	81.2	99.9	8.9	2,501.2	▲68.6
06	108.2	▲7.5	1.0	104.2	82.9	103.1	8.2	▲21,951.8	▲76.3
07	111.1	▲4.2	4.3	107.9	84.3	105.9	7.1	12,143.3	▲89.8
08	93.5	▲17.5	▲9.3	106.0	83.0	106.3	7.0	▲54,979.0	▲93.4
09	79.9	▲22.8	▲28.8	91.3	71.4	104.3	8.9	-	▲81.9
前年比									
05	-	-	-	1.3	▲0.2	2.4	▲2.0	-	12.6
06	-	-	-	4.1	2.1	3.1	▲7.8	-	11.3
07	-	-	-	3.5	1.7	2.7	▲12.7	-	17.6
08	-	-	-	▲1.7	▲1.5	0.4	▲1.8	-	4.0
09	-	-	-	▲13.9	▲14.0	▲1.8	27.6	-	▲12.3
四半期	*	*	*	*	*	*	*		*
09/4~6	74.2	▲25.6	▲33.8	90.7	70.2	104.4	8.8	13,591.9	▲19.8
7~9	84.3	▲19.3	▲26.5	91.6	69.6	104.3	9.2	13,316.8	▲19.9
10~12	92.2	▲14.9	▲18.3	91.1	71.0	104.2	9.5	-	▲21.3
前期比									
09/4~6	-	-	-	▲1.0	▲5.9	▲0.1	6.5	-	▲5.4
7~9	-	-	-	1.0	▲0.9	▲0.1	4.5	-	0.4
10~12	-	-	-	▲0.5	2.0	▲0.1	3.3	-	7.0
月次	*	*	*	*	*	*	*		*
09/7	80.5	▲21.0	▲29.7	91.2	-	104.7	9.1	5,531	▲6.6
8	85.4	▲20.1	▲25.6	91.8	-	104.3	9.2	2,252	▲6.3
9	87.0	▲16.7	▲24.2	91.8	-	103.9	9.3	4,318	▲7.0
10	90.0	▲15.3	▲20.1	91.1	-	104.6	9.4	6,319	▲7.2
11	91.5	▲15.1	▲18.7	92.0	-	104.0	9.5	-	▲6.8
12	95.0	▲14.3	▲16.2	90.3	-	103.9	9.6	-	▲7.3
10/1	97.1	▲13.1	▲13.4	-	-	-	-	-	-
前月比									
09/7	-	-	-	0.1	-	0.2	2.2	-	▲19.9
8	-	-	-	0.6	-	▲0.4	1.1	-	▲23.1
9	-	-	-	0.1	-	▲0.3	1.1	-	▲6.0
10	-	-	-	▲0.8	-	0.6	1.1	-	▲3.0
11	-	-	-	▲1.0	-	▲0.5	1.1	-	▲12.2
12	-	-	-	▲1.9	-	▲0.1	1.1	-	1.9
10/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス						
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
05	100.0	100.0	2.25	4.50	7079.8	2.2	3.4	4.4
06	102.0	102.3	3.50	5.00	7744.1	3.1	3.8	4.3
07	104.0	104.7	4.00	5.50	8643.4	4.3	4.2	4.7
08	108.0	108.5	2.50	2.00	9386.3	4.6	4.0	4.7
09	108.0	110.8	1.00	0.50	9334.6	1.2	3.3	4.2
前年比								
05	2.0	2.1	-	-	3.8	-	-	-
06	2.0	2.3	-	-	40.6	-	-	-
07	2.0	2.3	-	-	39.0	-	-	-
08	3.8	3.6	-	-	8.2	-	-	-
09	0.0	2.2	-	-	▲73.4	-	-	-
四半期					*			
09/4~6	108.3	110.6	1.00	0.50	9420.2	1.3	3.4	4.3
7~9	108.0	111.3	1.00	0.50	9408.8	0.9	3.3	4.2
10~12	108.6	112.1	1.00	0.50	9334.6	0.7	3.2	4.2
前期比								
09/4~6	▲0.9	1.1	-	-	0.1	-	-	-
7~9	▲0.3	0.6	-	-	▲0.1	-	-	-
10~12	0.5	0.7	-	-	▲0.8	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			*			
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	6.0	2.5	3.1	4.3
2	1.2	3.1	2.00	1.00	5.8	1.9	3.2	4.4
3	0.6	2.9	1.50	0.50	5.0	1.6	3.1	3.9
4	0.6	2.3	1.25	0.50	4.9	1.4	3.2	4.2
5	0.0	2.2	1.00	0.50	3.7	1.3	3.4	4.3
6	▲0.1	1.8	1.00	0.50	3.6	1.2	3.6	4.4
7	▲0.7	1.7	1.00	0.50	3.0	1.0	3.4	4.4
8	▲0.2	1.5	1.00	0.50	2.6	0.9	3.3	4.1
9	▲0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.3	4.0
10	▲0.1	1.5	1.00	0.50	0.3	0.7	3.2	4.0
11	0.5	1.9	1.00	0.50	▲0.3	0.7	3.3	4.2
12	0.9	2.8	1.00	0.50	▲0.2	0.7	3.2	4.4
10/1	-	3.4	1.00	0.50	-	0.7	3.3	4.4
2	-	-	1.00	0.50	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	10,849	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	12,534	-	-	12,017	10,056	1,961	900	5.31	60.6	3,277
前年比												
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
四半期												
09/4~6	-	5,454	2,931	-	-	2,761	2,420	341	212	5.31	56.9	2,959
7~9	-	5,508	2,103	-	-	3,250	2,860	390	208	5.31	58.5	2,779
10~12	-	6,096	3,567	-	-	3,552	2,937	615	263	5.31	60.6	3,277
前年同期比												
09/4~6	9.1	35.9	15.0	▲ 1.5	▲ 7.2	▲ 23.5	▲ 20.3	-	▲ 15.0	-	28.5	-
7~9	12.4	32.9	15.4	▲ 1.0	▲ 7.5	▲ 20.5	▲ 11.8	-	▲ 5.6	-	29.3	-
10~12	18.0	26.2	16.6	0.7	▲ 2.1	0.2	22.6	-	45.7	-	27.7	-
月次												
09/8	-	-	1,012	-	-	1,037	881	156	75	5.31	57.7	2,668
9	-	-	1,091	-	-	1,159	1,031	128	79	5.31	58.5	2,779
10	-	-	1,172	-	-	1,107	868	240	71	5.31	58.6	2,996
11	-	-	1,134	-	-	1,137	946	191	70	5.31	59.5	3,195
12	-	-	1,261	-	-	1,307	1,123	184	121	5.31	60.6	3,277
10/1	-	-	-	-	-	1,095	953	142	81.3	5.31	62.5	2,989
前年同月比												
09/8	12.3	-	15.4	▲ 1.2	▲ 7.9	▲ 23.4	▲ 16.9	-	7.0	-	28.5	-
9	13.9	-	15.5	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 15.3	▲ 3.5	-	18.9	-	29.3	-
10	16.1	-	16.2	▲ 0.5	▲ 5.8	▲ 13.8	▲ 6.4	-	5.7	-	29.4	-
11	19.2	-	15.8	0.6	▲ 2.1	▲ 1.2	26.7	-	32.0	-	29.7	-
12	18.5	-	17.5	1.9	1.7	17.7	55.9	-	103.1	-	27.7	-
10/1	-	-	-	1.5	4.3	21.0	85.5	-	7.8	-	26.0	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物
暦年												
05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,129	4.48	1.71	3.44
07	116.4	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
08	119.9	106.7	95.8	109.7	105.4	110.3	▲ 13,267	3,931	18,262	5.49	2.25	0.85
09	118.8	97.4	91.9	112.8	104.5	110.5	42,290	20,126	23,913	2.63	-	0.50
前年比												
05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	16.7	-	-	-
06	8.7	5.0	11.8	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	47.9	6.7	-	-	-
07	7.1	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	3.8	-	-	-
08	3.0	▲ 1.6	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 76.6	▲ 52.7	-	-	-
09	▲ 0.9	▲ 8.7	▲ 4.1	2.8	▲ 0.9	0.2	-	412.0	34.6	-	-	-
四半期												
09/4~6	118.1	96.2	91.4	112.7	104.0	109.5	68,550	19,794	22,270	2.41	0.61	0.50
7~9	125.2	107.1	103.2	113.3	105.3	110.5	42,496	16,323	26,881	2.51	0.57	0.50
10~12	130.5	112.9	93.2	113.5	105.2	111.3	46,004	18,039	30,907	2.80	-	0.50
前年同期比												
09/4~6	▲ 6.6	▲ 16.9	▲ 0.4	2.8	▲ 0.8	▲ 0.5	-	146.2	30.8	-	-	-
7~9	4.4	▲ 5.4	7.6	2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	-	-	23.9	-	-	-
10~12	16.8	28.8	2.2	2.4	▲ 1.2	▲ 0.4	645.6	10.1	254.6	-	-	-
月次												
09/8	117.4	104.5	102.8	113.4	106.2	110.7	18,872	12,827	27,780	2.48	0.74	0.50
9	133.3	110.2	96.6	113.5	105.5	110.7	56,537	20,374	13,813	2.64	0.45	0.50
10	127.8	111.8	93.4	113.2	105.9	111.0	45,528	28,680	23,000	2.79	0.41	0.50
11	130.4	111.0	86.0	113.4	105.1	111.6	55,416	14,557	29,483	2.79	0.57	0.50
12	133.2	116.0	100.2	113.8	104.6	111.2	37,069	10,880	21,945	2.82	-	0.50
10/1	-	-	-	114.2	104.7	-	▲ 5,616	19,030	-	2.88	-	-
前年同月比												
09/8	1.0	▲ 9.3	12.7	2.2	▲ 0.8	▲ 0.3	-	-	8.6	-	-	-
9	11.5	1.7	▲ 6.4	2.2	▲ 0.9	▲ 0.4	-	-	▲ 3.8	-	-	-
10	0.5	8.5	2.8	2.0	▲ 1.8	▲ 0.9	274.8	11.1	510.3	-	-	-
11	18.7	34.3	▲ 9.5	2.4	▲ 1.6	▲ 0.2	-	66.0	183.1	-	-	-
12	35.9	50.2	14.4	2.8	▲ 0.2	▲ 0.1	469.6	▲ 25.3	224.2	-	-	-
10/1	-	-	-	3.1	0.3	-	-	▲ 43.8	-	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.2	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,031	1,309	▲78,840
08	125.5	144.2	274.3	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	144.8	24,836	1,799	▲114,704
09	116.2	128.6	-	-	14516.9	-	2,965.1	304.3	-	25,734	1,121	-
前年比		*										
05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	47.0
08	3.1	2.1	2.3	9.1	-	9.7	5.7	14.1	9.1	▲37.6	37.4	42.9
09	▲8.2	10.8	-	-	-	-	4.9	11.7	-	3.6	▲37.7	-
四半期												
09/4~6	112.0	122.6	280.4	147.7	3,494.2	421	2,955.4	304.2	151.3	10,937	244	▲16,368
7~9	124.7	130.8	295.5	151.4	3,668.4	479	2,979.6	307.9	161.7	7,303	331	▲22,139
10~12	126.9	139.0	307.0	177.5	4,046.7	499	3,006.1	308.8	167.3	4,120	355	▲28,637
前年同期比		*										
09/4~6	▲12.3	▲15.4	3.8	5.2	-	12.1	5.2	12.4	8.9	28.1	▲52.4	▲43.6
7~9	▲8.2	▲11.0	9.1	5.3	-	25.9	4.4	11.4	11.8	▲1.1	▲38.5	▲48.9
10~12	5.8	▲2.6	13.1	8.8	-	38.6	4.2	9.2	13.3	▲20.4	43.7	▲8.0
月次												
09/8	125.5	127.3	292.8	153.5	1,228.4	162	2,978.7	307.9	162.0	3,066	116.7	▲8,372
9	125.8	133.8	302.8	149.5	1,231.8	168	2,985.8	307.8	163.0	1,324	110.9	▲7,769
10	134.0	134.8	290.1	161.6	1,270.0	171	2,994.2	307.8	165.0	1,329	111.5	▲8,801
11	128.3	137.5	299.2	158.0	1,258.3	173	3,006.5	308.7	168.0	614.0	116.5	▲9,689
12	118.2	144.4	331.7	213.0	1,518.4	155	3,017.6	310.0	169.0	2,178	127.5	▲10,147
10/1	-	-	-	-	1,185.2	184	3,040.2	-	-	▲166	-	-
前年同月比		*										
09/8	▲7.1	▲12.6	10.6	4.7	▲0.1	28.4	4.4	11.6	11.7	33.5	▲37.3	▲47.0
9	▲7.6	9.5	9.6	5.1	▲0.9	21.0	4.3	10.7	11.6	▲51.9	▲33.0	▲49.4
10	▲3.1	▲11.2	10.3	8.6	▲0.6	29.7	4.2	9.7	11.5	0.1	▲4.1	▲25.0
11	5.2	▲1.5	11.7	8.7	1.1	47.4	4.2	9.1	13.5	▲62.4	37.4	▲21.4
12	18.9	▲2.7	16.8	9.1	4.0	40.0	4.3	8.8	15.0	▲5.3	175.2	43.6
10/1	-	-	-	-	7.9	39.6	4.6	-	-	▲68.5	-	-
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホベスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		※注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
04	11.5	7.7	16.4	9.0	-	-	-	26,196	614	6,603	
05	9.9	7.7	19.1	7.4	-	-	-	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.3	14.3	5.1	-	-	-	44,474	1,922	13,787	
07	9.3	6.2	11.6	5.4	-	-	-	63,886	2,291	20,287	
08	7.9	6.4	12.9	14.3	-	-	-	37,550	632	9,647	
前年比											
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
09/4~6	8.6	8.5	9.1	11.0	5.7	5.3	6.8	51,465	987	14,494	
7~9	7.9	8.0	8.8	9.9	4.6	4.5	7.2	61,518	1,255	17,127	
10~12	7.2	8.0	-	7.8	4.1	4.1	7.4	68,588	1,445	17,465	
前年同期比											
09/4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
09/8	8.1	7.8	8.6	10.0	4.7	4.7	7.4	56,489	1,067	15,667	
9	7.7	7.6	8.7	8.8	4.5	4.2	7.2	61,518	1,255	17,127	
10	7.5	7.7	8.7	8.3	4.1	4.3	7.5	61,546	1,349	15,896	
11	7.4	8.1	9.2	8.0	4.0	3.8	7.3	67,044	1,375	16,926	
12	6.8	8.2	9.2	7.3	4.3	4.2	7.5	68,588	1,445	17,465	
10/1	-	9.2	-	-	5.1	4.2	7.4	65,402	1,474	16,358	
前年同月比											
09/8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg								

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2007年		7,739	2.9	120,203	3.4	31,266	0.5
2008年		6,882	▲11.1	118,739	▲1.2	30,627	▲2.0
2009年		6,913	0.4	87,534	▲26.3	26,268	▲14.2
2008.	12	509	▲23.9	7,485	▲27.9	2,241	▲15.8
2009.	1	501	▲21.8	6,378	▲37.8	2,052	▲20.0
	2	465	▲23.4	5,479	▲44.2	1,893	▲24.6
	3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.8
	4	561	▲1.6	5,734	▲43.5	2,245	▲14.4
	5	582	▲2.0	6,476	▲38.6	2,208	▲15.3
	6	555	▲3.0	6,883	▲33.6	2,208	▲14.3
	7	554	▲7.4	7,660	▲24.9	2,244	▲15.0
	8	628	3.7	8,307	▲18.3	2,185	▲14.3
	9	634	19.4	8,269	▲18.0	2,240	▲14.4
	10	629	18.6	8,801	▲12.8	2,380	▲7.4
	11	635	18.1	8,858	0.5	2,266	▲5.5
	12	663	30.3	8,951	19.6	2,263	1.0
2010.	1	671	33.8	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2007年		11,596	1.0	5,354	▲6.7	6,550	9.8
2008年		11,576	▲0.2	5,082	▲5.1	6,727	2.7
2009年		7,935	▲31.5	4,609	▲9.3	3,616	▲46.2
2008.	12	726	▲25.1	306	▲16.7	422	▲33.6
2009.	1	577	▲41.0	302	▲19.9	234	▲59.1
	2	481	▲56.2	381	▲24.3	212	▲63.9
	3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
	4	485	▲47.1	284	▲23.0	206	▲64.7
	5	542	▲41.4	292	▲19.0	232	▲56.2
	6	684	▲34.0	382	▲14.5	321	▲46.0
	7	742	▲31.9	431	▲5.2	340	▲45.1
	8	572	▲25.9	309	▲0.5	275	▲44.6
	9	830	▲21.6	478	0.2	396	▲35.7
	10	821	▲19.1	396	4.4	376	▲34.6
	11	860	0.5	437	18.3	395	▲19.8
	12	788	8.6	373	21.6	401	▲5.0
2010.	1	-	-	367	21.5	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2007年		15,900	10.6	7,264	▲0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2009年		4,118	▲68.4	1,596	▲71.8	41,508	▲37.0	28,681	▲27.0
2008.	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲7.4
2009.	1	190	▲84.1	92	▲83.7	2,639	▲53.6	2,074	▲25.5
	2	204	▲84.4	83	▲86.2	3,207	▲35.7	2,594	▲4.9
	3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
	4	252	▲80.4	122	▲77.5	2,322	▲59.2	1,801	▲52.4
	5	276	▲79.2	123	▲77.6	3,810	▲28.4	3,311	32.2
	6	350	▲72.8	145	▲74.5	3,769	▲35.0	2,661	▲16.2
	7	343	▲72.3	144	▲72.6	3,405	▲24.2	1,880	▲25.1
	8	318	▲71.5	128	▲72.5	2,807	▲39.5	2,111	▲18.2
	9	431	▲62.1	196	▲55.5	4,512	▲30.7	2,671	▲31.6
	10	469	▲42.5	157	▲56.8	3,060	▲6.6	1,920	▲19.0
	11	474	▲8.4	153	▲38.8	3,032	6.1	1,559	▲27.3
	12	602	63.4	176	14.6	3,371	▲45.5	2,355	▲17.0
2010.	1	551	189.4	158	71.7	-	-	-	-
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2007年	18,022	▲10.1	8,179	11.5	8,350	9.7	3,921	0.1	
2008年	9,427	▲47.7	8,753	7.0	7,060	▲15.4	2,457	▲37.3	
2009年	5,643	▲40.1	7,775	▲11.2	5,301	▲24.9	1,304	▲46.9	
2008.	11	419	▲71.5	903	▲6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
2009.	1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
	2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
	3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
	4	258	▲67.5	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
	5	314	▲64.7	481	▲23.9	471	▲27.6	92	▲56.5
	6	495	▲47.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
	7	505	▲46.3	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
	8	664	▲8.2	586	▲2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
	9	678	▲4.7	620	▲11.6	568	▲21.1	149	▲41.9
	10	650	66.0	729	▲16.3	609	▲26.1	132	▲41.2
	11	772	84.1	907	0.4	583	▲12.8	105	▲30.2
	12	899	327.7	1,002	38.5	393	10.3	68	▲8.9
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2007年	15,841	▲7.0	10,400	▲5.6	37,656	4.3	17,159	2.4	
2008年	12,404	▲21.7	9,128	▲12.2	33,068	▲12.2	18,349	9.5	
2009年	8,418	▲32.1	6,790	▲25.6	23,487	▲29.0	12,441	▲27.5	
2008.	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
2009.	1	721	▲38.4	566	▲34.3	1,230	▲58.2	839	▲44.0
	2	867	▲41.4	580	▲37.2	1,121	▲62.1	803	▲45.4
	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,427	▲54.7	962	▲49.4
	4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,555	▲44.2	793	▲43.9
	5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,690	▲40.8	974	▲34.7
	6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,236	▲27.7	1,097	▲31.4
	7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,180	▲21.0	1,123	▲28.9
	8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
	9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
	10	544	23.9	614	▲8.1	2,569	▲3.7	1,085	▲27.8
	11	840	▲22.7	570	▲6.5	2,439	4.5	1,104	▲20.3
	12	602	▲32.4	642	1.2	2,407	26.9	1,125	3.0
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)		
			全店	既存店					
2007年	135,081	▲0.1	4.1	1.1	67,866	5.5	-	-	
2008年	135,477	0.3	1.3	▲0.8	66,387	▲2.2	-	-	
2009年	132,328	▲2.3	▲1.5	-	54,963	▲17.2	-	-	
2008.	12	13,039	▲2.7	0.3	▲1.6	5,073	▲6.2	58.7	▲5.2
2009.	1	10,871	▲2.4	0.4	▲1.3	3,834	▲12.6	52.3	▲5.7
	2	9,978	▲5.7	▲2.0	▲3.6	4,228	▲14.3	58.9	▲10.2
	3	11,738	▲3.8	▲1.4	▲3.1	4,975	▲11.8	62.5	▲7.9
	4	10,869	▲2.8	0.8	-	4,093	▲14.5	59.8	▲7.6
	5	10,744	▲2.7	2.1	-	4,213	▲22.8	57.5	▲8.2
	6	10,661	▲2.9	▲2.6	-	4,006	▲26.5	54.8	▲9.3
	7	11,287	▲2.4	▲1.8	-	4,974	▲18.1	60.8	▲8.4
	8	10,769	▲1.8	▲3.6	-	4,983	▲17.6	65.7	▲6.4
	9	10,547	▲1.3	▲1.5	-	5,533	▲5.3	64.3	▲2.3
	10	10,822	▲1.0	0.4	-	5,176	▲15.8	68.3	▲1.8
	11	11,030	▲1.1	▲5.8	-	4,652	▲15.8	66.6	▲2.5
	12	13,011	▲0.2	▲2.4	-	4,296	▲14.7	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟		

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2007年	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 2.0	2.1	2.7	▲ 0.9
2008年	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 3.8	1.1	1.8	▲ 3.0
2009年	-	-	▲12.3	-	-	▲ 9.6
2008. 12	▲ 7.3	▲12.2	▲10.0	▲ 0.4	0.8	▲ 6.3
2009. 1	▲10.0	▲18.1	▲12.1	▲ 0.2	1.2	▲ 5.6
2	▲18.8	▲19.1	▲24.9	▲ 4.7	▲ 1.7	▲14.7
3	▲14.0	▲21.3	▲17.5	▲ 1.0	0.2	▲ 8.9
4	▲11.8	▲27.2	▲15.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲12.9
5	▲16.2	▲22.7	▲18.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲13.1
6	▲ 8.8	▲19.3	▲10.6	▲ 1.8	▲ 0.8	▲13.6
7	▲11.0	▲19.2	▲15.2	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 6.9
8	▲ 8.2	▲17.1	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 8.6
9	▲ 8.6	▲14.1	▲ 8.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9
10	▲ 3.6	▲12.8	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 3.8	▲11.5
11	-	-	▲ 3.1	-	-	▲ 9.9
12	-	-	▲ 3.5	-	-	▲ 7.6
2010. 1	-	-	0.7	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
	2007年	10,052	5.9	83,304	31.8	58,671	1.1	111,844
2008年	10,583	5.3	96,067	15.3	55,218	▲ 5.9	112,038	2.6
2009年	11,062	4.5	106,174	10.5	46,666	▲15.5	105,139	▲ 6.2
2008. 12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲12.8	10,435	▲ 1.1
2009. 1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	▲12.4	7,337	4.0
2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,666	▲20.1	7,960	▲ 1.2
3	10,749	4.6	9,963	13.1	5,508	▲14.7	17,987	▲10.6
4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲15.2	6,346	▲ 3.9
5	10,813	4.6	10,138	12.5	3,394	▲17.5	6,751	0.5
6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,843	▲18.4	9,345	▲ 4.1
7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,660	▲16.7	6,869	▲ 1.3
8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,409	▲12.3	6,910	▲ 5.9
9	10,963	4.6	10,434	11.4	3,995	▲17.6	12,082	▲12.3
10	10,989	4.5	10,488	11.1	3,827	▲16.8	6,603	▲ 4.6
11	11,018	4.5	10,543	10.8	3,873	▲12.4	6,890	▲ 5.0
12	11,062	4.5	10,617	10.5	4,052	▲11.1	10,061	▲ 3.6
2010. 1	11,103	4.6	10,692	10.4	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
	2007年	905,245	1.3	296,027	4.4	219,232	▲ 4.2	74,234
2008年	913,138	0.9	298,666	0.9	207,739	▲ 5.2	64,027	▲13.8
2009年	846,726	▲ 7.3	251,791	▲15.7	193,333	▲ 6.9	51,376	▲19.8
2008. 12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲13.0	19,264	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3
2009. 1	77,836	▲ 6.1	19,471	▲18.7	18,299	▲ 9.3	4,159	▲12.8
2	72,733	▲12.1	18,038	▲26.4	16,020	▲20.4	3,975	▲18.8
3	69,095	▲11.6	19,036	▲24.4	17,654	▲ 4.0	7,154	▲19.7
4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲20.5	15,389	▲15.3	4,729	▲22.0
5	64,539	▲ 8.6	19,980	▲19.4	14,339	▲12.5	3,633	▲15.6
6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲17.0	14,897	▲ 3.2	4,229	▲17.7
7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲16.3	14,823	▲ 8.6	4,000	▲20.4
8	77,794	▲10.8	22,097	▲14.1	15,800	4.3	3,310	▲21.5
9	73,767	▲ 6.8	22,538	▲13.7	14,581	▲ 5.9	4,824	▲23.9
10	68,141	▲ 6.2	22,727	▲11.2	16,173	1.8	4,076	▲16.7
11	67,293	▲ 3.4	21,991	▲ 6.2	16,294	▲ 4.7	3,305	▲16.7
12	70,482	▲ 0.4	21,951	1.9	19,066	▲ 1.0	3,995	▲27.4
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 注記

[該当ページ]

[26] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[27] ◇日本経済見通し

◆平成22年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第143回 全国企業短期経済観測調査」

[28] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[33] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[34] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[34] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断D I = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[35] 図表26. 1 トロイオンス=約31g

図表27. 1 プッシュェル=約32%。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

(資料) 日本銀行「第143回 全国企業短期経済観測調査」

[54] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[55] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世界。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[56] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[57] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[58] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2009年10～12月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[59] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[60] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計はILO基準による。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[61] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 12、1月のデータは速報値。

◆NIEs経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 12、1月のデータは速報値。

[62] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[65] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

二〇〇〇年に、北欧のスウェーデンのマルメ市とデンマークの首都コペンハーゲンを結ぶオーレスン（オアスン）海峡連絡路が完成した。医薬やバイオ産業の集積地（メディコンバレー）に成長した二つの国をむすぶ架け橋である。連絡路の長さは、半分が橋、残り半分が海底トンネルで全長16km。ちなみに、東京湾アクアラインも橋とトンネルで全長14kmである。ついでに、世界一の海底トンネルは青函トンネル（全長54km）、第二位は英仏海峡トンネル（51km。海底部の総距離では世界一の38km）です。（柏）

「今月のピックアップ」バックナンバー

（2009年3月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|---------------------------------|
| 2010.2 | 新興国小売市場の成長と中国における日系小売企業の現状 |
| 2010.1 | 新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術 |
| 2009.12 | 民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応 |
| 2009.11 | 成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略 |
| 2009.9 | デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生 |
| 2009.7・8 | エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響 |
| 2009.6 | 少子高齢化社会における小売市場の動向 |
| 2009.5 | 変革期を迎えた自動車業界 ～電池が拓く新しい未来 |
| 2009.3 | 救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～ |
| 2009.3 | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(4月号)は、4月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
: 電話(03)3244-1856
産業動向 : 電話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
